

令和6年度

福山市公営企業会計
決算審査意見書

福山市監査委員

福 監 査 意 見 審 第 1 号
2 0 2 5 年（令和 7 年） 8 月 1 9 日

福 山 市 長 枝 広 直 幹 様

福山市監査委員	小葉竹	靖
福山市監査委員	日 下	真 吾
福山市監査委員	奥	陽 治
福山市監査委員	八 杉	光 乗

令和 6 年度福山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度福山市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、集落排水事業会計）の決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の主な実施内容	1
第5 審査の実施場所及び日程	1
第6 審査の結果及び意見	1
病院事業会計	2
1 業務の概況	2
2 予算の執行状況	5
3 経営成績	8
4 財政状態	1 3
5 類似病院との比較	1 7
6 むすび	1 9
決算審査資料	2 1
水道事業会計	4 0
1 業務の概況	4 0
2 予算の執行状況	4 2
3 経営成績	4 5
4 財政状態	5 0
5 むすび	5 4
決算審査資料	5 6
工業用水道事業会計	7 2
1 業務の概況	7 2
2 予算の執行状況	7 3
3 経営成績	7 5
4 財政状態	7 9
5 むすび	8 3
決算審査資料	8 4
下水道事業会計	1 0 0
1 業務の概況	1 0 0

2 予算の執行状況	1 0 2
3 経営成績	1 0 5
4 財政状態	1 1 0
5 むすび	1 1 4
決算審査資料	1 1 6
集落排水事業会計	1 3 2
1 業務の概況	1 3 2
2 予算の執行状況	1 3 4
3 経営成績	1 3 6
4 財政状態	1 3 9
5 むすび	1 4 3
決算審査資料	1 4 5

注：1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計金額、増減額等が一致しない場合がある。また、千円単位の金額が円単位を四捨五入した金額と一致しない場合がある。

2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

4 消費税及び地方消費税の取扱いについては、原則として除いているが、含む場合はその旨を表記している。

5 「決算審査資料」は、事業ごとの審査の概要において「資料」と表記している。

令和6年度福山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

第2 審査の対象

令和6年度福山市病院事業会計決算

令和6年度福山市水道事業会計決算

令和6年度福山市工業用水道事業会計決算

令和6年度福山市下水道事業会計決算

令和6年度福山市集落排水事業会計決算

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることなどに主眼を置いて実施した。

第4 審査の主な実施内容

- (1) 審査に当たっては、福山市監査基準に準拠して実施した。
- (2) 決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令の定めに準拠して作成されているか、関係帳簿の計数と合致しているかを調査し、併せてこれら決算諸表が財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを検討した。
- (3) 経営内容の推移を把握するため、決算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績と比較検討を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

実施場所 福山市役所（福山市東桜町3番5号）

日程 2025年（令和7年）6月17日から同年7月25日まで

第6 審査の結果及び意見

上記のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であり、令和6年度末の財政状態と当該事業年度における経営成績は適正に表示されているものと認めた。

事業ごとの審査の概要及び意見は、それぞれの項において述べているとおりである。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務の概況（資料第①表参照）

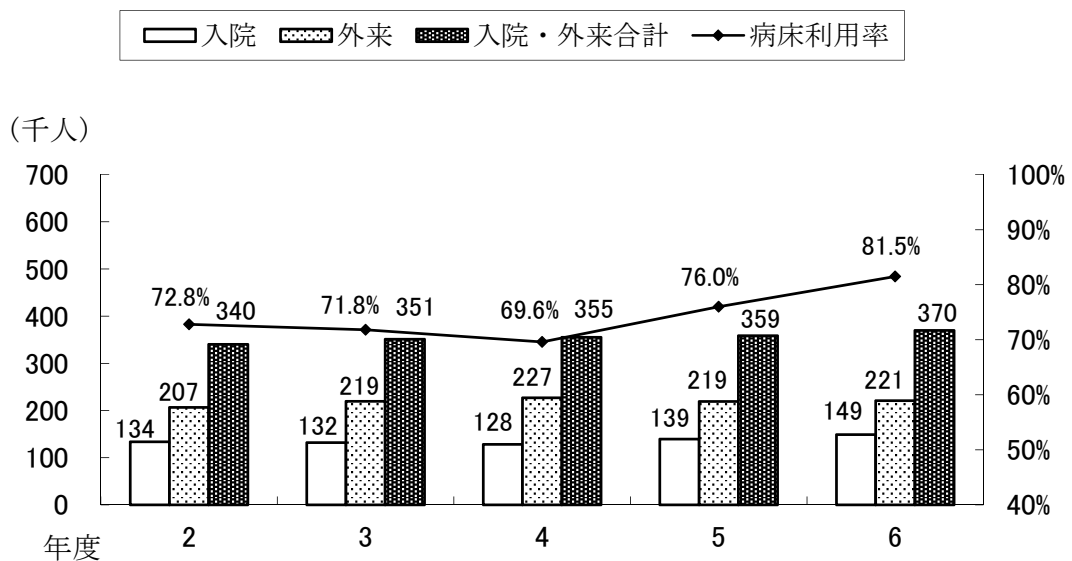
当病院の利用状況は、第1表のとおりである。

第1表 利用状況

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
					増 減	増減率(%)
一 般 病 床 数		床	500	500	0	0.0
入 院 ・ 外 来 延 患 者 数		人	369,719	358,653	11,066	3.1
市 民 病 院	年 間	人	148,994	139,486	9,508	6.8
	1日平均	人	408.2	381.1	27.1	7.1
外 来 延 患 者 数	年 間	人	220,725	219,167	1,558	0.7
	1日平均	人	908.3	901.9	6.4	0.7
市 民 病 院	年 間	人	220,629	219,037	1,592	0.7
	1日平均	人	907.9	901.4	6.5	0.7
加 茂 地 区 診 療 所 (田原・広瀬・山野診療所)	年 間	人	96	130	△ 34	△ 26.2
	1日平均	人	8.0	5.4	2.6	48.1
平 均 在 院 日 数		日	9.3	9.0	0.3	3.3
病 床 利 用 率		%	81.5	76.0	5.5	—

- 注：1 一般病床数は、許可病床数から感染症病床の6床を除いたものである。
2 入院患者診療実日数は、令和6年度365日、令和5年度366日である。
3 外来患者診療実日数は、令和6年度243日（加茂地区診療所12日）、令和5年度243日（加茂地区診療所24日）である。なお、田原診療所は、2024年（令和6年）3月31日をもって閉鎖している。

入院・外来延患者数及び病床利用率の推移



入院・外来延患者数は 369,719 人で、内訳は入院延患者数 148,994 人、外来延患者数 220,725 人となっている。前年度に比べ入院・外来延患者数全体では 11,066 人（3.1%）増加している。

(1) 入院患者の状況

市民病院の入院延患者数は 148,994 人で、前年度に比べ 9,508 人（6.8%）増加しており、1 日平均患者数は 408.2 人で、前年度に比べ 27.1 人（7.1%）増加している。平均在院日数は 9.3 日で、前年度に比べ 0.3 日の増加となっている。

入院延患者数を診療科別にみると、内科が 48,008 人（32.2%）と最も多く、次いで外科 19,187 人（12.9%）、循環器内科 13,053 人（8.8%）、整形外科 11,868 人（8.0%）、小児科 8,164 人（5.5%）の順となっている。

前年度に比べ入院延患者数が増加している主な診療科は、内科で 6,106 人（14.6%）、小児科で 1,645 人（25.2%）、整形外科で 1,602 人（15.6%）、外科で 1,129 人（6.3%）の増となっている。

減少している主な診療科は、呼吸器外科で 738 人（24.2%）、脳神経外科で 718 人（17.3%）、泌尿器科で 556 人（7.4%）の減となっている。

病床利用率は 81.5%で、前年度に比べ 5.5 ポイント上昇しているものの、新型コロナウイルス感染症流行前の水準に回復していない。

地域別の内訳は、市内は 108,843 人（73.1%）で、そのうち東部地域 36,896 人が最も多く、市外は 40,151 人（26.9%）で、広島県内 20,242 人、岡山県内 18,191 人である。

有料病床の利用状況は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 有料病床の利用状況

区 分	病床数	利 用 料	延患者数	利用率
有料個室	101床	4,400円	31,095人	84.3%
特 別 室	10床	11,000円	2,723人	74.6%

注：消費税及び地方消費税が非課税の場合の利用料は、有料個室4,000円、特別室10,000円である。

有料病床の利用率は、有料個室 84.3%、特別室 74.6%で、前年度の利用率 82.5%、70.2%に比べそれぞれ 1.8 ポイント、4.4 ポイント上昇している。

(2) 外来患者の状況

市民病院と診療所を合わせた外来延患者数は 220,725 人で、前年度に比べ 1,558 人（0.7%）増加しており、1 日平均患者数は 908.3 人で、前年度に比べ 6.4 人（0.7%）増加している。

市民病院の外来延患者数は 220,629 人で、診療科別にみると、内科が 50,695 人（23.0%）と最も多く、次いで乳腺外科 20,492 人（9.3%）、小児科 15,167 人（6.9%）、外科 14,231

人（6.4%）、眼科 13,734 人（6.2%）の順となっている。

前年度に比べ外来延患者数が増加している主な診療科は、内科で 3,097 人（6.5%）、精神科で 950 人（25.8%）、整形外科で 720 人（8.9%）の増となっている。

減少している主な診療科は、眼科で 1,402 人（9.3%）、乳腺外科で 865 人（4.1%）、放射線治療科で 767 人（7.5%）の減となっている。

1 日平均患者数は 907.9 人で、前年度に比べ 6.5 人（0.7%）増加している。

市民病院が出張診療を行っている加茂地区診療所の外来延患者数は、広瀬診療所 0 人、山野診療所 96 人となっている。なお、田原診療所は、2024 年（令和 6 年）3 月 31 日をもって閉鎖している。

地域別の内訳は、市内は 169,755 人（76.9%）で、そのうち東部地域 60,239 人が最も多く、市外は 50,874 人（23.1%）で、岡山県内 25,364 人、広島県内 24,151 人である。

(3) 救命救急センターの状況

救命救急センターの状況は、第 3 表のとおりである。

第 3 表 救命救急センターの状況

区 分	単位	令 和 6 年度	令 和 5 年度	対前年度比較	
				増 減	増減率 (%)
病 床 数	床	24	24	0	0.0
入 院 延 患 者 数	人	5,730	5,200	530	10.2
救 急 車 等 搬 入 件 数	件	4,297	4,377	△ 80	△ 1.8
うち入院患者数	人	1,213	1,163	50	4.3
うち三次救急患者数	人	698	667	31	4.6
1 日 平 均 患 者 数	人	15.7	14.2	1.5	10.6
平 均 在 院 日 数	日	3.5	3.3	0.2	6.1
病 床 利 用 率	%	65.4	59.2	6.2	—

救命救急センターの入院延患者数は 5,730 人である。救急車等搬入件数は 4,297 件で 1,213 人が入院しており、そのうち三次救急患者数は 698 人と入院患者の半数以上となっている。

入院延患者数は、前年度に比べ 530 人（10.2%）増加している。救急車等搬入件数は、前年度に比べ 80 件（1.8%）減少しているが、そのうち三次救急患者数は 31 人（4.6%）増加している。平均在院日数は 3.5 日で、前年度に比べ 0.2 日増加している。病床利用率は 65.4%で、前年度に比べ 6.2 ポイント上昇している。

なお、ヘリポートの利用件数は、救急患者の搬入 4 件となっており、前年度の 3 件に比べ 1 件増加している。高速道路を利用して患者が搬送されてくる件数は 360 件で、前年度の 342 件に比べ 18 件増加しており、広域からの救急患者を受け入れている。ドクターカーの運行件数は 29 件となっており、前年度の 16 件に比べ 13 件増加している。

(4) 地域医療連携の状況

地域医療連携による紹介・逆紹介の状況は、第4表のとおりである。

第4表 紹介・逆紹介の状況

区 分		単 位	令 和 6 年度	令 和 5 年度	対前年度比較	
					増 減	増減率 (%)
初 診 患 者 数		人	13,947	13,197	750	5.7
紹 介	紹 介 患 者 数	人	11,202	10,720	482	4.5
	紹 介 率	%	80.3	81.2	△ 0.9	－
逆 紹 介	逆 紹 介 患 者 数	人	22,929	22,340	589	2.6
	逆 紹 介 率	%	164.4	169.3	△ 4.9	－

注：1 紹 介 率＝ 紹介患者数 ÷ 初診患者数 × 100

2 逆紹介率＝ 逆紹介患者数 ÷ 初診患者数 × 100

紹介率は80.3%で、初診患者数13,947人に対し紹介患者数11,202人となっている。
また、逆紹介率は164.4%で、逆紹介患者数22,929人となっている。

前年度に比べ初診患者数は750人(5.7%)増加しており、紹介患者数は482人(4.5%)、
逆紹介患者数は589人(2.6%)それぞれ増加しているものの、紹介率は0.9ポイント、
逆紹介率は4.9ポイント低下している。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出（資料第②表参照）

単位：千円、%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は不用額	収入率又は 執行率
事 業 収 益	22,442,099	21,641,013	－	△ 801,086	96.4
医 業 収 益	20,951,748	20,194,623	－	△ 757,125	96.4
医 業 外 収 益	1,490,351	1,446,390	－	△ 43,961	97.1
事 業 費 用	23,984,142	23,172,728	0	811,414	96.6
医 業 費 用	22,922,906	22,239,115	0	683,791	97.0
医 業 外 費 用	1,056,236	933,613	0	122,623	88.4
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は21,641,013千円で、予算額に対し801,086千円減

少しており、収入率は96.4%である。これは主に、入院収益739,524千円の減など医業収益757,125千円の減によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は23,172,728千円で、予算額に対し811,414千円が不用額となっており、執行率は96.6%である。不用額の主なものは、給与費141,582千円、材料費390,603千円など医業費用683,791千円である。

(2) 資本的収入及び支出（資料第③表参照）

単位：千円、%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は 不用額	収入率又は 執行率
資 本 的 収 入	4,857,602	3,968,738	—	△ 888,864	81.7
企 業 債	4,213,800	3,310,500	—	△ 903,300	78.6
寄 附 金	0	12,343	—	12,343	—
県 補 助 金	0	4,290	—	4,290	—
負 担 金	643,802	638,707	—	△ 5,095	99.2
雑 収 入	0	2,898	—	2,898	—
資 本 的 支 出	6,383,255	5,483,167	793,162	106,926	85.9
建 設 改 良 費	4,579,820	3,679,732	793,162	106,926	80.3
企 業 債 償 還 金	803,435	803,435	0	0	100.0
投 資	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0
差 引 不 足 額	1,525,653	1,514,429	—	—	—

資本的収入の決算額は3,968,738千円で、予算額に対し888,864千円減少しており、収入率は81.7%である。これは主に、企業債903,300千円の減によるものである。

資本的支出の決算額は5,483,167千円で、予算額に対する執行率は85.9%である。翌年度へ継続費の繰越額として病院増改築事業793,162千円を繰り越し、不用額は106,926千円となっている。これは主に、建設改良費の有形固定資産購入費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,514,429千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,171千円、減債積立金取崩額334,634千円及び過年度分損益勘定留保資金1,173,624千円で補てんされている。

(3) 一般会計からの負担金の状況

一般会計からの負担金は、地方公営企業法第17条の2により、経費の負担の原則に基づき、病院が行っている不採算部門等の経費に対しその不足分を一般会計が負担するものである。当年度の一般会計からの負担金は1,252,556千円で、全て総務省の繰出基準

に基づいて算出したものであり、前年度に比べて 362,764 千円減少している。

なお、一般会計からの負担金の内訳は、第5表のとおりである。

第5表 一般会計からの負担金の内訳

単位:千円、%

区 分			繰 出 基 準	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
				決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
収 益 的 収 入	そ の 他 医 業 収 益			145,478	11.6	435,293	26.9	△ 289,815	△ 66.6
	救 急 医 療 確 保 負 担 金	相当額	137,986	11.0	427,894	26.5	△ 289,908	△ 67.8	
	保健衛生行政事務経費負担金	相当額	7,492	0.6	7,399	0.4	93	1.3	
	負 担 金 交 付 金			468,371	37.4	556,982	34.5	△ 88,611	△ 15.9
	高 度 医 療 負 担 金	相当額	82,620	6.6	79,526	4.9	3,094	3.9	
	感 染 症 医 療 負 担 金	相当額	6,084	0.5	8,063	0.5	△ 1,979	△ 24.5	
	リハビリテーション医療負担金	相当額	48,734	3.9	31,714	2.0	17,020	53.7	
	小 児 医 療 負 担 金	相当額	41,288	3.3	45,601	2.8	△ 4,313	△ 9.5	
	経営基盤強化対策経費負担金	相当額 1/2	82,049	6.5	86,107	5.3	△ 4,058	△ 4.7	
	院内保育所運営経費負担金	相当額	37,052	3.0	41,611	2.6	△ 4,559	△ 11.0	
	児 童 手 当 負 担 金	給付額 8/15、3/5	73,094	5.8	52,548	3.3	20,546	39.1	
	附属診療所運営経費負担金	相当額	928	0.1	1,382	0.1	△ 454	△ 32.9	
	光熱費等高騰対策負担金		—	—	116,000	7.2	△ 116,000	皆減	
企 業 債 利 息 負 担 金	1/2 (2/3)	96,522	7.7	94,430	5.8	2,092	2.2		
資 本 的 収 入	負 担 金 交 付 金			638,707	51.0	623,045	38.6	15,662	2.5
	企業債元金償還金負担金	1/2 (2/3)	468,801	37.4	461,723	28.6	7,078	1.5	
	病院増改築事業費負担金	1/2	24,953	2.0	—	—	24,953	皆増	
	有形固定資産購入費負担金 (通 常 分)	1/2	144,953	11.6	151,322	9.4	△ 6,369	△ 4.2	
	有形固定資産購入費負担金 (寄 附 分)	※	—	—	10,000	0.6	△ 10,000	皆減	
合 計				1,252,556	100.0	1,615,320	100.0	△ 362,764	△ 22.5

注：1 決算額は、一部を除き、繰出基準によって算定される基準額と同額となっている。

なお、光熱費等高騰対策負担金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを財源とするものであり、光熱費等高騰相当分を負担している。

また、有形固定資産購入費負担金（寄附分）は、企業版ふるさと納税を一般会計を経由して受け入れたものであり、繰出基準の「※」は、決算額のうち1/2が繰出基準によって算定される基準額であることを示す。

2 企業債元利償還金の繰出基準のうち、1/2は平成15年度以降に着手した事業に対するもの、2/3は平成14年度までのものである。

3 経営基盤強化対策経費負担金の繰出基準1/2は、研究・研修に要する経費に対するものである。

4 児童手当負担金の繰出基準のうち、8/15は令和6年9月分までの「3歳に満たない児童に係る給付に要する経費（特例給付に係るものを除く。）」に対するもの、3/5は令和6年10月分以降の「3歳に満たない児童に係る給付に要する経費」に対するものである。

3 経営成績（資料第④表参照）

単位：千円、％

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	21,603,718	20,732,428	871,290	4.2
医業収益	20,172,931	19,151,988	1,020,943	5.3
医業外収益	1,430,787	1,575,879	△ 145,092	△ 9.2
特別利益	0	4,561	△ 4,561	皆減
事業費用	23,148,632	21,738,318	1,410,314	6.5
医業費用	21,642,045	20,244,833	1,397,212	6.9
医業外費用	1,506,587	1,414,228	92,359	6.5
特別損失	0	79,257	△ 79,257	皆減
当年度純利益（△純損失）	△ 1,544,914	△ 1,005,890	△ 539,024	△ 53.6

(1) 収益について

総収益（事業収益）は 21,603,718 千円で、前年度に比べ 871,290 千円（4.2％）増加している。

医業収益は 20,172,931 千円で、前年度に比べ 1,020,943 千円増加している。主な収益である入院収益は 13,650,175 千円、外来収益は 6,156,386 千円である。入院収益は、延患者数の増などにより、前年度に比べ 1,050,687 千円の増となり、外来収益は、1 人当たりの平均単価の増などにより、前年度に比べ 245,571 千円の増となっている。

医業外収益は 1,430,787 千円で、主に光熱費等高騰対策負担金 116,000 千円の皆減により、前年度に比べ 145,092 千円減少している。

医業外収益の内訳は、受取利息配当金 26,763 千円、他会計補助金 80 千円、補助金 79,846 千円（国庫補助金 18,924 千円、県補助金 60,922 千円）、負担金交付金 468,371 千円、院内保育事業収益 16,733 千円、長期前受金戻入 671,673 千円、その他医業外収益 167,321 千円である。

前年度の特別利益は、本館診察室等の除却による長期前受金戻入で、当年度は皆減となっている。

診療項目別収益の状況は、第 6 表のとおりである。

第6表 診療項目別収益比較表

単位：千円、%

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
投 薬	458,199	2.3	506,332	2.7	△ 48,133
注 射	3,116,376	15.7	2,858,689	15.5	257,687
入 院 料	8,001,900	40.4	7,316,165	39.5	685,735
検 査 ・ 放 射 線	2,614,684	13.2	2,523,638	13.6	91,046
処 置 ・ 手 術	4,844,217	24.5	4,568,701	24.7	275,516
初 診 ・ 再 診	180,045	0.9	173,757	0.9	6,288
そ の 他	591,140	3.0	563,021	3.1	28,119
入院・外来収益	19,806,561	100.0	18,510,303	100.0	1,296,258

医業未収金（窓口分）及び不納欠損額の状況については、第7表のとおりである。

第7表 医業未収金（窓口分）及び不納欠損額の状況

単位：千円、%

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
窓 口 未 収 金	現 年 度 分	137,261	146,500	△ 9,239	△ 6.3
	過 年 度 分	52,481	56,208	△ 3,727	△ 6.6
	合 計	189,742	202,708	△ 12,966	△ 6.4
不納欠損額		3,320	5,193	△ 1,873	△ 36.1

注：消費税及び地方消費税を含む。

未収金は 3,430,227 千円で、そのうち医業未収金の窓口分（本人負担分）は現年度分 137,261 千円、過年度分 52,481 千円で、前年度に比べ現年度分は 9,239 千円、過年度分は 3,727 千円の減となっている。また、当年度の不納欠損として処理された金額は 3,320 千円で、前年度に比べ 1,873 千円減少している。

(2) 費用について

総費用（事業費用）は 23,148,632 千円で、前年度に比べ 1,410,314 千円（6.5%）増加している。

医業費用は 21,642,045 千円で、主なものは給与費 10,516,516 千円、材料費 6,952,733 千円である。医業費用は前年度に比べ 1,397,212 千円増加しているが、これは主に、給与改定や職員数の増加などによる給与費 737,474 千円、薬品費の増加などによる材料費

340,622 千円の増によるものである。

医業外費用は 1,506,587 千円で、消費税関係雑損失の増などにより前年度に比べ 92,359 千円増加している。

前年度の特別損失は、旧北立体駐車場及び本館診察室の除却に伴う固定資産除却費で、当年度は皆減となっている。

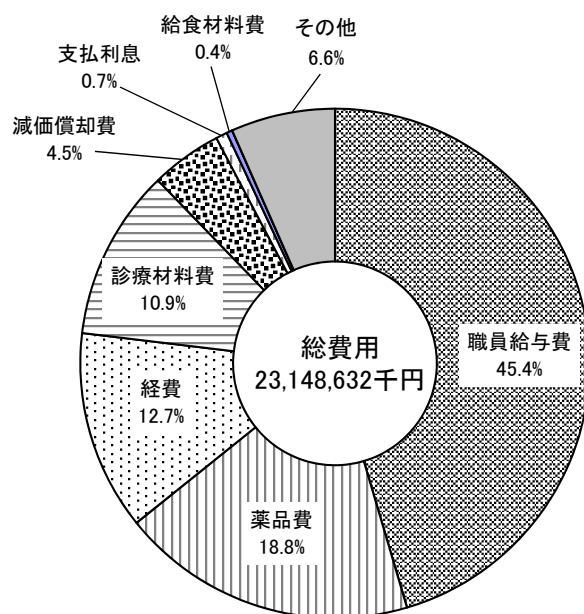
費用の構成をみると、第 8 表のとおりである。

第 8 表 費用構成比較表

単位：千円、％

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対 前 年 度 比 較 増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
職 員 給 与 費	10,516,516	45.4	9,779,042	45.0	737,474
薬 品 費	4,351,213	18.8	4,055,885	18.7	295,328
経 費	2,934,470	12.7	2,767,536	12.7	166,934
診 療 材 料 費	2,514,725	10.9	2,481,794	11.4	32,931
減 価 償 却 費	1,048,048	4.5	960,359	4.4	87,689
支 払 利 息	166,063	0.7	159,333	0.7	6,730
給 食 材 料 費	86,795	0.4	74,432	0.3	12,363
特 別 損 失	0	0.0	79,257	0.4	△ 79,257
そ の 他	1,530,802	6.6	1,380,680	6.4	150,122
合 計	23,148,632	100.0	21,738,318	100.0	1,410,314

費用の構成比率

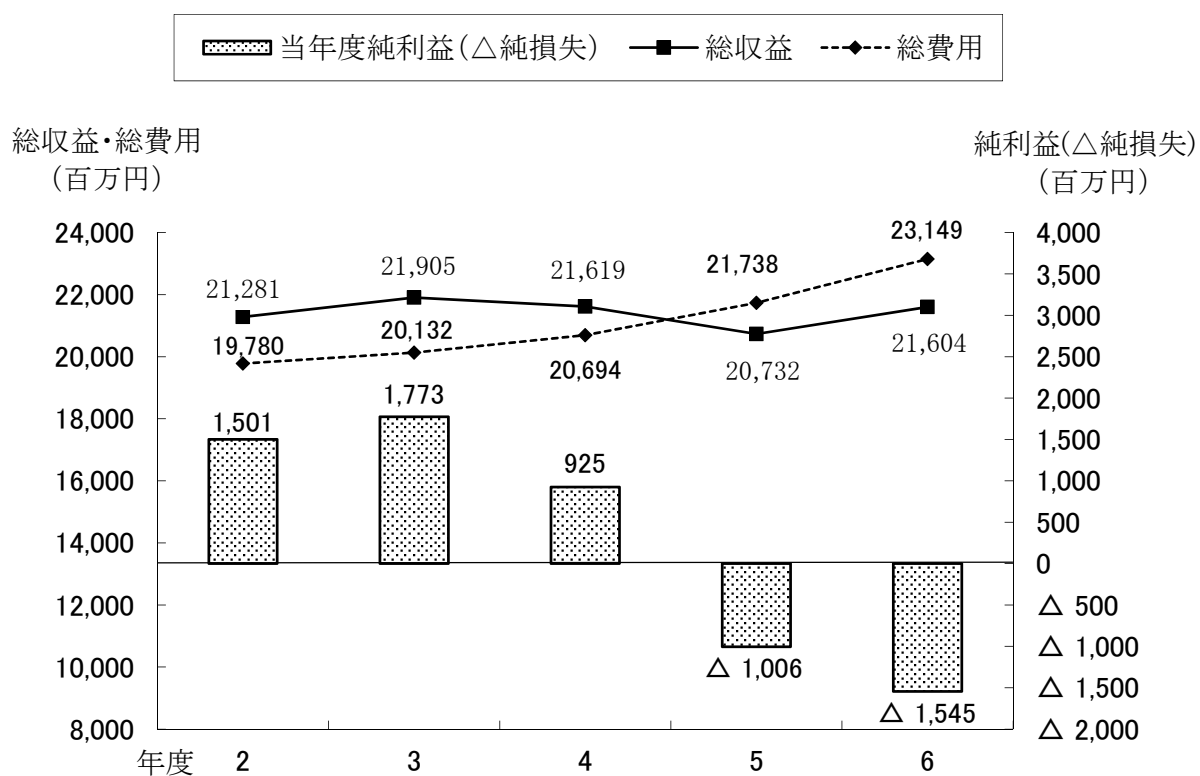


最も高い比率を占める職員給与費は、前年度に比べ 737,474 千円増加し、費用に占める割合は 0.4 ポイント上昇している。また、薬品費は前年度に比べ 295,328 千円増加し、費用に占める割合は 0.1 ポイント上昇している。

(3) 損益について

総収益 21,603,718 千円から総費用 23,148,632 千円を差し引いた当年度純損失は 1,544,914 千円となり、その額は前年度に比べ 539,024 千円 (53.6%) 増加している。これは主に、入院収益など医業収益は増加したものの、給与費など医業費用の増加が上回ったことによるものである。

総収益・総費用及び純利益（純損失）の推移



また、患者及び職員 1 人当たりの医業収益・費用は、第 9 表のとおりである。

第 9 表 1 人当たりの医業収益・費用比較表

区 分		単位	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
					増 減	増減率(%)
患者 1 人 1 日当たり	医業収益	円	54,563	53,400	1,163	2.2
	医業費用	円	58,536	56,447	2,089	3.7
入院患者1人1日当たり	入院収益	円	91,616	90,328	1,288	1.4
外来患者1人1日当たり	外来収益	円	27,892	26,969	923	3.4
職 員 1 人 当 たり	医業収益	円	16,112,565	15,621,524	491,041	3.1
	医業費用	円	17,285,978	16,512,914	773,064	4.7
職 員 数		人	1,252	1,226	26	2.1
診療部門(医師及び歯科医師)		人	125	126	△ 1	△ 0.8
医 療 技 術 部 門		人	165	161	4	2.5
看 護 部 門		人	614	604	10	1.7
事 務 部 門		人	63	64	△ 1	△ 1.6
小 計		人	967	955	12	1.3
短 時 間 勤 務 職 員 及 び 会 計 年 度 任 用 職 員		人	285	271	14	5.2

注： 職員数は、各年度末の損益勘定所属職員数であり、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。（部門別に示した職員数には、これらは含まれない。）

4 財政状態（資料第⑤表・第⑥表参照）

単位：千円、％

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産	32,253,508	30,161,016	2,092,492	6.9
固 定 資 産	16,286,054	13,050,564	3,235,490	24.8
流 動 資 産	15,967,454	17,110,452	△ 1,142,998	△ 6.7
資 産 合 計	32,253,508	30,161,016	2,092,492	6.9
負 債	22,404,417	18,767,011	3,637,406	19.4
固 定 負 債	17,447,939	14,797,149	2,650,790	17.9
流 動 負 債	3,625,063	2,607,791	1,017,272	39.0
繰 延 収 益	1,331,415	1,362,071	△ 30,656	△ 2.3
資 本	9,849,091	11,394,005	△ 1,544,914	△ 13.6
資 本 金	2,539,289	2,539,289	0	0.0
剰 余 金	7,309,802	8,854,716	△ 1,544,914	△ 17.4
負 債 資 本 合 計	32,253,508	30,161,016	2,092,492	6.9

(1) 資産について

当年度末における資産合計は 32,253,508 千円で、前年度に比べ 2,092,492 千円 (6.9%) 増加している。

固定資産は 16,286,054 千円で、前年度に比べ 3,235,490 千円増加している。

固定資産増減の主な内訳は、資料第⑥表のとおりである。

当年度増加の主なものは、医療情報システム再構築などによる器械備品、東館・西館 LED 化整備に係るリース資産、投資有価証券の取得などで、減少は医療用ライナック他一式などの除却である。建設仮勘定の当年度末現在高は 2,354,120 千円で、市民病院増改築事業である。

流動資産は 15,967,454 千円で、前年度に比べ 1,142,998 千円減少している。主なものは、現金預金 12,500,093 千円、未収金 3,430,227 千円で、前年度に比べ現金預金は 1,396,929 千円の減、未収金は 230,285 千円の増となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は 22,404,417 千円で、前年度に比べ 3,637,406 千円 (19.4%) 増加している。これは、企業債や未払金の増によるものである。

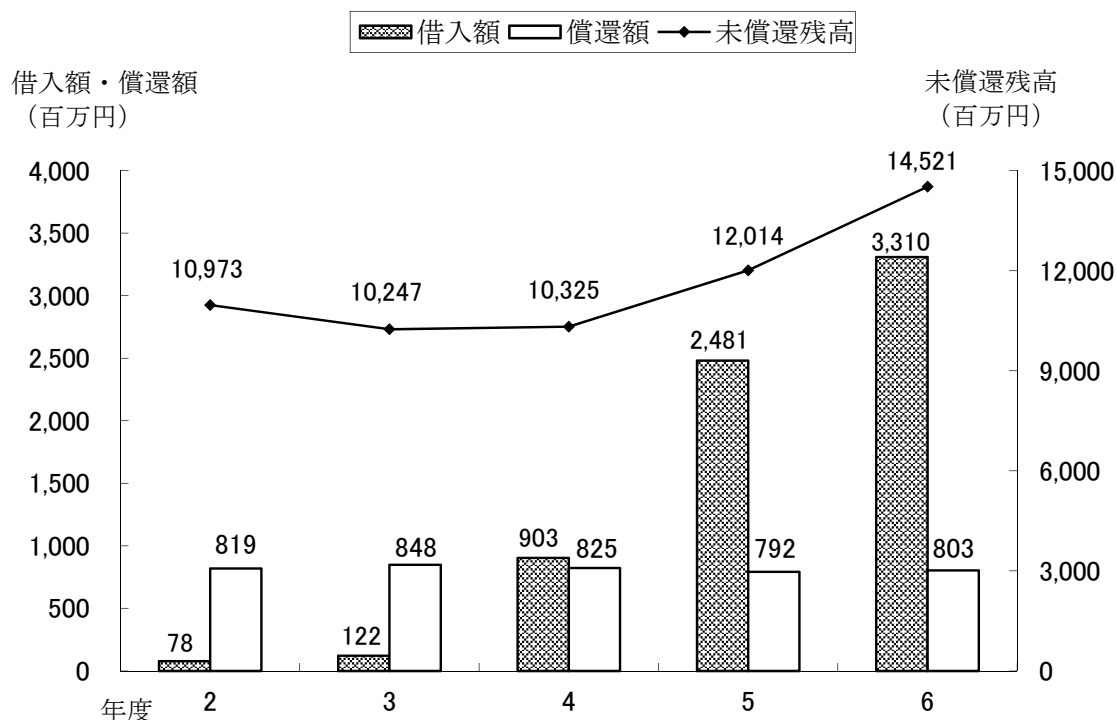
固定負債は 17,447,939 千円で、内訳は企業債 13,601,534 千円、リース債務 31,028 千円、退職給付引当金 3,815,377 千円である。

流動負債は 3,625,063 千円で、主なものは企業債 919,848 千円、未払金 2,168,554 千円、賞与引当金など引当金 454,367 千円である。

繰延収益は 1,331,415 千円で、前年度に比べ 30,656 千円減少している。

企業債については、新本館建設工事、医療情報システム再構築などにより当年度 3,310,500 千円を借入れ、803,435 千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は 14,521,382 千円となり、前年度末残高に比べ 2,507,065 千円増加している。企業債残高の推移は次のとおりである。

企業債の推移



退職給付引当金の状況は、第 10 表のとおりである。

第10表 退職給付引当金の状況

単位：千円

前年度末残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度末残高
3,586,267	258,789	487,899	3,815,377

(3) 資本について

当年度末における資本合計は 9,849,091 千円で、前年度に比べ 1,544,914 千円 (13.6%) 減少している。

資本金は 2,539,289 千円で、前年度と同額である。

剰余金は 7,309,802 千円で、内訳は資本剰余金 445,996 千円と利益剰余金 6,863,806 千円である。

資本剰余金は、前年度と同額である。

利益剰余金は、当年度に 1,544,914 千円の純損失を計上したことにより、前年度に比べ 1,544,914 千円減少している。未処分利益剰余金は、前年度末残高 4,394,923 千円に減債積立金の取崩しによる振替額 334,634 千円を加えた後、当年度の純損失 1,544,914 千円を差し引いた結果、3,184,643 千円となっている。

(4) 資金の状況（資料第⑦表参照）

単位：千円

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 880,055	166,899	△ 1,046,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,023,939	△ 3,264,090	240,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,507,065	1,689,325	817,740
資金増加額（△は減少額）	△ 1,396,929	△ 1,407,866	10,937
資金期首残高	13,897,022	15,304,888	△ 1,407,866
資金期末残高	12,500,093	13,897,022	△ 1,396,929

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に、一会計期間における現金預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△880,055 千円で、前年度に比べ 1,046,954 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△3,023,939 千円で、前年度に比べ 240,151 千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,507,065 千円で、前年度に比べ 817,740 千円増加している。資金期末残高は、前年度に比べ 1,396,929 千円減少し 12,500,093 千円となっている。

建設改良等の財源に充てるための企業債の借入額が償還額を大きく上回ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローはプラスとなっている。一方、純損失を計上したことや未収金が増加したことから業務活動によるキャッシュ・フローはマイナスに転じ、建設改良等に係る投資等により投資活動によるキャッシュ・フローも大幅なマイナスとなったため、資金期末残高は前年度に比べ減少した。今後は、将来的な企業債償還の負担の増加が見込まれることから、資金残高の変動に留意しつつ業務活動によるキャッシュ・フローを改善していく必要がある。

(5) セグメント情報（資料第⑧表参照）

単位：千円

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額
市 民 病 院	医業収益	20,172,233	19,150,870	1,021,363
	医業費用	21,640,262	20,242,162	1,398,100
	医業損益	△ 1,468,029	△ 1,091,292	△ 376,737
	経常損益	△ 1,544,887	△ 931,131	△ 613,756
加 茂 地 区 診 療 所	医業収益	698	1,118	△ 420
	医業費用	1,783	2,671	△ 888
	医業損益	△ 1,085	△ 1,553	468
	経常損益	△ 27	△ 63	36
合 計	医業収益	20,172,931	19,151,988	1,020,943
	医業費用	21,642,045	20,244,833	1,397,212
	医業損益	△ 1,469,114	△ 1,092,845	△ 376,269
	経常損益	△ 1,544,914	△ 931,194	△ 613,720

セグメント情報は、収益、費用その他の情報を事業の種類別・地域別などによって区分して作成、開示する情報である。

当年度の報告セグメントの医業損益は、市民病院 1,468,029 千円の損失、加茂地区診療所 1,085 千円の損失で、前年度に比べ、それぞれ 376,737 千円の減、468 千円の増となっている。経常損益は、市民病院 1,544,887 千円の損失、加茂地区診療所 27 千円の損失で、前年度に比べ、それぞれ 613,756 千円の減、36 千円の増となっている。

(6) 分析比率（資料第⑨表参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、資産の流動性を見る目安となる。当年度は 50.5%で、前年度に比べ 7.2 ポイント上昇している。これは、医療情報システム再構築などによる器械備品の取得や投資有価証券の取得などによる固定資産の増加（24.8%）に比べ、総資産の増加（6.9%）が小さかったことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は 34.7%で、前年度に比べ 7.6 ポイント低下している。これは、当年度純損失を計上したことなどによる自己資本の減少（12.4%）と、総資本の増加（6.9%）によるものである。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。当年度は 145.7%で、前年度に比べ 43.4 ポイントと大幅に上昇し、100%を上回っている。これは、医療情報システム再構築などによる器械備品の取得や投資有価証券の取得などによる固定資産の増加（24.8%）と、自己

資本の減少（12.4％）によるものである。

流動比率は、短期債務（流動負債）に対する支払能力（流動資産）を示すものである。200％以上が望ましいとされており、比率が高いほど支払能力が高いといえる。当年度は440.5％で、前年度に比べ215.6ポイント低下している。これは、現金預金の減などによる流動資産の減少（6.7％）と、未払金の増などによる流動負債の増加（39.0％）によるものである。

ウ 収益率

修正医業収支比率は、100％を超えれば、他会計負担金を除いた医業収益（診療から直接得る収入）で医業費用（診療に直接必要な経費）を賄えることになる。当年度は92.5％で、前年度と同率となっている。

また、直接診療に係らない収入、費用を加味した経常収支比率は93.3％（赤字）で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。これは主に、入院収益など医業収益の増加に比べ、給与費など医業費用の増加が大きかったことによるものである。

5 類似病院との比較（資料第⑩表参照）

類似病院として、令和6年度において、救命救急センターの設置、7：1看護体制など当院と同様の機能を有している病床数500床から600床程度の市立の8病院を比較の対象として選定した。

本項目における比較は、手術実施率を除き令和6年度地方公営企業決算状況調査表の数値を基にしている。そのため、平均在院日数については第1表と、患者紹介率については第4表と異なる。

(1) 業務概況

当病院の一般病床利用率は81.5％で、類似8病院の平均値（以下「平均値」という。）より2.0ポイント高くなっている。

また、在院日数の短縮に取り組む中、平均在院日数は9.7日で、平均値より0.8日短くなっている。

患者紹介率は93.6％で、前年度より低下しているものの平均値より6.8ポイント高く、地域の中核病院として、地域の医療機関と密接な連携強化を図っていることがうかがえる。

なお、当病院では1人1日当たりの入院収益は91,616円、外来収益は27,892円で、それぞれ平均値より5,465円、7,306円高い。これは、高度医療が充実していることの現れであり、このことにより医業収益を高めているのが特徴である。

(2) 経営

当病院の損益状況は、当年度純損失1,544,914千円を計上しており、総収支比率、経

常収支比率はともに 93.3%である。総収支比率は平均値と同率、経常収支比率は平均値より低い。なお、当年度は当病院と類似 8 病院のいずれも純損失を計上している。

医業収益に対する医療材料費の割合は 34.0%で、前年度より低下しているものの、平均値より 4.5 ポイント高く、類似 8 病院との比較では 2 番目に高い。一般的には、高度医療が充実するほど医療材料費は高くなる傾向にある。

当病院における後発医薬品の使用状況は、採用医薬品数 1,722 品目中 534 品目で、割合は 31.0%となり、平均値より 2.1 ポイント高い。

当病院の経常費用に占める人件費の割合は 45.0%で、平均値より 1.7 ポイント低い。この要因としては、職員の平均年齢が類似 8 病院に比べやや低いことなどが挙げられる。

また、当年度未処分利益剰余金は 3,184,643 千円となっている。類似 8 病院中、6 病院が累積欠損金を抱えている。

(3) 職員

職員 1 人当たり医業収益は 16,113 千円で、平均値より 50 千円高く、職員 1 人当たり医業費用は 17,286 千円で、平均値より 385 千円低い。

(4) 構成比率

固定資産構成比率は 50.5%で、平均値より 17.6 ポイント低い。自己資本構成比率は 34.7%で、平均値より 4.3 ポイント低い。固定負債構成比率は 54.1%で、前年度より上昇し、平均値より 7.3 ポイント高くなっている。

(5) 手術実施率

手術を受けるための入院患者数の割合である手術実施率は 51.9%であり、平均値より 2.8 ポイント高い。これは、より水準の高い、高度専門医療及び高度急性期・急性期機能を担う医療（手術）を提供しているためと考えられる。

6 むすび

地域医療を取り巻く環境は、医師・看護師等の不足、人口減少や少子高齢化の進展に伴う医療需要の変化など、依然として厳しい状況にある。こうした中、市民病院においては、福山・府中二次保健医療圏のみならず備後圏域の基幹病院として、がん医療、救急医療及び高度専門医療を診療の柱とし、健全な経営に努めながら、地域医療の確保に重要な役割を果たしている。

当年度は、医療機能の強化・充実に向け、引き続き新本館建設工事に取り組むとともに、がん医療の充実のため、外来化学療法センターを 20 床から 26 床に増床したほか、産科セミオープンシステムの導入やプレNICU（新生児集中治療室）の稼働など周産期医療体制の強化に向けた取組を進めている。

また、2024 年（令和 6 年）8 月に笠岡市・井原市とそれぞれ「地域医療連携に関する覚書」を締結するなど、圏域内における医療機関等との機能分化・連携強化を進めている。

経営状況については、入院延患者数は 14 万 8,994 人で、前年度に比べて 9,508 人(6.8%)の増となっており、病床利用率は 81.5%で、前年度に比べ 5.5 ポイント上昇しているが、新型コロナウイルス感染症流行前の水準に回復していない。外来延患者数は 22 万 725 人で、前年度に比べて 1,558 人（0.7%）の増となっている。

総収益 216 億 371 万 8 千円のうち、医業収益は 201 億 7,293 万 1 千円で、主な収益は、入院収益 136 億 5,017 万 5 千円、外来収益 61 億 5,638 万 6 千円となっている。前年度に比べ、入院収益は、延患者数の増などにより 10 億 5,068 万 7 千円の増、外来収益は、1 人当たりの平均単価の増などにより 2 億 4,557 万 1 千円の増となっている。

総費用 231 億 4,863 万 2 千円のうち、医業費用は 216 億 4,204 万 5 千円で、給与改定や職員数の増加などに伴う給与費の増、薬品費の増加などに伴う材料費の増などにより、前年度に比べ 13 億 9,721 万 2 千円増加している。

総収益から総費用を差し引いた純損益では、15 億 4,491 万 4 千円の純損失を計上している。この結果、利益剰余金は 68 億 6,380 万 6 千円となっている。なお、当年度末企業債残高は 145 億 2,138 万 2 千円で、新本館建設工事や医療情報システム再構築などに伴う企業債の借入額の増などにより、前年度に比べ 25 億 706 万 5 千円増加している。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

① 経営の効率化等について

経常損益は、前年度に続き赤字となっており、経常収支比率は 93.3%と前年度に比べ 2.4 ポイント低下している。また、医業費用に対する医業収益（他会計負担金を除く）の割合を示す修正医業収支比率は前年度と同率の 92.5%で、低い水準にある。

市民病院においては、当年度から 2027 年度（令和 9 年度）を計画期間とする「福山

市民病院経営強化プラン」に基づき、地域医療提供体制の確保や経営強化等に取り組んでいる。計画期間中の経常損益の黒字化は困難な状況であり、当面厳しい経営状況が続くと見込まれている中、計画初年度である当年度において、経常収支比率、修正医業収支比率、病床利用率など主な経営指標が目標数値に達していない。また、収支計画においては、医業収益が見込額を下回ったことなどから、経常損失は見込額を上回っており、さらに厳しい経営となることが懸念される。

今後も持続可能な医療提供体制を確保し地域の基幹病院としての役割を果たしていくためにも、健全経営に向けて、とりわけ病床利用率の回復、医業収益の確保などに取り組むとともに、同プランに示す収益の向上や費用の適正化などの取組を着実に実行し、収支の改善に努められたい。

② 個別留意事項について

- ・地域医療の中核を担う地域医療支援病院として、近隣医療機関等との機能分化・連携強化の推進に取り組んでいる。引き続き、紹介率・逆紹介率の向上に努めるとともに、圏域の医師派遣拠点としての役割を果たし、広域的な医療連携の推進と強化に努められたい。
- ・医療事故の未然防止や院内感染防止の対策について、引き続き、職員の医療安全や感染防御に対する意識を高く保たれたい。
- ・医療DXについては、2025年（令和7年）1月に医療情報システム再構築が完了し、今後、電子処方箋などの運用が予定されている。より良い医療の提供と業務の効率化に向け、引き続き医療DXの推進に取り組まれたい。なお、デジタル化の推進に当たっては、関係法令の取扱いに留意するとともに、近年増加している医療機関を標的としたランサムウェア攻撃への対応など、継続的な情報セキュリティ対策に努められたい。
- ・医業未収金の窓口分（本人負担分）は、1億8,974万2千円となっており、前年度に比べ1,296万6千円減少している。未収金の発生を抑制する新たな取組として、当年度から医療費連帯保証人代行制度を導入しており、引き続き、使用料及び手数料等に係る債権について、厳正な債権管理に努められたい。

市民病院は、これまで、病院理念である質の高い安全な医療を通じて「安心と生きる力とやすらぎ」を地域に提供することを基本に、患者や地域の医療機関からの期待と信頼に応えてきたところであり、引き続き安心・安全で良質な医療を提供していくためには、プランの点検、評価を行う中で、目標達成に向け、全職員一丸となり着実に取り組む必要がある。今後も医療需要の変化に柔軟かつ的確に対応しながら、さらに質の高い医療を確保し、圏域全体の医療水準向上のための中心的役割を担い、「信頼され持続可能な病院」であることを要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第 ① 表 病院事業診療科別入院外来患者数	2 2
第 ② 表 病院事業予算決算対照表（収益的収入及び支出）	2 4
第 ③ 表 病院事業予算決算対照表（資本的収入及び支出）	2 6
第 ④ 表 病院事業損益計算書比較表	2 8
第 ⑤ 表 病院事業貸借対照表比較表	3 0
第 ⑥ 表 病院事業固定資産増減内訳表	3 2
第 ⑦ 表 病院事業キャッシュ・フロー計算書比較表	3 4
第 ⑧ 表 病院事業報告セグメントの医業収益等比較表	3 5
第 ⑨ 表 病院事業分析比率表	3 6
第 ⑩ 表 病院事業類似病院比較表	3 8

第①表

病院事業診療科別入院外来患者数

単位：人、％

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	増 減	増減率
内 科	入院	48,008	32.2	41,902	30.0	6,106	14.6
	外来	50,695	23.0	47,598	21.7	3,097	6.5
精 神 科	入院	0	0.0	0	0.0	0	－
	外来	4,629	2.1	3,679	1.7	950	25.8
脳 神 経 内 科	入院	570	0.4	480	0.3	90	18.8
	外来	2,905	1.3	2,867	1.3	38	1.3
循 環 器 内 科	入院	13,053	8.8	12,816	9.2	237	1.8
	外来	12,881	5.8	13,143	6.0	△ 262	△ 2.0
小 児 科	入院	8,164	5.5	6,519	4.7	1,645	25.2
	外来	15,167	6.9	15,123	6.9	44	0.3
外 科	入院	19,187	12.9	18,058	12.9	1,129	6.3
	外来	14,231	6.4	14,602	6.7	△ 371	△ 2.5
呼 吸 器 外 科	入院	2,316	1.6	3,054	2.2	△ 738	△ 24.2
	外来	3,298	1.5	3,296	1.5	2	0.1
整 形 外 科	入院	11,868	8.0	10,266	7.4	1,602	15.6
	外来	8,822	4.0	8,102	3.7	720	8.9
形 成 外 科	入院	1,517	1.0	1,741	1.2	△ 224	△ 12.9
	外来	2,340	1.1	2,304	1.1	36	1.6
脳 神 経 外 科	入院	3,430	2.3	4,148	3.0	△ 718	△ 17.3
	外来	3,342	1.5	3,718	1.7	△ 376	△ 10.1
心 臓 血 管 外 科	入院	2,371	1.6	2,885	2.1	△ 514	△ 17.8
	外来	2,551	1.1	2,737	1.2	△ 186	△ 6.8
小 児 外 科	入院	350	0.2	294	0.2	56	19.0
	外来	874	0.4	679	0.3	195	28.7
乳 腺 外 科	入院	5,714	3.8	5,812	4.2	△ 98	△ 1.7
	外来	20,492	9.3	21,357	9.7	△ 865	△ 4.1
皮 膚 科	入院	300	0.2	374	0.3	△ 74	△ 19.8
	外来	4,876	2.2	4,637	2.1	239	5.2
泌 尿 器 科	入院	6,915	4.6	7,471	5.3	△ 556	△ 7.4
	外来	13,070	5.9	13,256	6.1	△ 186	△ 1.4
産 婦 人 科	入院	5,777	3.9	5,598	4.0	179	3.2
	外来	8,575	3.9	8,494	3.9	81	1.0
眼 科	入院	2,984	2.0	3,502	2.5	△ 518	△ 14.8
	外来	13,734	6.2	15,136	6.9	△ 1,402	△ 9.3
耳鼻咽喉・頭頸部外科	入院	5,083	3.4	4,716	3.4	367	7.8
	外来	8,190	3.7	8,291	3.8	△ 101	△ 1.2

単位：人、％

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	増 減	増減率
リハビリテーション科	入院	0	0.0	0	0.0	0	－
	外来	7,410	3.4	6,936	3.2	474	6.8
放 射 線 診 断 科	入院	0	0.0	0	0.0	0	－
	外来	1,106	0.5	996	0.5	110	11.0
放 射 線 治 療 科	入院	0	0.0	0	0.0	0	－
	外来	9,402	4.3	10,169	4.6	△ 767	△ 7.5
緩 和 ケ ア 科	入院	4,475	3.0	3,749	2.7	726	19.4
	外来	383	0.2	330	0.2	53	16.1
救 急 科	入院	5,128	3.4	4,480	3.2	648	14.5
	外来	1,010	0.5	935	0.4	75	8.0
ペインクリニック内科	入院	0	0.0	0	0.0	0	－
	外来	105	0.0	67	0.0	38	56.7
歯 科 口 腔 外 科	入院	1,784	1.2	1,621	1.2	163	10.1
	外来	10,541	4.8	10,585	4.8	△ 44	△ 0.4
市 民 病 院 計	入院	148,994	100.0	139,486	100.0	9,508	6.8
	外来	220,629	100.0	219,037	100.0	1,592	0.7
加 茂 地 区 診 療 所	外来	96	0.0	130	0.1	△ 34	△ 26.2
外 来 患 者 総 数 (市民病院・診療所計)		220,725	100.0	219,167	100.0	1,558	0.7
総 計		369,719	－	358,653	－	11,066	3.1

注：1 市民病院各科の外来延患者数の構成比率は、市民病院の外来計に対するもの、加茂地区診療所の外来延患者数の構成比率は、外来患者総数に対するものである。

2 加茂地区診療所は、令和6年度は広瀬・山野診療所の2診療所、令和5年度は田原・広瀬・山野診療所の3診療所である。（田原診療所は令和6年3月31日をもって閉鎖）

第②表

病院事業予算

(収益的収入)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額
医 業 収 益	20,951,748,000	20,194,622,765
1 入 院 収 益	14,390,125,000	13,650,600,944
2 外 来 収 益	6,164,847,000	6,158,664,617
3 そ の 他 医 業 収 益	396,776,000	385,357,204
医 業 外 収 益	1,490,351,000	1,446,390,378
1 受 取 利 息 配 当 金	15,000,000	26,763,454
2 他 会 計 補 助 金	0	80,000
3 補 助 金	93,831,000	79,846,200
4 負 担 金 交 付 金	495,286,000	468,371,381
5 院 内 保 育 事 業 収 益	19,742,000	18,405,757
6 長 期 前 受 金 戻 入	670,428,000	671,672,731
7 そ の 他 医 業 外 収 益	196,064,000	181,250,855
事 業 収 益	22,442,099,000	21,641,013,143

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額
医 業 費 用	22,922,906,000	22,239,115,047
1 給 与 費	10,666,079,000	10,524,496,655
2 材 料 費	7,656,997,000	7,266,394,108
3 経 費	3,315,962,000	3,202,866,758
4 減 価 償 却 費	1,070,998,000	1,048,048,188
5 資 産 減 耗 費	79,308,000	96,721,216
6 研 究 研 修 費	133,562,000	100,588,122
医 業 外 費 用	1,056,236,000	933,613,183
1 支払利息及び企業債取扱諸費	183,548,000	166,063,278
2 長期前払消費税勘定償却	10,730,000	10,729,455
3 消費税及び地方消費税	20,585,000	15,073,000
4 院 内 保 育 事 業 費	63,465,000	53,073,539
5 雑 損 失	777,908,000	688,673,911
予 備 費	5,000,000	0
事 業 費 用	23,984,142,000	23,172,728,230

注：1 消費税及び地方消費税を含む。

2 医業費用の資産減耗費における予算超過額は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし

決 算 対 照 表

及 び 支 出)

単位：円、％

予算額に対する決算額		比 率	決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増	減 額		
	△ 757,125,235	96.4	21,691,931
	△ 739,524,056	94.9	425,795
	△ 6,182,383	99.9	2,278,839
	△ 11,418,796	97.1	18,987,297
	△ 43,960,622	97.1	15,603,214
	11,763,454	178.4	0
	80,000	－	0
	△ 13,984,800	85.1	0
	△ 26,914,619	94.6	0
	△ 1,336,243	93.2	1,673,062
	1,244,731	100.2	0
	△ 14,813,145	92.4	13,930,152
	△ 801,085,857	96.4	37,295,145

単位：円、％

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増	減 額			
	△ 683,790,953	0	683,790,953	597,070,374
	△ 141,582,345	0	141,582,345	7,980,301
	△ 390,602,892	0	390,602,892	313,661,488
	△ 113,095,242	0	113,095,242	268,396,633
	△ 22,949,812	0	22,949,812	0
	17,413,216	0	△ 17,413,216	690,500
	△ 32,973,878	0	32,973,878	6,341,452
	△ 122,622,817	0	122,622,817	378,033,024
	△ 17,484,722	0	17,484,722	0
	△ 545	0	545	0
	△ 5,512,000	0	5,512,000	0
	△ 10,391,461	0	10,391,461	4,034,041
	△ 89,234,089	0	89,234,089	373,998,983
	△ 5,000,000	0	5,000,000	0
	△ 811,413,770	0	811,413,770	975,103,398

書の規定による現金の支出を伴わない経費である。

第③表

病院事業予算

(資本的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	4,857,602,000	3,968,738,533
1 企 業 債	4,213,800,000	3,310,500,000
(1) 企 業 債	4,213,800,000	3,310,500,000
2 寄 附 金	0	12,343,333
(1) 寄 附 金	0	12,343,333
3 県 補 助 金	0	4,290,000
(1) 県 補 助 金	0	4,290,000
4 負 担 金	643,802,000	638,707,200
(1) 負 担 金 交 付 金	643,802,000	638,707,200
5 雑 収 入	0	2,898,000
(1) 雑 収 入	0	2,898,000
合 計	4,857,602,000	3,968,738,533

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 支 出	6,383,255,000	5,483,167,287
1 建 設 改 良 費	4,579,820,000	3,679,732,641
(1) 病 院 増 改 築 事 業 費	2,590,820,000	1,797,564,859
(2) 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,989,000,000	1,882,167,782
2 企 業 債 償 還 金	803,435,000	803,434,646
(1) 企 業 債 償 還 金	803,435,000	803,434,646
3 投 資	1,000,000,000	1,000,000,000
(1) 投 資 有 価 証 券	1,000,000,000	1,000,000,000
合 計	6,383,255,000	5,483,167,287
差 引 不 足 額	1,525,653,000	1,514,428,754

注：1 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,514,428,754円は、当年度分消費税及び地方
保資金1,173,624,517円で補てんした。

2 消費税及び地方消費税を含む。

決 算 対 照 表

及 び 支 出)

単位：円、％

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
△ 888,863,467	81.7	0
△ 903,300,000	78.6	0
△ 903,300,000	78.6	0
12,343,333	－	0
12,343,333	－	0
4,290,000	－	0
4,290,000	－	0
△ 5,094,800	99.2	0
△ 5,094,800	99.2	0
2,898,000	－	0
2,898,000	－	0
△ 888,863,467	81.7	0

単位：円、％

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 900,087,713	85.9	793,161,800	106,925,913	334,521,150
△ 900,087,359	80.3	793,161,800	106,925,559	334,521,150
△ 793,255,141	69.4	793,161,800	93,341	163,414,988
△ 106,832,218	94.6	0	106,832,218	171,106,162
△ 354	100.0	0	354	0
△ 354	100.0	0	354	0
0	100.0	0	0	0
0	100.0	0	0	0
△ 900,087,713	85.9	793,161,800	106,925,913	334,521,150
△ 11,224,246	99.3	－	－	－

消費税資本的収支調整額6,170,735円、減債積立金取崩額334,633,502円及び過年度分損益勘定留

第④表

病院事業損益

収 益

区 分	令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 比 率
医 業 収 益	20,172,930,834	93.4
1 入 院 収 益	13,650,175,149	63.2
2 外 来 収 益	6,156,385,778	28.5
3 そ の 他 医 業 収 益	366,369,907	1.7
医 業 外 収 益	1,430,787,164	6.6
1 受 取 利 息 配 当 金	26,763,454	0.1
2 他 会 計 補 助 金	80,000	0.0
3 補 助 金	79,846,200	0.4
4 負 担 金 交 付 金	468,371,381	2.1
5 院 内 保 育 事 業 収 益	16,732,695	0.1
6 長 期 前 受 金 戻 入	671,672,731	3.1
7 そ の 他 医 業 外 収 益	167,320,703	0.8
特 別 利 益	0	-
1 長 期 前 受 金 戻 入	0	-
事 業 収 益	21,603,717,998	100.0

費 用

区 分	令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 比 率
医 業 費 用	21,642,044,673	93.5
1 給 与 費	10,516,516,354	45.4
2 材 料 費	6,952,732,620	30.1
3 経 費	2,934,470,125	12.7
4 減 価 償 却 費	1,048,048,188	4.5
5 資 産 減 耗 費	96,030,716	0.4
6 研 究 研 修 費	94,246,670	0.4
医 業 外 費 用	1,506,587,396	6.5
1 支払利息及び企業債取扱諸費	166,063,278	0.7
2 長期前払消費税勘定償却	10,729,455	0.1
3 院 内 保 育 事 業 費	49,039,498	0.2
4 雑 損 失	1,280,755,165	5.5
特 別 損 失	0	-
1 そ の 他 特 別 損 失	0	-
事 業 費 用	23,148,632,069	100.0
当年度純利益（△純損失）	△ 1,544,914,071	-
合 計	21,603,717,998	-

計 算 書 比 較 表

単位：円、％

令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
19,151,987,872	92.4	1,020,942,962	5.3
12,599,487,597	60.8	1,050,687,552	8.3
5,910,815,232	28.5	245,570,546	4.2
641,685,043	3.1	△ 275,315,136	△ 42.9
1,575,879,084	7.6	△ 145,091,920	△ 9.2
8,055,663	0.0	18,707,791	232.2
370,000	0.0	△ 290,000	△ 78.4
158,162,000	0.8	△ 78,315,800	△ 49.5
556,982,101	2.7	△ 88,610,720	△ 15.9
16,854,463	0.1	△ 121,768	△ 0.7
662,082,979	3.2	9,589,752	1.4
173,371,878	0.8	△ 6,051,175	△ 3.5
4,560,931	0.0	△ 4,560,931	皆減
4,560,931	0.0	△ 4,560,931	皆減
20,732,427,887	100.0	871,290,111	4.2

単位：円、％

令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
20,244,832,589	93.1	1,397,212,084	6.9
9,779,042,085	45.0	737,474,269	7.5
6,612,110,671	30.4	340,621,949	5.2
2,767,536,006	12.7	166,934,119	6.0
960,359,480	4.4	87,688,708	9.1
26,624,226	0.1	69,406,490	260.7
99,160,121	0.5	△ 4,913,451	△ 5.0
1,414,227,602	6.5	92,359,794	6.5
159,333,107	0.7	6,730,171	4.2
19,140,314	0.1	△ 8,410,859	△ 43.9
52,049,723	0.2	△ 3,010,225	△ 5.8
1,183,704,458	5.5	97,050,707	8.2
79,256,967	0.4	△ 79,256,967	皆減
79,256,967	0.4	△ 79,256,967	皆減
21,738,317,158	100.0	1,410,314,911	6.5
△ 1,005,889,271	－	△ 539,024,800	△ 53.6
20,732,427,887	－	871,290,111	△ 4.2

第⑤表

病院事業貸借

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	16,286,053,866	13,050,563,915	3,235,489,951	24.8
有形固定資産	14,279,627,854	12,033,110,474	2,246,517,380	18.7
無形固定資産	4,726,012	5,023,986	△ 297,974	△ 5.9
投資その他の資産	2,001,700,000	1,012,429,455	989,270,545	97.7
流動資産	15,967,454,475	17,110,452,185	△ 1,142,997,710	△ 6.7
現金預金	12,500,093,036	13,897,022,205	△ 1,396,929,169	△ 10.1
未収金	3,430,227,110	3,199,941,891	230,285,219	7.2
貸倒引当金	△ 43,765,107	△ 42,397,590	△ 1,367,517	3.2
貯蔵品	67,545,026	55,885,679	11,659,347	20.9
その他流動資産	13,354,410	0	13,354,410	皆増
資産合計	32,253,508,341	30,161,016,100	2,092,492,241	6.9

対 照 表 比 較 表

単位：円、％

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	17,447,939,794	14,797,149,365	2,650,790,429	17.9
企 業 債	13,601,533,795	11,210,882,214	2,390,651,581	21.3
リ ー ス 債 務	31,028,183	0	31,028,183	皆増
引 当 金	3,815,377,816	3,586,267,151	229,110,665	6.4
退職給付引当金	3,815,377,816	3,586,267,151	229,110,665	6.4
流 動 負 債	3,625,062,548	2,607,790,886	1,017,271,662	39.0
企 業 債	919,848,419	803,434,646	116,413,773	14.5
リ ー ス 債 務	7,153,636	0	7,153,636	皆増
未 払 金	2,168,554,379	1,304,722,972	863,831,407	66.2
引 当 金	454,366,767	427,222,775	27,143,992	6.4
賞 与 引 当 金	382,003,094	357,333,618	24,669,476	6.9
法 定 福 利 費 金	72,363,673	69,889,157	2,474,516	3.5
そ の 他 流 動 負 債	75,139,347	72,410,493	2,728,854	3.8
繰 延 収 益	1,331,414,712	1,362,070,491	△ 30,655,779	△ 2.3
長 期 前 受 金	15,138,756,029	14,698,831,269	439,924,760	3.0
長 期 前 受 金 額	△ 13,807,341,317	△ 13,336,760,778	△ 470,580,539	3.5
収 益 化 累 計				
負 債 合 計	22,404,417,054	18,767,010,742	3,637,406,312	19.4
資 本 金	2,539,288,513	2,539,288,513	0	0.0
資 本 金	2,539,288,513	2,539,288,513	0	0.0
剰 余 金	7,309,802,774	8,854,716,845	△ 1,544,914,071	△ 17.4
資 本 剰 余 金	445,996,153	445,996,153	0	0.0
利 益 剰 余 金	6,863,806,621	8,408,720,692	△ 1,544,914,071	△ 18.4
資 本 合 計	9,849,091,287	11,394,005,358	△ 1,544,914,071	△ 13.6
負 債 資 本 合 計	32,253,508,341	30,161,016,100	2,092,492,241	6.9

第⑥表

病院事業固定

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有 形 固 定 資 産	32,981,733,602	3,408,618,120	1,757,568,793
土 地	649,884,473	0	0
建 物	20,498,760,375	0	0
構 築 物	707,425,543	0	0
器 械 備 品	10,311,572,929	1,781,656,120	1,753,073,983
車 両	44,255,853	0	0
リ ー ス 資 産	0	38,181,819	0
小 計	32,211,899,173	1,819,837,939	1,753,073,983
建 設 仮 勘 定	769,834,429	1,588,780,181	4,494,810
無 形 固 定 資 産	5,023,986	0	0
電 話 加 入 権	2,394,100	0	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,629,886	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,012,429,455	1,000,000,000	10,729,455
投 資 有 価 証 券	1,000,000,000	1,000,000,000	0
出 資 金	1,700,000	0	0
長 期 前 払 消 費 税	10,729,455	0	10,729,455
固 定 資 産 合 計	33,999,187,043	4,408,618,120	1,768,298,248

[主な増加内訳]

○器械備品

医療情報システム再構築	667,842,000円
医療情報システム端末	254,800,000円
生体情報管理システム	98,600,000円
全身用シンチレーションカメラ	75,270,000円
生理検査システム	52,500,000円

○リース資産

東館・西館LED化整備	38,181,819円
-------------	-------------

[建設仮勘定年度末現在高内訳]

市民病院増改築事業

資 産 増 減 内 訳 表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減 価 償 却 額	減価償却累計 取 崩 額	減 価 償 却 累 計 額	年 度 末 償 却 未 済 高	償却未済高の 年度中増減額
34,632,782,929	1,047,750,214	1,643,218,267	20,353,155,075	14,279,627,854	2,246,517,380
649,884,473	—	—	—	649,884,473	0
20,498,760,375	471,390,777	0	13,078,431,824	7,420,328,551	△ 471,390,777
707,425,543	5,417,074	0	592,748,370	114,677,173	△ 5,417,074
10,340,155,066	570,756,844	1,643,218,267	6,639,931,824	3,700,223,242	1,101,043,560
44,255,853	185,519	0	42,043,057	2,212,796	△ 185,519
38,181,819	0	0	0	38,181,819	38,181,819
32,278,663,129	1,047,750,214	1,643,218,267	20,353,155,075	11,925,508,054	662,232,009
2,354,119,800	—	—	—	2,354,119,800	1,584,285,371
—	297,974	—	—	4,726,012	△ 297,974
—	—	—	—	2,394,100	0
—	297,974	—	—	2,331,912	△ 297,974
—	—	—	—	2,001,700,000	989,270,545
—	—	—	—	2,000,000,000	1,000,000,000
—	—	—	—	1,700,000	0
—	—	—	—	0	△ 10,729,455
34,632,782,929	1,048,048,188	1,643,218,267	20,353,155,075	16,286,053,866	3,235,489,951

[主な減少内訳]

○器械備品

医療用ライナック他一式	409,880,000円
電子カルテシステム 2件	235,600,000円
医療情報システム端末	165,000,000円
生体情報監視装置 2件	146,900,000円
放射線情報管理システム	72,500,000円

2,354,119,800円

第⑦表

病院事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 1,544,914,071	△ 1,005,889,271	△ 539,024,800
減価償却費	1,048,048,188	960,359,480	87,688,708
固定資産除却費	89,125,716	105,682,993	△ 16,557,277
賞与引当金の増減額（△は減少）	24,669,476	17,331,821	7,337,655
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	2,474,516	4,609,498	△ 2,134,982
退職給付引当金の増減額（△は減少）	229,110,665	314,306,016	△ 85,195,351
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,367,517	△ 117,619	1,485,136
長期前受金戻入額	△ 671,672,731	△ 666,643,910	△ 5,028,821
受取利息及び受取配当金	△ 26,763,454	△ 8,055,663	△ 18,707,791
支払利息	166,063,278	159,333,107	6,730,171
未収金の増減額（△は増加）	△ 228,007,219	462,801,045	△ 690,808,264
未払金の増減額（△は減少）	181,298,327	△ 23,980,615	205,278,942
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 11,659,347	△ 14,158,909	2,499,562
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 13,354,410	653,975	△ 14,008,385
その他流動負債の増減額（△は減少）	2,728,854	△ 7,195,634	9,924,488
長期前払消費税	10,729,455	19,140,314	△ 8,410,859
小 計	△ 740,755,240	318,176,628	△ 1,058,931,868
利息及び配当金の受取額	26,763,454	8,055,663	18,707,791
利息の支払額	△ 166,063,278	△ 159,333,107	△ 6,730,171
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 880,055,064	166,899,184	△ 1,046,954,248
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,662,678,411	△ 2,873,860,020	211,181,609
無形固定資産の取得による支出	0	△ 200,000	200,000
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000	△ 1,000,000,000	0
寄附金等による収入	15,477,757	1,555,318	13,922,439
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	623,261,195	608,414,161	14,847,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,023,939,459	△ 3,264,090,541	240,151,082
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	3,310,500,000	2,481,200,000	829,300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 803,434,646	△ 791,875,078	△ 11,559,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,507,065,354	1,689,324,922	817,740,432
資金増加額（△資金減少額）	△ 1,396,929,169	△ 1,407,866,435	10,937,266
資金期首残高	13,897,022,205	15,304,888,640	△ 1,407,866,435
資金期末残高	12,500,093,036	13,897,022,205	△ 1,396,929,169

第⑧表

病院事業報告セグメントの医業収益等比較表

単位：円

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 額
市 民 病 院	医 業 収 益	20,172,232,676	19,150,870,138	1,021,362,538
	医 業 費 用	21,640,261,900	20,242,161,784	1,398,100,116
	医 業 損 益	△ 1,468,029,224	△ 1,091,291,646	△ 376,737,578
	経 常 損 益	△ 1,544,887,565	△ 931,130,916	△ 613,756,649
	セグメント資産	32,252,740,011	30,159,856,065	2,092,883,946
	セグメント負債	22,241,135,359	18,603,363,848	3,637,771,511
	そ の 他 の 項 目			
	一 般 会 計 負 担 金	1,251,628,581	1,613,938,200	△ 362,309,619
	減 価 償 却 費	1,047,705,063	960,016,355	87,688,708
	特 別 利 益	0	4,560,931	△ 4,560,931
	特 別 損 失	0	79,256,967	△ 79,256,967
	有形固定資産及び無形固定資産の増減額	2,246,562,531	1,768,605,632	477,956,899
加 茂 地 区 診 療 所	医 業 収 益	698,158	1,117,734	△ 419,576
	医 業 費 用	1,782,773	2,670,805	△ 888,032
	医 業 損 益	△ 1,084,615	△ 1,553,071	468,456
	経 常 損 益	△ 26,506	△ 62,319	35,813
	セグメント資産	768,330	1,160,035	△ 391,705
	セグメント負債	163,281,695	163,646,894	△ 365,199
	そ の 他 の 項 目			
	一 般 会 計 負 担 金	928,000	1,382,000	△ 454,000
	減 価 償 却 費	343,125	343,125	0
	特 別 利 益	0	0	0
	特 別 損 失	0	0	0
	有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△ 343,125	△ 343,125	0
合 計	医 業 収 益	20,172,930,834	19,151,987,872	1,020,942,962
	医 業 費 用	21,642,044,673	20,244,832,589	1,397,212,084
	医 業 損 益	△ 1,469,113,839	△ 1,092,844,717	△ 376,269,122
	経 常 損 益	△ 1,544,914,071	△ 931,193,235	△ 613,720,836
	セグメント資産	32,253,508,341	30,161,016,100	2,092,492,241
	セグメント負債	22,404,417,054	18,767,010,742	3,637,406,312
	そ の 他 の 項 目			
	一 般 会 計 負 担 金	1,252,556,581	1,615,320,200	△ 362,763,619
	減 価 償 却 費	1,048,048,188	960,359,480	87,688,708
	特 別 利 益	0	4,560,931	△ 4,560,931
	特 別 損 失	0	79,256,967	△ 79,256,967
	有形固定資産及び無形固定資産の増減額	2,246,219,406	1,768,262,507	477,956,899

第⑨表

病 院 事 業

分 析 項 目		算 定 方 式	単位	6 年度	5 年度	4 年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	50.5	43.3	35.2
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	34.7	42.3	47.2
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	145.7	102.3	74.5
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	56.9	47.4	38.7
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	440.5	656.1	716.8
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.65	0.64	0.63
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{期末期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) \div 2}$	回	1.54	1.72	1.81
	貯 蔵 品 (薬 品) 回 転 率	$\frac{\text{期首残高} + \text{購入額} - \text{期末残高}}{\text{期 末 期 首 貯 蔵 品} \div 2}$	回	62.2	73.0	67.7
収 益 率	修 正 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	92.5	92.5	92.3
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	%	93.3	95.7	104.6
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	93.3	95.4	104.5
そ の 他	人件費対経常費用比率	$\frac{\text{人 件 費 用}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	45.0	44.9	45.1
	経費対経常費用比率	$\frac{\text{経 費}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	12.7	12.8	13.2
	職 員 1 人 当 た り 医 業 収 益	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	16,113	15,622	15,224
	職 員 1 人 当 た り 医 業 費 用	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	17,286	16,513	16,301

注： 1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、表に記載したものを除き、次のとおりで
 (1) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 2 損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

分 析 比 率 表

3 年 度	2 年 度	説 明
36.2	40.4	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、建物等の建設や器械備品等の導入が行われると、この比率は高くなる。
45.9	41.7	総資本（負債資本合計）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
78.9	96.9	自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
40.4	44.8	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
610.6	605.3	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。
0.66	0.68	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良いといえる。
1.76	1.59	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど設備機器の利用効率が良いといえる。
58.6	56.6	貯蔵品を費消し補充する速度を示すもので、この比率が高いほど貯蔵品への投資が少ないといえる。
94.6	93.2	医業活動から生じる医業費用に対する医業収益（他会計負担金を除く）の割合を示すものであり、この比率が高いほど良好であるといえる。
108.8	108.1	通常の病院活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すものであり、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。
108.8	107.6	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況を見るものであり、100%以上が望ましい。
44.5	44.6	経常費用に占める人件費の割合を示すもの。
12.2	11.9	経常費用に占める経費の割合を示すもので、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。
15,472	15,571	損益勘定職員1人当たりの医業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。
16,120	16,256	損益勘定職員1人当たりの医業費用を示すもので、この金額が低いほど労働効率がよいといえる。

ある。

第 ⑩ 表

病院事業類似

区 分			福 山 市 民 病 院	類似 8 病院 平 均	
全 病 床 数			506	541	
一 般 病 床 数			500	518	
業 務 概 況	一 般 病 床 利 用 率	%	81.5	79.5	
	平 均 在 院 日 数	日	9.7	10.5	
	患 者 紹 介 率	%	93.6	86.8	
	入 院 ・ 外 来 延 患 者 数	人	369,719	439,010	
	入 院 延 患 者 数	人	148,994	152,991	
	外 来 延 患 者 数	人	220,725	286,019	
	1 日 平 均 患 者 数	入 院	408.2	419.2	
		外 来	908.3	1,162.9	
	入院患者 1 人 1 日 当たり 入院収益		円	91,616	86,151
	外来患者 1 人 1 日 当たり 外来収益		円	27,892	20,586
経 営	総 収 支 比 率	%	93.3	93.3	
	経 常 収 支 比 率	%	93.3	93.4	
	医 業 収 益 に 対 す る 医 療 材 料 費	%	34.0	29.5	
	院 外 処 方 割 合	%	87.2	91.7	
	後 発 医 薬 品 採 用 品 目 割 合	%	31.0	28.9	
	経 常 費 用 に 占 め る 人 件 費	%	45.0	46.7	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金（△は累積欠損金）		千円	3,184,643	—
職 員	職 員 1 人 当 た り	医 業 収 益	千円	16,113	16,063
		医 業 費 用	千円	17,286	17,671
	損 益 勘 定 所 属 職 員	人	1,252	1,241	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	50.5	68.1	
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	34.7	39.0	
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	54.1	46.8	
手 術 実 施 率		%	51.9	49.1	

- 注：1 類似病院の選定に当たっては、令和6年度において、病床数500～600床程度
2 医療材料費は、薬品費及び診療材料費である。
3 院外処方割合は、外来患者の処方箋（枚数）に占める院外分の割合である。
4 類似8病院の平均は、単純平均である。
5 手術実施率は、退院数に対する手術有り件数の割合（令和5年度厚生労働省

病院比較表

青 森 県	宮 城 県	埼 玉 県	東 京 都	神 奈 川 県	静 岡 県	愛 知 県	三 重 県
A 市 市民病院	B 市 市立病院	C 市 医療センター	D 市 総合医療センター	E 市 市民病院	F 市 総合病院	G 市 市民病院	H 市 市立病院
608	525	510	521	536	500	594	537
572	467	510	465	530	498	570	535
89.3	81.0	76.3	75.4	85.8	76.4	79.0	72.4
13.0	8.6	10.2	11.0	10.4	9.8	10.8	10.4
84.4	86.5	95.4	75.1	90.6	100.3	81.1	81.3
446,194	373,232	417,958	414,791	461,251	409,821	464,631	524,198
186,499	145,307	142,022	134,841	166,991	139,055	167,448	141,765
259,695	227,925	275,936	279,950	294,260	270,766	297,183	382,433
511.0	398.1	389.1	369.4	457.5	381.0	458.8	388.4
1,068.7	938.0	1,022.0	1,152.1	1,210.9	1,114.3	1,223.0	1,573.8
82,410	84,714	79,769	86,109	83,042	82,914	86,341	103,905
20,943	20,368	15,713	22,103	20,585	22,199	24,021	18,754
94.1	91.6	96.3	92.1	95.4	90.0	95.8	91.0
93.7	92.1	96.2	92.1	96.1	90.4	95.7	90.5
31.2	26.1	25.1	31.5	26.7	27.5	31.9	36.3
92.3	94.0	98.7	88.9	98.0	93.8	81.1	86.4
32.3	20.9	27.5	35.2	28.8	22.2	28.9	35.6
45.9	50.6	46.1	44.7	49.1	48.6	45.2	43.1
1,112,484	△ 10,090,575	△ 3,159,166	918,620	△ 4,308,614	△ 18,985,608	△ 7,566,933	△ 6,461,466
14,896	15,249	16,284	17,446	15,647	15,365	16,835	16,784
16,326	16,939	18,718	19,848	16,542	16,653	17,590	18,750
1,460	1,187	1,027	1,058	1,344	1,192	1,320	1,336
56.5	68.6	79.2	78.9	58.2	79.5	63.2	60.3
58.0	25.7	72.2	27.3	25.6	35.3	33.6	34.6
27.6	62.0	16.6	63.2	60.4	41.6	53.9	49.3
50.2	51.8	52.3	48.4	50.1	44.2	42.7	52.7

として救命救急センターの設置など、当院と同様の機能を有している市立の8病院を対象とした。

公開データによる。) である。

水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表 業務の概況

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	453,266	456,265	△ 2,999	△ 0.7
給水区域内人口	人	453,115	456,085	△ 2,970	△ 0.7
給水人口	人	435,062	437,582	△ 2,520	△ 0.6
給水戸数	戸	219,915	218,369	1,546	0.7
普及率	%	96.0	95.9	0.1	—
配水能力	m ³ /日	201,770	204,770	△ 3,000	△ 1.5
配水量	m ³	48,817,914	48,980,221	△ 162,307	△ 0.3
1日平均配水量	m ³	133,748	133,826	△ 78	△ 0.1
1日最大配水量	m ³	143,423	145,005	△ 1,582	△ 1.1
有収水量	m ³	46,491,799	46,213,624	278,175	0.6
有収率	%	95.2	94.4	0.8	—
施設利用率	%	66.3	65.4	0.9	—
最大稼働率	%	71.1	70.8	0.3	—
職員数	人	113	113	0	0.0

注：1 人口、戸数、配水能力、職員数は各年度末のものである。

2 普及率 = 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100

3 有収率 = 有収水量 ÷ 配水量 × 100

4 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

5 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

6 職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

(1) 普及の状況（第1表参照）

当年度の普及状況は、給水区域内人口は453,115人で、前年度に比べ2,970人(0.7%)

減少している。給水人口は435,062人で、前年度に比べ2,520人(0.6%)減少している。

普及率は96.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(2) 施設利用の状況（第1表参照）

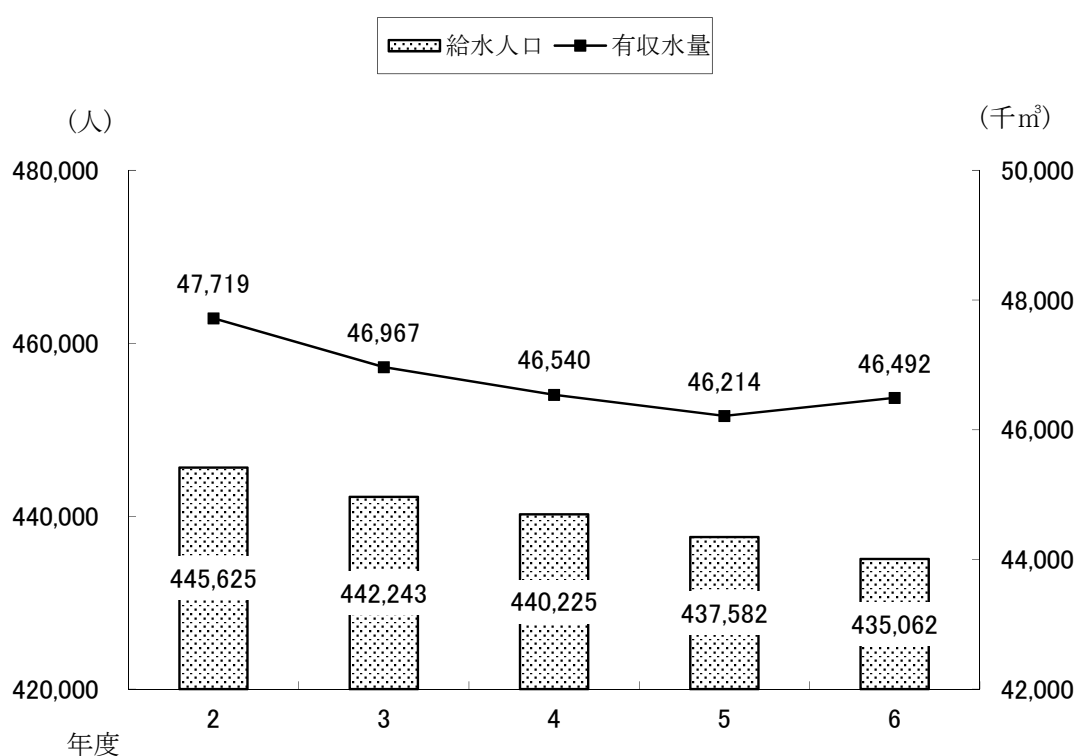
配水能力は、1日当たり 201,770 m³で、前年度に比べ 3,000 m³ (1.5%) 減少している。これは、福田浄水場の廃止に向けて、配水能力を半減させて運用したことによるものである。施設利用率は 66.3%、最大稼働率は 71.1%となっている。

配水量は 48,817,914 m³で、前年度に比べ 162,307 m³ (0.3%) 減少している。また、1日平均配水量は 133,748 m³で、前年度に比べ 78 m³ (0.1%) 減少している。

有収水量は 46,491,799 m³で、前年度に比べ 278,175 m³ (0.6%) 増加している。

なお、有収率は 95.2%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

給水人口及び有収水量の推移



(3) 建設事業の状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

当年度の主要な建設事業は、配水管整備事業として 2,896,127 千円をもって、基幹管路、重要管路などの耐震管への取替えなどを行い、耐震管 34,539.1mを布設している。改良事業は 1,846,031 千円をもって、耐震管 2,560.4mの布設工事、千田浄水場監視制御設備取替工事や出原浄水場 1 群 3 号井改築工事などを行っている。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出（資料第①表参照）

単位：千円、%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	収入率又は 執 行 率
事 業 収 益	8,812,474	9,054,455	—	241,981	102.7
営 業 収 益	8,210,523	8,400,829	—	190,306	102.3
営 業 外 収 益	601,950	653,238	—	51,288	108.5
特 別 利 益	1	388	—	387	38,812.9
事 業 費 用	8,054,614	7,540,279	0	514,335	93.6
営 業 費 用	7,505,951	7,033,723	0	472,228	93.7
営 業 外 費 用	527,390	502,637	0	24,753	95.3
特 別 損 失	11,273	3,919	0	7,354	34.8
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は9,054,455千円で、予算額に対し241,981千円増加しており、収入率は102.7%である。これは主に、有収水量の増による給水収益223,983千円の増など営業収益190,306千円の増によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は7,540,279千円で、予算額に対し514,335千円が不用額となっており、執行率は93.6%である。不用額の主なものは、原水及び浄水費202,690千円、減価償却費116,736千円など営業費用472,228千円である。

(2) 資本的収入及び支出（資料第②表参照）

単位：千円、％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は 不 用 額	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	2,846,226	1,959,872	—	△ 886,354	68.9
企 業 債	2,000,000	1,500,000	—	△ 500,000	75.0
国 庫 補 助 金	14,042	3,485	—	△ 10,557	24.8
県 補 助 金	27,336	13,334	—	△ 14,002	48.8
出 資 金	437,022	86,934	—	△ 350,088	19.9
補償金及び負担金	167,825	156,039	—	△ 11,786	93.0
他会計長期借入金	200,000	200,000	—	0	100.0
固定資産売却代金	1	80	—	79	8,039.0
資 本 的 支 出	8,308,271	7,077,976	607,000	623,295	85.2
建 設 改 良 費	6,040,308	4,815,013	607,000	618,295	79.7
企 業 債 償 還 金	2,262,963	2,262,963	0	0	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
差 引 不 足 額	5,462,045	5,118,104	—	—	—

資本的収入の決算額は1,959,872千円で、予算額に対し886,354千円減少しており、収入率は68.9%である。これは主に、企業債500,000千円、出資金350,088千円の減によるものである。

資本的支出の決算額は7,077,976千円で、予算額に対する執行率は85.2%である。翌年度へ配水管整備事業として211,900千円、配水管改良事業として71,400千円、施設改良事業（施設改良費）として323,700千円を繰り越し、不用額は623,295千円となっている。不用額の主なものは、配水管整備費253,973千円、施設改良費214,579千円など建設改良費618,295千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,118,104千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額408,204千円、減債積立金取崩額1,306,100千円、過年度分損益勘定留保資金2,809,036千円、当年度分損益勘定留保資金594,764千円で補てんした結果、補てん可能残高は3,261,040千円となった。

(3) 他会計からの負担金等の状況

一般会計からの負担金等の内訳は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計からの負担金等の内訳

単位：千円、％

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
収益的収入	営 業 収 益	13,649	6.6	11,263	2.1	2,386	21.2
	消 火 栓 維 持 経 費 負 担 金	13,649	6.6	11,263	2.1	2,386	21.2
	営 業 外 収 益	14,215	6.9	152,752	27.9	△ 138,537	△ 90.7
	統 合 前 簡 易 水 道 建 設 改 良 経 費 負 担 金 (企業債利息に係るもの)	480	0.2	620	0.1	△ 140	△ 22.6
	未普及地域解消事業等負担金 (企業債利息に係るもの)	2,780	1.4	3,704	0.7	△ 924	△ 24.9
	地方公営企業職員に係る 児 童 手 当 負 担 金	8,597	4.2	8,372	1.5	225	2.7
	ウクライナ避難民に係る水道料 金の減免に対する負担金	54	0.0	56	0.0	△ 2	△ 3.6
	災害応急対策等に要する経費	2,304	1.1	-	-	2,304	皆増
	公 共 施 設 光 熱 費 等 高 騰 対 策 負 担 金	-	-	140,000	25.6	△ 140,000	皆減
計		27,864	13.5	164,015	30.0	△ 136,151	△ 83.0
資本的収入	出 資 金	86,934	42.0	320,053	58.5	△ 233,119	△ 72.8
	災 害 対 策 事 業 等 出 資 金	46,851	22.7	278,792	51.0	△ 231,941	△ 83.2
	統 合 前 簡 易 水 道 建 設 改 良 経 費 出 資 金 (企業債元金に係るもの)	5,660	2.7	5,520	1.0	140	2.5
	未普及地域解消事業等出資金 (企業債元金等に係るもの)	34,423	16.6	35,741	6.5	△ 1,318	△ 3.7
	他 会 計 負 担 金	92,108	44.5	63,210	11.5	28,898	45.7
	消 火 栓 設 置 経 費 負 担 金	92,108	44.5	63,210	11.5	28,898	45.7
	計	179,042	86.5	383,263	70.0	△ 204,221	△ 53.3
合 計		206,906	100.0	547,278	100.0	△ 340,372	△ 62.2

当年度負担金等の総額は 206,906 千円で、収益的収入へ 27,864 千円、資本的収入へ 179,042 千円繰り入れている。これは、前年度に比べそれぞれ 136,151 千円、204,221 千円の減となっている。

なお、総務省の繰出基準に基づく繰入金は、169,649 千円（前年度 367,777 千円）である。

また、下水道事業会計から、水道メーター維持管理等に係る負担金として、64,411 千円を受け入れている。

3 経営成績

単位：千円、％

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	8,287,097	8,295,145	△ 8,048	△ 0.1
営業収益	7,641,018	7,553,070	87,948	1.2
営業外収益	645,691	740,000	△ 94,309	△ 12.7
特別利益	388	2,075	△ 1,687	△ 81.3
事業費用	7,181,125	6,989,045	192,080	2.7
営業費用	6,761,925	6,524,820	237,105	3.6
営業外費用	415,630	456,869	△ 41,239	△ 9.0
特別損失	3,570	7,356	△ 3,786	△ 51.5
当年度純利益	1,105,972	1,306,100	△ 200,128	△ 15.3

(1) 収益について（資料第③表・第⑥表参照）

総収益（事業収益）は 8,287,097 千円で、前年度に比べ 8,048 千円（0.1％）減少している。

営業収益は 7,641,018 千円で、前年度に比べ 87,948 千円増加している。主な収益である給水収益は 7,334,742 千円で、給水人口は減少しているものの、1 人当たりの使用水量や工場用の使用水量が増加したことにより、前年度に比べ 71,245 千円増加している。

営業外収益は 645,691 千円で、公共施設光熱費等高騰対策に係る負担金の皆減など他会計負担金 138,537 千円の減と、雑収益 31,408 千円の増などにより、前年度に比べ 94,309 千円減少している。

特別利益は 388 千円で、営業外未収金貸倒引当金の取崩しによるその他特別利益 1,024 千円の減などにより、前年度に比べ 1,687 千円減少している。

なお、職員 1 人当たりの営業収益は 106,125 千円で、前年度に比べ 1,227 千円増加している。

給水収益の収入状況は、第3表のとおりである。

第3表 給水収益の収入状況

単位：千円、％

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
現 年 度 分	調 定 額	8,067,928	7,989,557	78,371	1.0
	収 入 済 額	7,888,839	7,811,953	76,886	1.0
	未 収 金	179,089	177,604	1,485	0.8
	うち納期未到来	45,136	33,813	11,323	33.5
	収 納 率	97.8	97.8	0.0	—
過 年 度 分	調 定 額	229,940	221,279	8,661	3.9
	収 入 済 額	172,083	162,547	9,536	5.9
	不 納 欠 損 額	3,134	5,228	△ 2,094	△ 40.1
	(件数)	(1,027)	(1,734)	(△707)	(△40.8)
	未 収 金	54,723	53,504	1,219	2.3
	収 納 率	74.8	73.5	1.3	—
合 計	調 定 額	8,297,868	8,210,836	87,032	1.1
	収 入 済 額	8,060,922	7,974,500	86,422	1.1
	不 納 欠 損 額	3,134	5,228	△ 2,094	△ 40.1
	(件数)	(1,027)	(1,734)	(△707)	(△40.8)
	未 収 金	233,812	231,108	2,704	1.2
	うち納期未到来	45,136	33,813	11,323	33.5
	収 納 率	97.1	97.1	0.0	—

注：消費税及び地方消費税を含む。

給水収益における未収金の額は、現年度分 179,089 千円（うち納期未到来分 45,136 千円）、過年度分 54,723 千円を合わせた 233,812 千円で、前年度に比べ 2,704 千円増加している。現年度分の収納率は前年度と同率の 97.8％である。不納欠損処分の状況は 1,027 件 3,134 千円であり、前年度に比べ件数は 707 件、金額は 2,094 千円減少している。

(2) 費用について（資料第③表参照）

総費用（事業費用）は 7,181,125 千円で、前年度に比べ 192,080 千円（2.7%）増加している。

営業費用は 6,761,925 千円で、主なものは原水及び浄水費 1,536,035 千円、配水費 1,126,304 千円、減価償却費 3,238,653 千円である。営業費用は前年度に比べ 237,105 千円増加しているが、これは主に、配水費 138,986 千円、原水及び浄水費 70,944 千円の増によるものである。

営業外費用は 415,630 千円で、前年度に比べ 41,239 千円減少している。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 411,466 千円で、前年度に比べ 27,291 千円減少している。

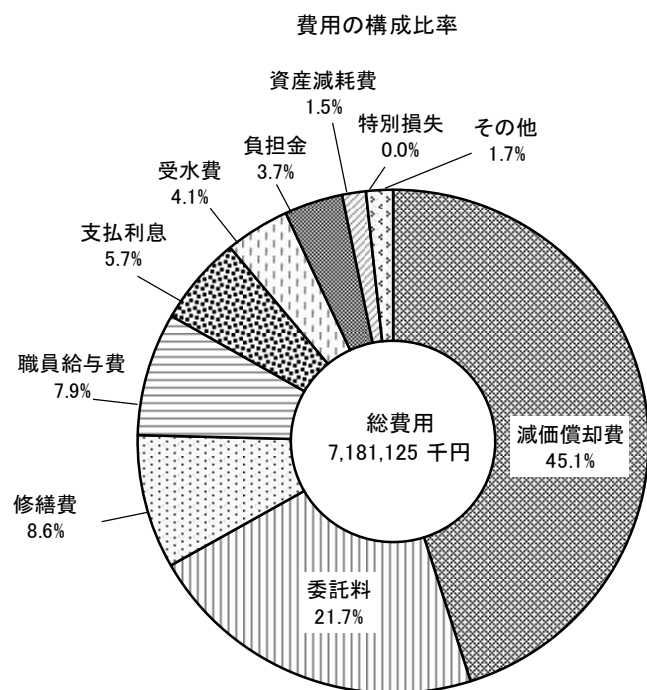
特別損失は 3,570 千円で、前年度に比べ 3,786 千円減少している。これは、過年度の水道料金の還付など過年度損益修正損の減によるものである。

費用の構成をみると、第 4 表のとおりである。

第 4 表 費用構成比較表

単位：千円、%

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対 前 年 度 比 増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
減 価 償 却 費	3,238,653	45.1	3,215,301	46.0	23,352
委 託 料	1,555,611	21.7	1,433,327	20.5	122,284
修 繕 費	614,138	8.6	526,328	7.5	87,810
職 員 給 与 費	568,880	7.9	547,656	7.8	21,224
支 払 利 息	411,466	5.7	438,757	6.3	△ 27,291
受 水 費	297,547	4.1	298,864	4.3	△ 1,317
負 担 金	263,531	3.7	275,440	3.9	△ 11,909
資 産 減 耗 費	108,966	1.5	122,263	1.8	△ 13,297
特 別 損 失	3,570	0.0	7,356	0.1	△ 3,786
そ の 他	118,763	1.7	123,753	1.8	△ 4,990
合 計	7,181,125	100.0	6,989,045	100.0	192,080



最も高い比率を占める減価償却費は、前年度に比べ 23,352 千円増加したものの、費用に占める割合は 0.9 ポイント低下している。

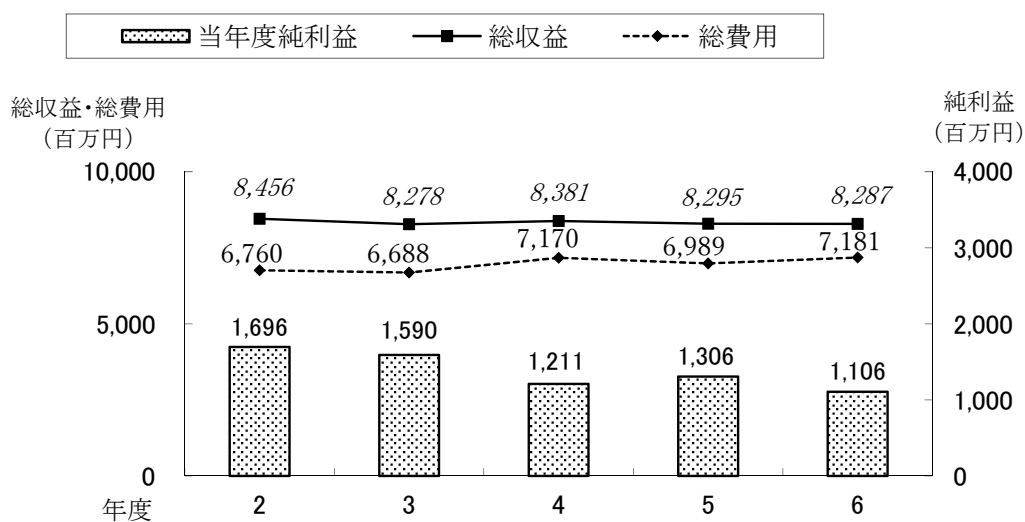
委託料は、前年度に比べ 122,284 千円増加し、費用に占める割合は 1.2 ポイント上昇している。これは主に、中津原浄水場外運転管理及び維持管理等業務委託料の増によるものである。

なお、職員給与費は、給与改定などにより前年度に比べ 21,224 千円増加し、費用に占める割合は 0.1 ポイント上昇している。

(3) 損益について（資料第③表参照）

総収益 8,287,097 千円から総費用 7,181,125 千円を差し引いた当年度純利益は 1,105,972 千円となり、前年度に比べ 200,128 千円（15.3%）減少している。

総収益・総費用及び純利益の推移



(4) 原価分析

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、第 5 表のとおりである。

第 5 表 供給単価及び給水原価の状況

単位：円/m³、%

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度 比較増減
供 給 単 価		157.76	157.17	0.59
用 途 別	一 般 用	157.67	157.05	0.62
	生 活 用	136.64	136.28	0.36
	業 務 ・ 営 業 用	212.45	212.00	0.45
	工 場 用	226.41	225.78	0.63
	公 衆 浴 場 用	92.00	92.00	0.00
	そ の 他	249.69	269.73	△ 20.04
給 水 原 価		143.10	139.90	3.20
料 金 回 収 率		110.2	112.3	△ 2.1

注：1 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

2 給水原価 = 総原価 ÷ 有収水量
 総原価 = 経常費用 - 受託工事費 - 材料及び不用品売却原価 - 長期前受金戻入
 (総務省基準による。)

3 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

4 「一般用」、「公衆浴場用」、「その他」の一部において、それぞれ料金単価は異なる。

5 用途別供給単価は、年間の定期調定額を定期調定水量で除したものである。
 年間の定期調定額及び定期調定水量は、随時調定等が反映されていないため、決算数値とは異なる。

供給単価は 157.76 円、総務省基準で算定した給水原価は 143.10 円で、料金回収率は 110.2%である。

供給単価を用途別にみると、年間の定期調定額の 64.0%を占める生活用は 136.64 円で、給水原価 143.10 円を下回っている。一方、大口需要者の多い業務・営業用、工場用では、それぞれ 212.45 円、226.41 円となっており、いずれも給水原価及び生活用の供給単価を上回っている。これは一般用において、使用水量が多くなるほど単価が上がる料金体系となっているためである。

4 財政状態（資料第④表・第⑤表参照）

単位：千円、％

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産	95,430,136	94,345,232	1,084,904	1.1
固 定 資 産	90,207,408	89,030,534	1,176,874	1.3
流 動 資 産	5,222,728	5,314,698	△ 91,970	△ 1.7
資 産 合 計	95,430,136	94,345,232	1,084,904	1.1
負 債	46,971,378	47,079,380	△ 108,002	△ 0.2
固 定 負 債	30,353,585	30,776,475	△ 422,890	△ 1.4
流 動 負 債	3,960,880	3,387,153	573,727	16.9
繰 延 収 益	12,656,913	12,915,752	△ 258,839	△ 2.0
資 本	48,458,758	47,265,852	1,192,906	2.5
資 本 金	45,509,973	44,212,185	1,297,788	2.9
剰 余 金	2,948,785	3,053,667	△ 104,882	△ 3.4
負 債 資 本 合 計	95,430,136	94,345,232	1,084,904	1.1

(1) 資産について

当年度末における資産合計は95,430,136千円で、前年度に比べ1,084,904千円(1.1％)増加している。

固定資産は90,207,408千円で、前年度に比べ1,176,874千円増加している。

固定資産増減の主な内訳は、資料第⑤表のとおりである。

有形固定資産は76,018,749千円で、構築物の増加などにより、前年度に比べ1,716,553千円増加している。当年度、増加の主なものは配水管、千田浄水場の電気設備等で、減少の主なものは配水管、千田浄水場の中央監視制御装置等である。建設仮勘定の当年度末現在高は2,337,768千円で、主なものは配水管整備費1,369,705千円である。

無形固定資産は14,181,059千円で、減価償却などにより前年度に比べ539,679千円減少している。

流動資産は5,222,728千円で、前年度に比べ91,970千円減少している。主なものは現金及び預金4,861,379千円、未収金366,152千円で、前年度に比べ現金及び預金は55,481千円、未収金は38,070千円の減となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は46,971,378千円で、前年度に比べ108,002千円(0.2％)減少している。これは、企業債の減と、未払金の増などによるものである。

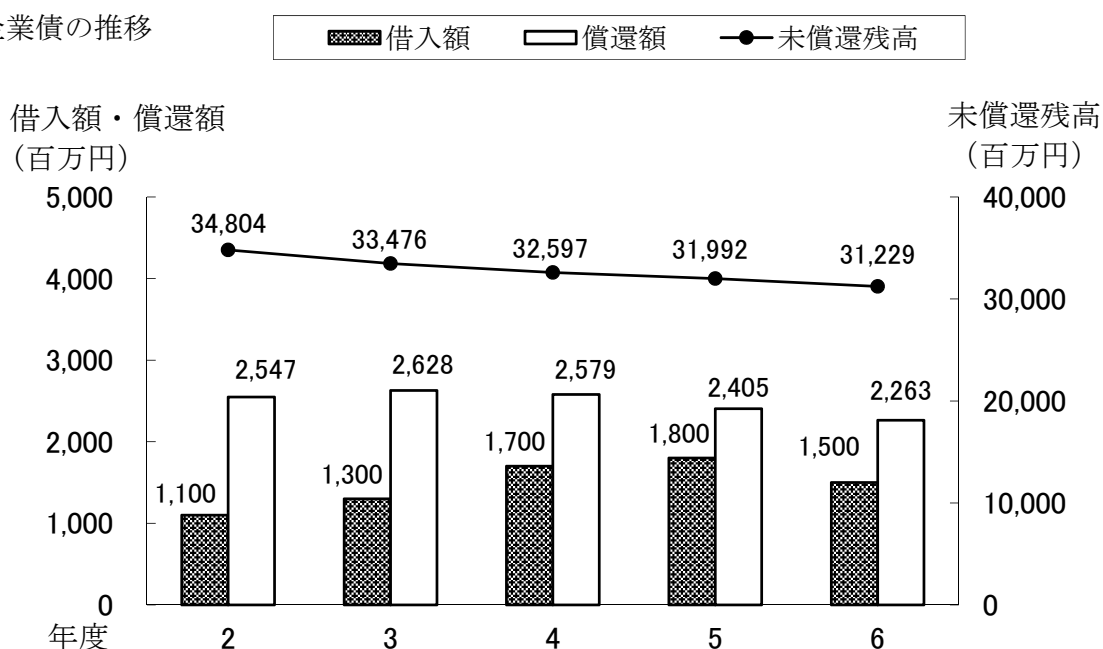
固定負債は30,353,585千円で、内訳は企業債29,154,100千円、工業用水道事業会計からの借入金200,000千円、退職給付引当金999,485千円である。

流動負債は 3,960,880 千円で、主なものは企業債 2,074,565 千円、支払工事費などの未払金 1,770,872 千円である。

繰延収益は 12,656,913 千円で、前年度に比べ 258,839 千円減少している。

企業債については、当年度 1,500,000 千円を借り入れ、2,262,963 千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は 31,228,665 千円となり、前年度末残高に比べ 762,963 千円減少している。企業債残高の推移は次のとおりである。

企業債の推移



退職給付引当金の状況は、第 6 表のとおりである。

第 6 表 退職給付引当金の状況

単位：千円

前年度末残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度末残高
1,047,809	106,864	58,540	999,485

(3) 資本について

当年度末における資本合計は 48,458,758 千円で、前年度に比べ 1,192,906 千円 (2.5%) 増加している。

資本金は 45,509,973 千円で、前年度に比べ 1,297,788 千円増加している。これは、未処分利益剰余金 1,210,854 千円の組入れと、一般会計出資金 86,934 千円の受入れによるものである。

剰余金は 2,948,785 千円で、内訳は資本剰余金 461,340 千円と利益剰余金 2,487,445

千円である。利益剰余金は、資本金へ 1,210,854 千円を組み入れ、当年度純利益 1,105,972 千円を加えた結果、前年度に比べ 104,882 千円減少している。

(4) 資金の状況（資料第⑦表参照）

単位：千円

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,160,078	4,001,911	158,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,781,112	△ 4,078,961	297,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 434,447	△ 305,723	△ 128,724
資金増加額（△は減少額）	△ 55,481	△ 382,773	327,292
資金期首残高	4,916,860	5,299,633	△ 382,773
資金期末残高	4,861,379	4,916,860	△ 55,481

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に、一会計期間における現金及び預金の増加並びに減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 4,160,078 千円で、前年度に比べ 158,167 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△3,781,112 千円で、前年度に比べ 297,849 千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△434,447 千円で、前年度に比べ 128,724 千円減少している。当年度の資金期末残高は、前年度に比べ 55,481 千円減少し 4,861,379 千円となっている。

業務活動により流入した資金の範囲内で建設改良に係る投資を実施したものの、企業債残高を減少させたことで、前年度末に比べ資金が減少したが、工業用水道事業会計からの借入れにより、その減少幅を抑制している。投資活動及び財務活動の資金はできるだけ業務活動によるキャッシュ・フローで賄うことが望ましく、業務活動による資金確保に努める必要がある。

(5) 分析比率（資料第⑥表参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため高率になりやすい。当年度は 94.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。これは、固定資産の増加（1.3%）に比べ、総資産の増加（1.1%）が小さかったことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は64.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。これは、自己資本の増加(1.6%)に比べ、総資本の増加(1.1%)が小さかったことによるものである。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低いほど経営の安定性が高いといえる。100%以下が望ましいが、当年度は147.6%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。これは、固定資産の増加(1.3%)に比べ、自己資本の増加(1.6%)が大きかったことによるものである。

流動比率は、短期債務(流動負債)に対する支払能力(流動資産)を示すものである。200%以上が望ましいとされており、比率が高いほど支払能力が高いといえる。当年度は131.9%で、前年度に比べ25.0ポイント低下している。これは、流動資産の減少(1.7%)と、未払金の増などによる流動負債の増加(16.9%)によるものである。

ウ 収益率

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものであり、比率が高いほど企業の成績は良好といえる。水道事業は、施設型事業であり固定資産が多いことから、数値は低く、変化も少ない。当年度は1.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは、当年度純利益の減少(15.3%)によるものである。

経常収支比率は、特別な損益を除いた経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、比率が高いほど経営状況が良好であるといえる。当年度は115.5%で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。これは、経常収益の減少(0.1%)と、経常費用の増加(2.8%)によるものである。

エ 老朽化率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すものである。当年度は49.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは、有形固定資産減価償却累計額の増加(2.8%)に比べ、有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価の増加(2.5%)が小さかったことによるものである。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示し、管路の老朽化度合を示すものである。当年度は31.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは、法定耐用年数を経過した管路延長の増加(0.6%)によるものである。

管路更新率は、当年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を示すものである。当年度は前年度と同率の1.3%である。

5 むすび

本市の水道事業は、給水を開始して以来、良質で安全な水道水の安定供給に努めるとともに、水需要の動向を見据えた計画的な施設整備を行ってきた。事業運営に当たっては、2022年（令和4年）3月に改定した「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」と、2022年度（令和4年度）からの「後期実施計画（5年間）」に基づき、経営基盤の強化に取り組むとともに、将来の更新投資を抑制・平準化するためのアセットマネジメント（資産管理）手法を活用する中で、緊急度・優先度の高い事業から重点的・計画的に実施するなど、経営的視点に立った事業運営に取り組んでいる。

当年度の建設改良工事は、配水管整備事業として、基幹管路、重要管路などの耐震管への取替えなどを行うとともに、千田浄水場監視制御設備取替工事などの改良事業等を行っている。

水需要の状況については、給水人口は減少しているものの、1人当たりの使用水量や工場用の使用水量が増加したことなどにより、有収水量は前年度に比べ27万8,175^m増加し、4,649万1,799^mとなっている。なお、有収率は95.2%で、0.8ポイント上昇している。

経営状況については、事業収益82億8,709万7千円に対し、事業費用は71億8,112万5千円で、当年度純利益は11億597万2千円となっており、前年度に比べ2億12万8千円減少している。利益剰余金は、前年度末残高25億9,232万7千円から、資本金へ12億1,085万4千円を組み入れ、当年度純利益を加えた結果、24億8,744万5千円となっており、前年度に比べ1億488万2千円減少している。また、当年度末企業債残高は、前年度より7億6,296万3千円減少し、312億2,866万5千円となっている。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

① 事業運営について

当年度における経営の健全性を示す経常収支比率は115.5%、料金水準の妥当性を示す料金回収率は110.2%と、いずれも100%以上となっていることから、単年度の事業経営に必要な経費を経常的な収益で賄えているが、前年度に比べそれぞれ3.3ポイント、2.1ポイント低下している。

効率的な事業運営を図るため、営業関連業務等の包括委託や浄水場等施設の運転管理及び維持管理の委託など民間活用 of 取組のほか、当年度は、新たに水道配管図のオンライン閲覧を開始するなどデジタル化にも取り組んでいる。より厳しさを増していく経営環境において、市民の安心・安全、行政責任の確保の視点を踏まえる中で、これまでの取組の成果と課題を検証するとともに、他事業体との効果的な事業連携やデジタル化の推進に一層努めるなど、経営基盤の強化に引き続き取り組まれない。

② 管路・施設等の更新・耐震化について

当年度の基幹管路、浄水施設、配水池の耐震化率は、それぞれ 76.4%、45.1%、68.4% で、2023 年度（令和 5 年度）の全国平均 43.3%、44.5%、64.7%を上回っている。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 0.1 ポイント増の 49.2%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比 0.1 ポイント増の 31.2%と、施設の老朽化が進んでいる。

2025 年（令和 7 年）1 月には、「福山市上下水道耐震化計画」を策定し、優先的に耐震化を実施する管路・施設を定めて、2025 年度（令和 7 年度）からの 5 年間で、上下水道一体で計画的・重点的に取り組むこととしている。地震等の災害対策に加え、管路の老朽化に起因する漏水事故の発生事例なども踏まえ、引き続き、計画的・効率的な管路・施設等の更新・耐震化に取り組むとともに、広域連携など有事に備えた体制の強化を図るなど、災害に強い安定した給水基盤の確立に努められたい。

③ 水道料金の未収金対策について

水道料金の未収金の額は当年度 2 億 3,381 万 2 千円で、前年度に比べ 270 万 4 千円増加している。収納率は前年度と同率の 97.1%であり、2023 年度（令和 5 年度）の中核市平均 92.0%に比べ、高い収納率を維持しているといえる。給水収益は事業収益の根幹であり、負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き、厳正な債権管理に努められたい。

上水道は、市民生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインであり、今後とも、中長期的視点に立った健全経営に努めなければならない。

しかし、事業を取り巻く経営環境は、人口減少などの要因から給水収益は減少が見込まれる一方で、管路や施設の更新・耐震化などに多額の事業費を要し、物価や人件費の上昇の影響も避けられないなど、厳しい状況が続くものと予測される。また、給水収益の増減の目安となる給水人口や有収水量などは、中長期ビジョン（経営戦略）の予測値を上回る勢いで減少している。

こうしたことから、中長期ビジョン（経営戦略）や後期実施計画に基づく事業実施に当たっては、設定された目標数値や投資・財政計画等の適切な進捗管理と定期的な分析・検証を行い、必要に応じて見直しを図るなど、持続可能な経営基盤の確立と市民サービスの維持向上に取り組まれることを要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第 ① 表 水道事業予算決算対照表（収益的收入及び支出）	5 7
第 ② 表 水道事業予算決算対照表（資本的收入及び支出）	5 9
第 ③ 表 水道事業損益計算書比較表	6 1
第 ④ 表 水道事業貸借対照表比較表	6 3
第 ⑤ 表 水道事業固定資産増減内訳表	6 5
第 ⑥ 表 水道事業分析比率表	6 7
第 ⑦ 表 水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表	7 1

第①表

水道事業予算

(収益的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	8,210,523,000	8,400,829,342
1 給 水 収 益	7,843,944,000	8,067,927,774
2 他 会 計 負 担 金	13,668,000	13,648,410
3 そ の 他 営 業 収 益	352,911,000	319,253,158
営 業 外 収 益	601,950,000	653,237,527
1 受 取 利 息	50,000	5,930,588
2 他 会 計 負 担 金	12,790,000	14,215,567
3 長 期 前 受 金 戻 入	513,889,000	524,527,279
4 雑 収 益	75,221,000	108,564,093
特 別 利 益	1,000	388,129
1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	30,140
2 そ の 他 特 別 利 益	0	357,989
事 業 収 益	8,812,474,000	9,054,454,998

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 費 用	7,505,951,000	7,033,723,449
1 原 水 及 び 浄 水 費	1,868,286,000	1,665,596,250
2 配 水 費	1,235,588,000	1,224,647,384
3 給 水 費	271,164,000	232,467,447
4 業 務 費	283,424,000	273,365,554
5 総 係 費	322,666,000	287,534,332
6 減 価 償 却 費	3,355,389,000	3,238,653,494
7 資 産 減 耗 費	169,434,000	111,458,988
営 業 外 費 用	527,390,000	502,637,079
1 支払利息及び企業債取扱諸費	422,262,000	411,465,702
2 消費税及び地方消費税	100,686,000	86,751,200
3 雑 支 出	4,442,000	4,420,177
特 別 損 失	11,273,000	3,918,623
1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0
2 固 定 資 産 譲 渡 損	1,272,000	0
3 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000,000	3,918,623
予 備 費	10,000,000	0
事 業 費 用	8,054,614,000	7,540,279,151

注：消費税及び地方消費税を含む。

決 算 対 照 表

及 び 支 出)

単位：円、％

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
190,306,342	102.3	759,811,971
223,983,774	102.9	733,185,474
△ 19,590	99.9	0
△ 33,657,842	90.5	26,626,497
51,287,527	108.5	7,880,067
5,880,588	11,861.2	0
1,425,567	111.1	0
10,638,279	102.1	0
33,343,093	144.3	7,880,067
387,129	38,812.9	0
29,140	3,014.0	0
357,989	－	0
241,980,998	102.7	767,692,038

単位：円、％

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 472,227,551	93.7	0	472,227,551	271,797,735
△ 202,689,750	89.2	0	202,689,750	129,560,748
△ 10,940,616	99.1	0	10,940,616	98,343,569
△ 38,696,553	85.7	0	38,696,553	14,520,474
△ 10,058,446	96.5	0	10,058,446	21,709,321
△ 35,131,668	89.1	0	35,131,668	5,170,138
△ 116,735,506	96.5	0	116,735,506	0
△ 57,975,012	65.8	0	57,975,012	2,493,485
△ 24,752,921	95.3	0	24,752,921	399,608
△ 10,796,298	97.4	0	10,796,298	0
△ 13,934,800	86.2	0	13,934,800	0
△ 21,823	99.5	0	21,823	399,608
△ 7,354,377	34.8	0	7,354,377	348,888
△ 1,000	0.0	0	1,000	0
△ 1,272,000	0.0	0	1,272,000	0
△ 6,081,377	39.2	0	6,081,377	348,888
△ 10,000,000	0.0	0	10,000,000	0
△ 514,334,849	93.6	0	514,334,849	272,546,231

第②表

水道事業予算 (資本的収入)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	2,846,226,000	1,959,872,389
1 企 業 債 金	2,000,000,000	1,500,000,000
2 国 庫 補 助 金	14,042,000	3,484,546
3 県 補 助 金	27,336,000	13,334,546
4 出 資 金	437,022,000	86,934,207
5 補償金及び負担金	167,825,000	156,038,700
(1) 工事負担金	75,420,000	63,930,580
(2) 他会計負担金	92,405,000	92,108,120
6 他会計長期借入金	200,000,000	200,000,000
7 固定資産売却代金	1,000	80,390
合 計	2,846,226,000	1,959,872,389

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 支 出	8,308,271,000	7,077,976,032
1 建設改良費	6,040,308,000	4,815,013,168
(1) 配水管整備費	3,362,000,000	2,896,127,072
(2) 配水管改良費	500,800,000	335,151,484
(3) 施設改良費	2,049,159,000	1,510,879,961
(4) 諸設備費	128,349,000	72,854,651
2 企業債償還金	2,262,963,000	2,262,962,864
3 予備費	5,000,000	0
合 計	8,308,271,000	7,077,976,032
差 引 不 足 額	5,462,045,000	5,118,103,643

注：消費税及び地方消費税を含む。

資本的収支における不足額の補てん状況

区 分	補てん可能額	
	繰越額 A	当年度発生額 B
1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	408,204,455
2 減 債 積 立 金	1,306,100,087	0
3 過年度分損益勘定留保資金	2,809,035,708	-
4 当年度分損益勘定留保資金	-	2,749,832,014
5 当年度未処分利益剰余金	0	1,105,971,392
合 計	4,115,135,795	4,264,007,861

決 算 対 照 表

及 び 支 出)

単位：円、％

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
△ 886,353,611	68.9	5,490
△ 500,000,000	75.0	0
△ 10,557,454	24.8	0
△ 14,001,454	48.8	0
△ 350,087,793	19.9	0
△ 11,786,300	93.0	0
△ 11,489,420	84.8	0
△ 296,880	99.7	0
0	100.0	0
79,390	8,039.0	5,490
△ 886,353,611	68.9	5,490

単位：円、％

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 1,230,294,968	85.2	607,000,000	623,294,968	408,209,945
△ 1,225,294,832	79.7	607,000,000	618,294,832	408,209,945
△ 465,872,928	86.1	211,900,000	253,972,928	246,161,337
△ 165,648,516	66.9	71,400,000	94,248,516	26,960,203
△ 538,279,039	73.7	323,700,000	214,579,039	128,467,194
△ 55,494,349	56.8	0	55,494,349	6,621,211
△ 136	100.0	0	136	0
△ 5,000,000	0.0	0	5,000,000	0
△ 1,230,294,968	85.2	607,000,000	623,294,968	408,209,945
△ 343,941,357	93.7	—	—	—

単位：円

当年度補てん額 C	令和6年度末残高 A + B - C
408,204,455	0
1,306,100,087	0
2,809,035,708	0
594,763,393	2,155,068,621
0	1,105,971,392
5,118,103,643	3,261,040,013

第③表

水道事業損益

収 益

区 分	令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 収 益	7,641,017,371	92.2
1 給 水 収 益	7,334,742,300	88.5
2 受 託 工 事 収 益	0	0.0
3 他 会 計 負 担 金	13,648,410	0.2
4 そ の 他 営 業 収 益	292,626,661	3.5
営 業 外 収 益	645,691,211	7.8
1 受 取 利 息	5,930,588	0.1
2 他 会 計 負 担 金	14,215,567	0.2
3 長 期 前 受 金 戻 入	524,527,279	6.3
4 雑 収 益	101,017,777	1.2
特 別 利 益	388,129	0.0
1 固 定 資 産 売 却 益	30,140	0.0
2 そ の 他 特 別 利 益	357,989	0.0
事 業 収 益	8,287,096,711	100.0

費 用

区 分	令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 費 用	6,761,925,714	94.2
1 原 水 及 び 浄 水 費	1,536,035,502	21.4
2 配 水 費	1,126,303,815	15.7
3 給 水 費	217,946,973	3.1
4 受 託 工 事 費	0	0.0
5 業 務 費	251,656,233	3.5
6 総 係 費	282,364,194	3.9
7 減 価 償 却 費	3,238,653,494	45.1
8 資 産 減 耗 費	108,965,503	1.5
営 業 外 費 用	415,629,870	5.8
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	411,465,702	5.7
2 雑 支 出	4,164,168	0.1
特 別 損 失	3,569,735	0.0
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,569,735	0.0
事 業 費 用	7,181,125,319	100.0
当 年 度 純 利 益	1,105,971,392	-
合 計	8,287,096,711	-

計 算 書 比 較 表

単位：円、％

令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
7,553,070,038	91.1	87,947,333	1.2
7,263,496,654	87.6	71,245,646	1.0
411,109	0.0	△ 411,109	皆減
11,263,210	0.1	2,385,200	21.2
277,899,065	3.4	14,727,596	5.3
739,999,454	8.9	△ 94,308,243	△ 12.7
1,476,027	0.0	4,454,561	301.8
152,752,076	1.9	△ 138,536,509	△ 90.7
516,161,851	6.2	8,365,428	1.6
69,609,500	0.8	31,408,277	45.1
2,075,170	0.0	△ 1,687,041	△ 81.3
693,191	0.0	△ 663,051	△ 95.7
1,381,979	0.0	△ 1,023,990	△ 74.1
8,295,144,662	100.0	△ 8,047,951	△ 0.1

単位：円、％

令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
6,524,819,713	93.4	237,106,001	3.6
1,465,091,080	21.0	70,944,422	4.8
987,318,325	14.1	138,985,490	14.1
219,835,126	3.1	△ 1,888,153	△ 0.9
360,000	0.0	△ 360,000	皆減
252,654,157	3.6	△ 997,924	△ 0.4
261,997,530	3.8	20,366,664	7.8
3,215,300,862	46.0	23,352,632	0.7
122,262,633	1.8	△ 13,297,130	△ 10.9
456,869,400	6.5	△ 41,239,530	△ 9.0
438,757,112	6.3	△ 27,291,410	△ 6.2
18,112,288	0.2	△ 13,948,120	△ 77.0
7,355,462	0.1	△ 3,785,727	△ 51.5
7,355,462	0.1	△ 3,785,727	△ 51.5
6,989,044,575	100.0	192,080,744	2.7
1,306,100,087	—	△ 200,128,695	△ 15.3
8,295,144,662	—	△ 8,047,951	△ 0.1

第④表

水道事業貸借

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	90,207,407,790	89,030,533,614	1,176,874,176	1.3
有 形 固 定 資 産	76,018,749,150	74,302,195,478	1,716,553,672	2.3
無 形 固 定 資 産	14,181,058,640	14,720,738,136	△ 539,679,496	△ 3.7
投資その他資産	7,600,000	7,600,000	0	0.0
流 動 資 産	5,222,727,732	5,314,698,809	△ 91,971,077	△ 1.7
現 金 及 び 預 金	4,861,379,392	4,916,859,875	△ 55,480,483	△ 1.1
未 収 金	366,151,892	404,222,306	△ 38,070,414	△ 9.4
貸 倒 引 当 金	△ 35,783,044	△ 37,061,029	1,277,985	△ 3.4
貯 蔵 品	23,783,562	23,783,562	0	0.0
前 払 費 用	7,190,160	6,819,070	371,090	5.4
その他流動資産	5,770	75,025	△ 69,255	△ 92.3
資 産 合 計	95,430,135,522	94,345,232,423	1,084,903,099	1.1

対 照 表 比 較 表

単位：円、％

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	30,353,584,915	30,776,474,678	△ 422,889,763	△ 1.4
企 業 債	29,154,100,076	29,728,664,985	△ 574,564,909	△ 1.9
他 会 計 借 入 金	200,000,000	0	200,000,000	皆増
引 当 金	999,484,839	1,047,809,693	△ 48,324,854	△ 4.6
退職給付引当金	999,484,839	1,047,809,693	△ 48,324,854	△ 4.6
流 動 負 債	3,960,879,928	3,387,153,178	573,726,750	16.9
企 業 債	2,074,564,909	2,262,962,864	△ 188,397,955	△ 8.3
未 払 金	1,770,871,617	1,019,380,378	751,491,239	73.7
前 受 金	250,500	1,207,693	△ 957,193	△ 79.3
前 受 収 益	0	5,695	△ 5,695	皆減
引 当 金	51,072,066	48,629,931	2,442,135	5.0
賞 与 引 当 金	42,929,392	40,966,905	1,962,487	4.8
法 定 福 利 費 金	8,142,674	7,663,026	479,648	6.3
引 当 金				
そ の 他 流 動 負 債	64,120,836	54,966,617	9,154,219	16.7
繰 延 収 益	12,656,912,953	12,915,752,440	△ 258,839,487	△ 2.0
長 期 前 受 金	30,499,003,250	30,336,861,058	162,142,192	0.5
長 期 前 受 金 額	△ 17,842,090,297	△ 17,421,108,618	△ 420,981,679	2.4
収 益 化 累 計				
負 債 合 計	46,971,377,796	47,079,380,296	△ 108,002,500	△ 0.2
資 本 金	45,509,973,648	44,212,185,464	1,297,788,184	2.9
資 本 金	45,509,973,648	44,212,185,464	1,297,788,184	2.9
剰 余 金	2,948,784,078	3,053,666,663	△ 104,882,585	△ 3.4
資 本 剰 余 金	461,339,899	461,339,899	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,487,444,179	2,592,326,764	△ 104,882,585	△ 4.0
資 本 合 計	48,458,757,726	47,265,852,127	1,192,905,599	2.5
負 債 資 本 合 計	95,430,135,522	94,345,232,423	1,084,903,099	1.1

第⑤表

水道事業固定

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有 形 固 定 資 産	139,505,893,319	8,665,260,305	5,137,026,934
土 地	4,464,549,630	0	20,000
建 物	4,002,161,207	5,998,614	1,446,000
構 築 物	110,765,402,860	3,329,759,542	198,128,468
機 械 及 び 装 置	17,548,661,926	918,573,185	723,271,503
車 両 運 搬 具	72,391,984	2,044,848	3,057,790
工 具 器 具 及 び 備 品	528,917,590	13,782,200	29,961,708
小 計	137,382,085,197	4,270,158,389	955,885,469
建 設 仮 勘 定	2,123,808,122	4,395,101,916	4,181,141,465
無 形 固 定 資 産	14,720,738,136	18,225,766	2,711,383
ダ ム 使 用 権	14,553,719,240	0	0
施 設 利 用 権	117,611,361	2,711,383	0
庁 舎 利 用 権	33,951,222	0	0
電 話 加 入 権	5,159,313	0	0
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	10,297,000	15,514,383	2,711,383
投 資 そ の 他 の 資 産	7,600,000	0	0
出 資 金	7,600,000	0	0
固 定 資 産 合 計	154,234,231,455	8,683,486,071	5,139,738,317

[主な増加内訳]

○構築物

配水管 294件	3,144,786,035円
消火栓 45件	77,549,122円
送水ポンプ設備附帯構造物外 5件 (加茂ポンプ所)	29,880,313円

○機械及び装置

電気設備外 7件 (千田浄水場)	535,874,634円
電気設備外 6件 (加茂ポンプ所)	255,720,713円
電気設備外 3件 (市原ポンプ所)	49,046,812円

○工具器具及び備品

業務用端末外 (本局、中津原浄水場)	7,786,000円
--------------------	------------

[建設仮勘定年度末現在高内訳]

配水管整備費
配水管改良費
施設改良費
合併引継分

資 産 増 減 内 訳 表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減 価 償 却 額	減価償却累計 取 崩 額	減 価 償 却 累 計 額	年 度 末 償 却 未 済 高	償却未済高の 年度中増減額
143,034,126,690	2,683,459,615	871,779,916	67,015,377,540	76,018,749,150	1,716,553,672
4,464,529,630	－	－	－	4,464,529,630	△ 20,000
4,006,713,821	85,377,180	1,373,700	2,316,049,171	1,690,664,650	△ 79,450,866
113,897,033,934	2,134,755,064	160,875,577	51,314,771,935	62,582,261,999	1,157,751,587
17,743,963,608	440,508,091	678,258,134	12,906,910,131	4,837,053,477	433,051,725
71,379,042	4,532,156	2,904,896	51,510,450	19,868,592	△ 2,640,202
512,738,082	18,287,124	28,367,609	426,135,853	86,602,229	△ 6,099,023
140,696,358,117	2,683,459,615	871,779,916	67,015,377,540	73,680,980,577	1,502,593,221
2,337,768,573	－	－	－	2,337,768,573	213,960,451
－	555,193,879	－	－	14,181,058,640	△ 539,679,496
－	544,874,704	－	－	14,008,844,536	△ 544,874,704
－	9,204,360	－	－	111,118,384	△ 6,492,977
－	1,114,815	－	－	32,836,407	△ 1,114,815
－	－	－	－	5,159,313	0
－	－	－	－	23,100,000	12,803,000
－	－	－	－	7,600,000	0
－	－	－	－	7,600,000	0
143,034,126,690	3,238,653,494	871,779,916	67,015,377,540	90,207,407,790	1,176,874,176

[主な減少内訳]

○構築物

配水管 1 1 5 件 158,061,633円

インサートバタフライ弁 2 件 16,497,000円

○機械及び装置

中央監視制御装置外 3 件 (千田浄水場) 584,031,289円

制御装置 2 件 (中津原浄水場) 60,921,407円

○工具器具及び備品

1,369,705,214円 誘導結合プラズマ質量分析装置 18,628,200円

13,913,892円

953,059,467円

1,090,000円

第⑥表

水道事業

分 析 項 目		算 定 方 式	単位	6 年度	5 年度	4 年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	94.5	94.4	93.9
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	64.0	63.8	62.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	31.8	32.6	33.2
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	147.6	147.9	149.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	98.6	97.9	97.9
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	131.9	156.9	147.6
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	131.1	156.0	146.9
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.08	0.08	0.08
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.13	0.13	0.13
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首}(\text{固定資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産仮勘定})) \div 2}$	回	0.09	0.09	0.09
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	%	3.7	3.8	3.8
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	1.2	1.4	1.3
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	115.5	118.8	117.4
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	115.4	118.7	116.9

分 析 比 率 表

3 年 度	2 年 度	類似団体	説 明
94.4	94.5	90.0	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされているが、公営企業は固定資産の額が大であるため必然的に高率となる。
61.8	60.0	72.9	総資本（負債資本合計）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定しているといえる。
34.4	35.8	22.8	総資本（負債資本合計）に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど企業経営は健全であるといえる。
152.8	157.4	123.3	自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
98.2	98.6	94.0	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
145.6	132.8	232.7	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。
144.7	132.0	219.1	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金、預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされており、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
0.08	0.08	0.09	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良好であるといえる。
0.14	0.14	0.13	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本が十分利用活用され、営業活動が活発であることを示す。
0.09	0.09	0.10	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の利用効率が良好であるといえる。
3.8	3.8	4.1	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを示し、投下資本の回収状況を示すもの。
1.7	1.8	0.9	企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したもの。この比率が高いほど企業の成績は良好であるといえる。
123.9	125.2	109.8	経常収益と経常費用を比較して経営活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況が良好といえる。100%以上が望ましい。
123.8	125.1	110.1	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況を見るものであり、100%以上が望ましい。

分 析 項 目		算 定 方 式	単位	6 年度	5 年度	4 年度
労働生産性	(損 益 勘 定 所 属 職 員 数)		人	72	72	75
	職員1人当たり給水人口	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	6,043	6,078	5,870
	職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	645,719	641,856	620,530
	職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	106,125	104,898	101,822
	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	7.4	7.3	7.2
原価分析	供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	円	157.76	157.17	156.78
	給水原価	$\frac{\text{総 原 価}}{\text{有 収 水 量}}$	円	143.10	139.90	142.49
	料金回収率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	110.2	112.3	110.0
老朽化率	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	49.2	49.1	48.8
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	31.2	31.1	31.0
	管路更新率	$\frac{\text{当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	1.3	1.3	1.5

注：1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、表に記載したものを除き、次のとおりである。

- (1) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (2) 減価償却資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品＋（無形固
- (3) 総原価＝経常費用－受託工事費－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入
- (4) 償却対象資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品
- (5) 帳簿原価＝償却対象資産を取得したときにおいて、貸借対照表に計上した価額

2 類似団体は、令和5年度水道事業経営指標における給水人口30万人以上の類似団体区分の平

3 損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

3 年 度	2 年 度	類似団体	説 明
79	79	-	
5, 598	5, 641	3, 962	損益勘定職員 1 人当たりの給水人口を示すもので、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
594, 523	604, 040	416, 236	損益勘定職員 1 人当たりの有収水量を示すもの。労働生産性を水量の視点からみる指標で、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
97, 168	99, 143	73, 803	損益勘定職員 1 人当たりの営業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。
7. 4	7. 4	10. 4	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど生産性は良好であるといえる。
156. 56	157. 23	169. 43	有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけ給水収益を得ているかを示すもの。
131. 49	130. 59	165. 52	有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを示すもの。
119. 1	120. 4	102. 4	給水に係る費用について、水道料金でどれだけ賄えているかの割合を示すもの。
48. 3	48. 0	52. 7	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すもの。
31. 2	30. 8	28. 6	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示し、管路の老朽化度合を示すもの。
1. 1	1. 1	0. 7	当年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を示すもの。

定資産－無形固定資産仮勘定）＋当年度減価償却額

均値を基に算出した数値である。

第⑦表

水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項 目	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	1,105,971,392	1,306,100,087	△ 200,128,695
減価償却費	3,238,653,494	3,215,300,862	23,352,632
固定資産除却費	84,030,653	114,126,633	△ 30,095,980
賞与引当金の増減額（△は減少）	567,933	2,402,457	△ 1,834,524
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	176,784	337,482	△ 160,698
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 48,324,854	45,541,568	△ 93,866,422
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,277,985	△ 1,369,027	91,042
長期前受金戻入額	△ 524,527,279	△ 516,161,851	△ 8,365,428
その他の収益	0	△ 234,823	234,823
その他の費用	0	248,381	△ 248,381
受取利息及び受取配当金	△ 5,930,588	△ 1,476,027	△ 4,454,561
支払利息	411,465,702	438,757,112	△ 27,291,410
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 30,140	△ 693,191	663,051
未収金の増減額（△は増加）	20,167,326	△ 9,726,557	29,893,883
未払金の増減額（△は減少）	276,781,233	△ 149,253,327	426,034,560
前払費用の増減額（△は増加）	△ 371,090	△ 120,640	△ 250,450
前受収益の増減額（△は減少）	△ 5,695	5,695	△ 11,390
前受金の増減額（△は減少）	△ 957,193	△ 237,399	△ 719,794
その他流動資産の増減額（△は増加）	69,255	△ 75,025	144,280
その他流動負債の増減額（△は減少）	9,154,219	△ 4,280,443	13,434,662
小 計	4,565,613,167	4,439,191,967	126,421,200
利息及び配当金の受取額	5,930,588	1,476,027	4,454,561
利息の支払額	△ 411,465,702	△ 438,757,112	27,291,410
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,160,078,053	4,001,910,882	158,167,171
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,933,872,529	△ 4,464,923,332	531,050,803
有形固定資産の売却による収入	105,040	1,216,595	△ 1,111,555
無形固定資産の取得による支出	△ 17,601,083	△ 8,210,300	△ 9,390,783
国庫補助金による収入	3,833,000	0	3,833,000
県補助金による収入	14,668,000	43,413,637	△ 28,745,637
工事負担金による収入	59,647,640	291,645,414	△ 231,997,774
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	92,108,120	57,897,000	34,211,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,781,111,812	△ 4,078,960,986	297,849,174
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,500,000,000	1,800,000,000	△ 300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,262,962,864	△ 2,405,184,874	142,222,010
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	200,000,000	0	200,000,000
他会計からの出資による収入	128,516,140	299,461,473	△ 170,945,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 434,446,724	△ 305,723,401	△ 128,723,323
資金増加額（△資金減少額）	△ 55,480,483	△ 382,773,505	327,293,022
資金期首残高	4,916,859,875	5,299,633,380	△ 382,773,505
資金期末残高	4,861,379,392	4,916,859,875	△ 55,480,483

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表 業務の概況

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
給 水 事 業 所	か所	27	27	0	0.0
契 約 水 量	m ³ /日	247,525	244,075	3,450	1.4
年 間 契 約 水 量	m ³	89,388,275	89,283,350	104,925	0.1
配 水 能 力	m ³ /日	293,000	293,000	0	0.0
契 約 率	%	84.5	83.3	1.2	—
配 水 量	m ³	89,575,931	88,331,728	1,244,203	1.4
1 日 平 均 配 水 量	m ³	245,414	241,344	4,070	1.7
1 日 最 大 配 水 量	m ³	273,552	269,026	4,526	1.7
有 収 水 量	m ³	88,905,686	87,670,578	1,235,108	1.4
有 収 率	%	99.3	99.3	0.0	—
施 設 利 用 率	%	83.8	82.4	1.4	—
有 収 水 量 ÷ 年 間 契 約 水 量	%	99.5	98.2	1.3	—
職 員 数	人	35	36	△ 1	△ 2.8

注：1 事業所、契約水量、職員数は各年度末のものである。

2 契 約 率 = 1日契約水量 ÷ 1日配水能力 × 100

3 有 収 率 = 有収水量 ÷ 配水量 × 100

4 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

5 職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

(1) 業務の状況（第1表参照）

当年度の給水事業所数は27か所で、前年度と同数である。1日当たりの契約水量は247,525 m³で、前年度に比べ3,450 m³（1.4%）増加している。

年間契約水量に対する有収水量の割合は99.5%となり、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

配水量は89,575,931 m³で、前年度に比べ1,244,203 m³（1.4%）増加している。有収水量は88,905,686 m³で、前年度に比べ1,235,108 m³（1.4%）増加している。

有収率は 99.3%で、前年度と同率である。

また、施設利用率は 83.8%で、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。

(2) 建設事業の状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

当年度の建設事業は、改良工事として 1,476,727 千円をもって、配水管布設工事、中津原浄水場工水 2 系南沈殿池機械設備取替工事や箕島浄水場場内配管布設工事などを行っている。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出（資料第①表参照）

単位：千円、%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は不用額	収入率又は 執行率
事業収益	3,151,692	3,279,699	—	128,007	104.1
営業収益	2,926,262	3,026,721	—	100,459	103.4
営業外収益	225,429	252,978	—	27,549	112.2
特別利益	1	0	—	△ 1	0.0
事業費用	2,868,274	2,522,377	0	345,897	87.9
営業費用	2,792,733	2,457,734	0	334,999	88.0
営業外費用	65,540	64,643	0	897	98.6
特別損失	1	0	0	1	0.0
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は 3,279,699 千円で、予算額に対し 128,007 千円増加しており、収入率は 104.1%である。これは主に、給水収益 106,564 千円の増など営業収益 100,459 千円の増によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は 2,522,377 千円で、予算額に対し 345,897 千円が不用額となっており、執行率は 87.9%である。不用額の主なものは、原水及び浄水費 267,888 千円、配水及び給水費 36,704 千円など営業費用 334,999 千円である。

(2) 資本的収入及び支出（資料第②表参照）

単位：千円、％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は 不 用 額	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	218,769	149,464	—	△ 69,305	68.3
国 庫 補 助 金	218,768	149,464	—	△ 69,304	68.3
固定資産売却代金	1	0	—	△ 1	0.0
資 本 的 支 出	2,747,238	2,064,394	462,800	220,044	75.1
建 設 改 良 費	2,217,998	1,537,154	462,800	218,044	69.3
企 業 債 償 還 金	127,240	127,240	0	0	100.0
他会計長期貸付金	400,000	400,000	0	0	100.0
予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0
差 引 不 足 額	2,528,469	1,914,930	—	—	—

資本的収入の決算額は149,464千円で、予算額に対し69,305千円減少しており、収入率は68.3％である。これは主に、国庫補助金69,304千円の減によるものである。

資本的支出の決算額は2,064,394千円で、予算額に対する執行率は75.1％である。翌年度へ配水管改良事業として390,400千円、施設改良事業として72,400千円を繰り越し、不用額は220,044千円となっている。不用額の主なものは、施設改良費195,636千円など建設改良費218,044千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,914,930千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額121,193千円、減債積立金取崩額127,240千円、建設改良積立金取崩額236,278千円、過年度分損益勘定留保資金1,430,219千円で補てんした結果、補てん可能残高は8,615,423千円となった。

(3) 一般会計からの負担金の状況

一般会計からの負担金の内訳は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計からの負担金の内訳

単位：千円、％

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
収 益 的 収 入	営業外収益	4,349	93,142	△ 88,793	△ 95.3
	地方公営企業職員に係る児童手当負担金	4,349	3,142	1,207	38.4
	公共施設光熱費等高騰対策負担金	—	90,000	△ 90,000	皆減
合 計		4,349	93,142	△ 88,793	△ 95.3

当年度は、地方公営企業職員に係る児童手当負担金 4,349 千円となっており、収益的収入へ繰り入れている。これは、前年度に比べ 88,793 千円の減となっている。

3 経営成績

単位：千円、％

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	3,000,117	3,051,642	△ 51,525	△ 1.7
営業収益	2,751,564	2,725,181	26,383	1.0
営業外収益	248,553	326,461	△ 77,908	△ 23.9
事業費用	2,363,988	2,315,364	48,624	2.1
営業費用	2,358,368	2,298,334	60,034	2.6
営業外費用	5,620	17,030	△ 11,410	△ 67.0
当年度純利益	636,129	736,278	△ 100,149	△ 13.6

(1) 収益について（資料第③表・第⑥表参照）

総収益（事業収益）は 3,000,117 千円で、前年度に比べ 51,525 千円（1.7％）減少している。

営業収益は 2,751,564 千円で、前年度に比べ 26,383 千円増加している。主な収益である給水収益 2,742,862 千円は、超過使用水量の増などにより、前年度に比べ 35,514 千円増加している。

営業外収益は 248,553 千円で、光熱費等高騰対策に係る負担金など他会計負担金 88,793 千円の減と、雑収益 9,937 千円の増などにより、前年度に比べ 77,908 千円減少している。

なお、職員 1 人当たりの営業収益は 98,270 千円で、前年度に比べ 4,475 千円増加している。

(2) 費用について（資料第③表参照）

総費用（事業費用）は 2,363,988 千円で、前年度に比べ 48,624 千円（2.1％）増加している。

営業費用は 2,358,368 千円で、主なものは原水及び浄水費 1,073,264 千円、減価償却費 1,013,950 千円である。営業費用は前年度に比べ 60,034 千円増加しているが、これは主に、減価償却費 38,984 千円、原水及び浄水費 32,918 千円の増と、資産減耗費 16,072 千円の減によるものである。

営業外費用は 5,620 千円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 5,598 千円、雑支出

22 千円である。営業外費用は前年度に比べ 11,410 千円減少しているが、これは主に、雑支出 8,162 千円の減によるものである。なお、支払利息は年々減少しており、これは、2003 年度（平成 15 年度）以降、建設改良に係る企業債の新たな借入れがないことなどによるものである。

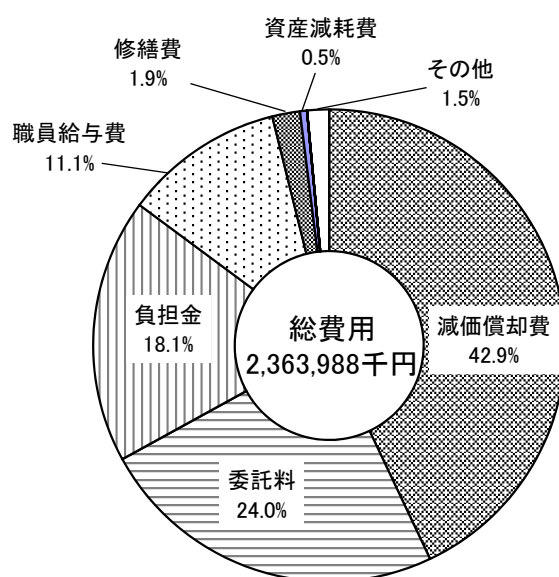
費用の構成をみると、第 3 表のとおりである。

第 3 表 費用構成比較表

単位：千円、％

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対 前 年 度 比 較 増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
減 価 償 却 費	1,013,950	42.9	974,966	42.1	38,984
委 託 料	567,197	24.0	545,892	23.6	21,305
負 担 金	428,152	18.1	429,029	18.5	△ 877
職 員 給 与 費	261,312	11.1	263,420	11.4	△ 2,108
修 繕 費	44,767	1.9	17,150	0.7	27,617
資 産 減 耗 費	11,268	0.5	27,340	1.2	△ 16,072
そ の 他	37,342	1.5	57,567	2.5	△ 20,225
合 計	2,363,988	100.0	2,315,364	100.0	48,624

費用の構成比率



減価償却費と委託料、八田原ダム及び芦田川河口堰の維持管理に要する費用などの負担金で、全体の 85.0%を占めている。

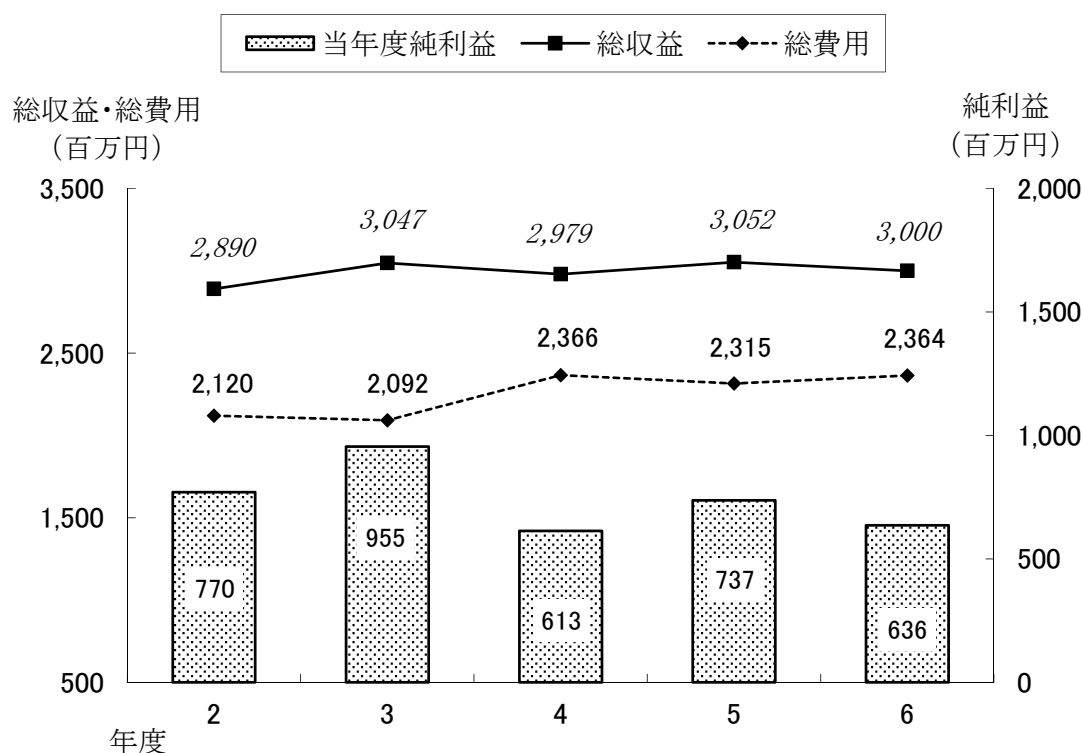
委託料は、前年度に比べ 21,305 千円増加し、費用に占める割合は 0.4 ポイント上昇している。これは主に、箕島浄水場取水ポンプの点検整備業務に係る委託料の皆増によるものである。

職員給与費は、職員数の減などにより、前年度に比べ 2,108 千円減少し、費用に占める割合は 0.3 ポイント低下している。

(3) 損益について（資料第③表参照）

総収益 3,000,117 千円から総費用 2,363,988 千円を差し引いた当年度純利益は 636,129 千円となり、前年度に比べ 100,149 千円（13.6%）減少している。

総収益・総費用及び純利益の推移



(4) 原価分析

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、第4表のとおりである。

第4表 供給単価及び給水原価の状況

単位：円/m³、%

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 比較増減
供 給 単 価	30.85	30.88	△ 0.03
給 水 原 価	24.51	24.18	0.33
料 金 回 収 率	125.9	127.7	△ 1.8

注：1 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

2 給水原価 = 総原価 ÷ 有収水量

総原価 = 経常費用 - 受託工事費 - 材料及び不用品売却原価 - 長期前受金戻入
(総務省基準による。)

3 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

供給単価は 30.85 円で、前年度に比べ 0.03 円減少している。総務省基準で算定した給水原価は 24.51 円で、前年度に比べ 0.33 円増加している。

料金回収率は 125.9% で、前年度に比べ 1.8 ポイント低下している。

4 財政状態（資料第④表・第⑤表参照）

単位：千円、％

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産	29,003,076	27,979,313	1,023,763	3.7
固 定 資 産	19,513,891	18,734,860	779,031	4.2
流 動 資 産	9,489,185	9,244,453	244,732	2.6
資 産 合 計	29,003,076	27,979,313	1,023,763	3.7
負 債	4,783,540	4,395,906	387,634	8.8
固 定 負 債	375,065	466,011	△ 90,946	△ 19.5
流 動 負 債	958,758	433,369	525,389	121.2
繰 延 収 益	3,449,717	3,496,526	△ 46,809	△ 1.3
資 本	24,219,536	23,583,407	636,129	2.7
資 本 金	20,858,631	20,593,557	265,074	1.3
剰 余 金	3,360,905	2,989,850	371,055	12.4
負 債 資 本 合 計	29,003,076	27,979,313	1,023,763	3.7

(1) 資産について

当年度末における資産合計は29,003,076千円で、前年度に比べ1,023,763千円(3.7％)増加している。

固定資産は19,513,891千円で、前年度に比べ779,031千円増加している。

固定資産増減の内訳は、資料第⑤表のとおりである。

有形固定資産は11,505,947千円で、建設仮勘定や機械及び装置の増加などにより前年度に比べ842,436千円増加している。当年度、増加の主なものは、中津原浄水場の傾斜板沈降装置、汚泥掻寄機等で、減少の主なものは、中津原浄水場の傾斜板等である。建設仮勘定の当年度末現在高は2,127,827千円で、内訳は配水管改良費1,975,679千円、施設改良費152,148千円である。

無形固定資産は7,606,244千円で、減価償却などにより前年度に比べ463,405千円減少している。無形固定資産仮勘定の当年度末現在高は122,900千円である。

投資その他の資産は401,700千円で、水道事業会計長期貸付金200,000千円と下水道事業会計長期貸付金200,000千円の皆増により前年度に比べ400,000千円増加している。

流動資産は9,489,185千円で、主に現金及び預金の増により前年度に比べ244,732千円増加している。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は 4,783,540 千円で、前年度に比べ 387,634 千円（8.8%）増加している。これは、未払金の増などによるものである。

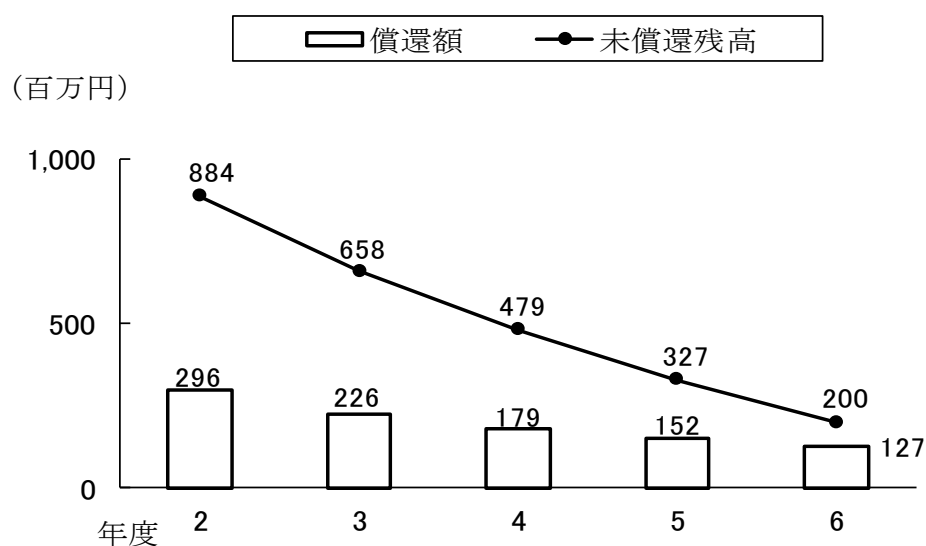
固定負債は 375,065 千円で、内訳は企業債 114,908 千円、退職給付引当金 260,157 千円である。

流動負債は 958,758 千円で、主なものは企業債 84,996 千円、未払金 856,813 千円である。

繰延収益は 3,449,717 千円で、前年度に比べ 46,809 千円減少している。

企業債については、127,240 千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は 199,904 千円となっている。企業債残高の推移は次のとおりである。

企業債の推移



退職給付引当金の状況は、第5表のとおりである。

第5表 退職給付引当金の状況

単位：千円

前年度末残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度末残高
266,107	26,395	20,445	260,157

(3) 資本について

当年度末における資本合計は 24,219,536 千円で、前年度に比べ 636,129 千円（2.7%）増加している。

資本金は 20,858,631 千円で、前年度に比べ 265,074 千円増加している。これは、利益剰余金 265,074 千円の組入れによるものである。

剰余金は 3,360,905 千円で、内訳は資本剰余金 261,354 千円と利益剰余金 3,099,551 千円である。資本剰余金は、前年度と同額で、利益剰余金は、資本金への組入れと当年度純利益により、前年度に比べ 371,055 千円増加している。

(4) 資金の状況（資料第⑦表参照）

単位：千円			
項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,541,442	1,516,753	24,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,178,005	△ 1,254,755	76,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,240	△ 152,406	25,166
資金増加額（△は減少額）	236,197	109,592	126,605
資金期首残高	8,928,005	8,818,413	109,592
資金期末残高	9,164,202	8,928,005	236,197

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に、一会計期間における現金及び預金の増加並びに減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,541,442 千円で、前年度に比べ 24,689 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,178,005 千円で、前年度に比べ 76,750 千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△127,240 千円で、前年度に比べ 25,166 千円増加している。当年度の資金期末残高は、前年度に比べ 236,197 千円増加し、9,164,202 千円となっている。

業務活動により流入した資金の範囲内で建設改良に係る投資を実施し、さらに企業債残高を減少させつつ、前年度末に比べ資金が増加しており、比較的良好な経営状況にあるといえる。

(5) 分析比率（資料第⑥表参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、工業用水道事業は施設型の事業であるため高率になりやすい。当年度は 67.3%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。これは、固定資産の増加（4.2%）に比べ総資産の増加（3.7%）が小さかったことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は95.4%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。これは、自己資本の増加(2.2%)に比べ、総資本の増加(3.7%)が大きかったことによるものである。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低いほど経営の安定性が高いといえる。100%以下が望ましいとされており、当年度は70.5%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。これは、固定資産の増加(4.2%)に比べ、自己資本の増加(2.2%)が小さかったことによるものである。

流動比率は、短期債務(流動負債)に対する支払能力(流動資産)を示すものである。200%以上が望ましいとされており、比率が高いほど支払能力が高いといえる。当年度は989.7%で、前年度に比べ1,143.5ポイント低下している。これは、流動資産の増加(2.6%)に比べ、未払金の増などによる流動負債の増加(121.2%)が大きかったことによるものである。

ウ 収益率

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものであり、比率が高いほど企業の成績は良好といえる。工業用水道事業は、施設型事業であり固定資産が多いことから、数値は低く、変化も少ない。当年度は2.2%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。これは、当年度純利益が減少(13.6%)したことによるものである。

経常収支比率は、特別な損益を除いた経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、比率が高いほど経営状況が良好であるといえる。当年度は126.9%で、前年度に比べ4.9ポイント低下している。これは、経常収益の減少(1.7%)と、経常費用の増加(2.1%)によるものである。

エ 老朽化率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すものである。当年度は64.4%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは、有形固定資産減価償却累計額の増加(2.1%)に比べ、有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価の増加(2.5%)が大きかったことによるものである。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示し、管路の老朽化度合を示すものである。当年度は64.6%で、前年度に比べ3.8ポイント上昇している。

管路更新率は、当年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を示すものである。当年度は0.7%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

5 むすび

本市の工業用水道事業は、工業用水の安定供給に努める中で、長年にわたり当年度純利益を計上しており、安定した経営実績を残してきた。事業運営に当たっては、2022 年（令和 4 年）3 月に改定した「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」と、2022 年度（令和 4 年度）からの「後期実施計画（5 年間）」に基づき、効率的に取り組んでいる。

当年度の給水事業所数は、前年度と同じ 27 事業所で、1 日当たりの契約水量は、前年度と比べ 3,450 m³増加し 24 万 7,525 m³となっている。有収水量は、大口需要者の使用水量が増加したほか契約水量が増加したことから前年度に比べ 123 万 5,108 m³増加し、8,890 万 5,686 m³となっている。

経営状況については、事業収益 30 億 11 万 7 千円に対し、事業費用は 23 億 6,398 万 8 千円で、当年度純利益は 6 億 3,612 万 9 千円となっており、前年度に比べ 1 億 14 万 9 千円減少している。利益剰余金は、前年度末残高 27 億 2,849 万 6 千円から、資本金へ 2 億 6,507 万 4 千円を組み入れ、当年度純利益を加えた結果、30 億 9,955 万 1 千円となっており、前年度に比べ 3 億 7,105 万 5 千円増加している。

また、2003 年度（平成 15 年度）以降、新規の企業債（借換債を除く。）の借入れを行っておらず、当年度末企業債残高は、前年度より 1 億 2,724 万円減少し 1 億 9,990 万 4 千円となっている。

当年度は、安定給水の確保と地震等の災害対策として、2022 年（令和 4 年）3 月に策定した「水道施設更新耐震化計画」及び「第九次配水管整備計画」に基づき、中津原浄水場及び箕島浄水場の老朽化した設備の更新、管路の更新・耐震化に取り組んでいる。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 0.2 ポイント減の 64.4%となった一方、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比 3.8 ポイント増の 64.6%となっている。

当年度における経営の健全性を示す経常収支比率は 126.9%、料金水準の妥当性を示す料金回収率は 125.9%と、いずれも 100%以上となっており、単年度の事業経営に必要な経費を経常的な収益で賄えているが、前年度に比べそれぞれ 4.9 ポイント、1.8 ポイント低下している。

社会情勢や産業構造の変化等により、今後においても新規の需要や基本水量の増加は期待できず、給水収益の伸びは見込めない状況にある。一方、管路の老朽化に起因する事故等が各地で報じられる中、本市の管路も老朽化が進み、浄水場や配水池が更新時期を迎えていることから、引き続き、計画的な管路・施設の整備を進める必要がある。

こうしたことから、今後とも、中長期ビジョン（経営戦略）や後期実施計画を踏まえ、管路・施設の更新・耐震化に必要な事業費として内部留保資金を計画的に確保し、中長期的な経営的視点に立って、より効率的な事業運営に努められることを要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第 ① 表 工業用水道事業予算決算対照表（収益的收入及び支出）	8 5
第 ② 表 工業用水道事業予算決算対照表（資本的收入及び支出）	8 7
第 ③ 表 工業用水道事業損益計算書比較表	8 9
第 ④ 表 工業用水道事業貸借対照表比較表	9 1
第 ⑤ 表 工業用水道事業固定資産増減内訳表	9 3
第 ⑥ 表 工業用水道事業分析比率表	9 5
第 ⑦ 表 工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表	9 9

第①表

工業用水道事業

(収益的収入)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	2,926,262,000	3,026,720,900
1 給 水 収 益	2,910,584,000	3,017,148,210
2 そ の 他 営 業 収 益	15,678,000	9,572,690
営 業 外 収 益	225,429,000	252,977,974
1 受 取 利 息	50,000	12,058,833
2 他 会 計 負 担 金	3,490,000	4,349,000
3 長 期 前 受 金 戻 入	183,544,000	184,560,727
4 雑 収 益	38,345,000	52,009,414
特 別 利 益	1,000	0
1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0
事 業 収 益	3,151,692,000	3,279,698,874

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 費 用	2,792,733,000	2,457,733,740
1 原 水 及 び 浄 水 費	1,434,840,000	1,166,952,113
2 配 水 及 び 給 水 費	83,891,000	47,187,446
3 業 務 及 び 総 係 費	242,372,000	218,376,480
4 減 価 償 却 費	1,020,362,000	1,013,950,245
5 資 産 減 耗 費	11,268,000	11,267,456
営 業 外 費 用	65,540,000	64,643,065
1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,420,000	5,597,765
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	59,030,000	59,029,300
3 雑 支 出	90,000	16,000
特 別 損 失	1,000	0
1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0
予 備 費	10,000,000	0
事 業 費 用	2,868,274,000	2,522,376,805

注：消費税及び地方消費税を含む。

予 算 決 算 対 照 表 及 び 支 出)

単位：円、％

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
100,458,900	103.4	275,156,367
106,564,210	103.7	274,286,123
△ 6,105,310	61.1	870,244
27,548,974	112.2	4,449,509
12,008,833	24,117.7	0
859,000	124.6	0
1,016,727	100.6	0
13,664,414	135.6	4,449,509
△ 1,000	0.0	0
△ 1,000	0.0	0
128,006,874	104.1	279,605,876

単位：円、％

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 334,999,260	88.0	0	334,999,260	99,366,156
△ 267,887,887	81.3	0	267,887,887	93,687,895
△ 36,703,554	56.2	0	36,703,554	2,705,523
△ 23,995,520	90.1	0	23,995,520	2,972,738
△ 6,411,755	99.4	0	6,411,755	0
△ 544	100.0	0	544	0
△ 896,935	98.6	0	896,935	1,454
△ 822,235	87.2	0	822,235	0
△ 700	100.0	0	700	0
△ 74,000	17.8	0	74,000	1,454
△ 1,000	0.0	0	1,000	0
△ 1,000	0.0	0	1,000	0
△ 10,000,000	0.0	0	10,000,000	0
△ 345,897,195	87.9	0	345,897,195	99,367,610

第②表

工業用水道事業
(資本的収入)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	218,769,250	149,463,674
1 国 庫 補 助 金	218,768,250	149,463,674
2 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0
合 計	218,769,250	149,463,674

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 支 出	2,747,238,000	2,064,393,400
1 建 設 改 良 費	2,217,998,000	1,537,153,782
(1) 配 水 管 改 良 費	1,041,100,000	646,562,503
(2) 施 設 改 良 費	1,098,200,000	830,164,479
(3) 諸 設 備 費	78,698,000	60,426,800
2 企 業 債 償 還 金	127,240,000	127,239,618
3 他 会 計 長 期 貸 付 金	400,000,000	400,000,000
4 予 備 費	2,000,000	0
合 計	2,747,238,000	2,064,393,400
差 引 不 足 額	2,528,468,750	1,914,929,726

注：消費税及び地方消費税を含む。

資本的収支における不足額の補てん状況

区 分	補てん可能額	
	繰越額 A	当年度発生額 B
1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	121,192,978
2 減 債 積 立 金	327,143,944	0
3 建 設 改 良 積 立 金	2,136,278,446	0
4 過年度分損益勘定留保資金	6,474,901,100	-
5 当年度分損益勘定留保資金	-	834,707,474
6 当年度未処分利益剰余金	0	636,129,091
合 計	8,938,323,490	1,592,029,543

予 算 決 算 対 照 表 及 び 支 出)

単位：円、％

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
△ 69,305,576	68.3	0
△ 69,304,576	68.3	0
△ 1,000	0.0	0
△ 69,305,576	68.3	0

単位：円、％

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 682,844,600	75.1	462,800,000	220,044,600	134,780,584
△ 680,844,218	69.3	462,800,000	218,044,218	134,780,584
△ 394,537,497	62.1	390,400,000	4,137,497	56,693,525
△ 268,035,521	75.6	72,400,000	195,635,521	72,594,683
△ 18,271,200	76.8	0	18,271,200	5,492,376
△ 382	100.0	0	382	0
0	100.0	0	0	0
△ 2,000,000	0.0	0	2,000,000	0
△ 682,844,600	75.1	462,800,000	220,044,600	134,780,584
△ 613,539,024	75.7	-	-	-

単位：円

当年度補てん額 C	令和6年度末残高 A + B - C
121,192,978	0
127,239,618	199,904,326
236,278,446	1,900,000,000
1,430,218,684	5,044,682,416
0	834,707,474
0	636,129,091
1,914,929,726	8,615,423,307

第③表

工業用水道事業

収 益

区 分	令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 収 益	2,751,564,533	91.7
1 給 水 収 益	2,742,862,087	91.4
2 受 託 工 事 収 益	0	0.0
3 そ の 他 営 業 収 益	8,702,446	0.3
営 業 外 収 益	248,552,554	8.3
1 受 取 利 息	12,058,833	0.4
2 他 会 計 負 担 金	4,349,000	0.1
3 長 期 前 受 金 戻 入	184,560,727	6.2
4 雑 収 益	47,583,994	1.6
事 業 収 益	3,000,117,087	100.0

費 用

区 分	令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 費 用	2,358,367,584	99.8
1 原 水 及 び 浄 水 費	1,073,264,218	45.4
2 配 水 及 び 給 水 費	44,481,923	1.9
3 受 託 工 事 費	0	0.0
4 業 務 及 び 総 係 費	215,403,742	9.1
5 減 価 償 却 費	1,013,950,245	42.9
6 資 産 減 耗 費	11,267,456	0.5
営 業 外 費 用	5,620,412	0.2
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,597,765	0.2
2 雑 支 出	22,647	0.0
事 業 費 用	2,363,987,996	100.0
当 年 度 純 利 益	636,129,091	—
合 計	3,000,117,087	—

損益計算書比較表

単位：円、％

令和5年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
2,725,181,437	89.3	26,383,096	1.0
2,707,348,277	88.7	35,513,810	1.3
5,115,160	0.2	△ 5,115,160	皆減
12,718,000	0.4	△ 4,015,554	△ 31.6
326,460,740	10.7	△ 77,908,186	△ 23.9
4,146,633	0.1	7,912,200	190.8
93,142,000	3.1	△ 88,793,000	△ 95.3
191,525,517	6.3	△ 6,964,790	△ 3.6
37,646,590	1.2	9,937,404	26.4
3,051,642,177	100.0	△ 51,525,090	△ 1.7

単位：円、％

令和5年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
2,298,333,473	99.3	60,034,111	2.6
1,040,346,014	44.9	32,918,204	3.2
43,419,689	1.9	1,062,234	2.4
4,276,000	0.2	△ 4,276,000	皆減
207,985,583	9.0	7,418,159	3.6
974,966,319	42.1	38,983,926	4.0
27,339,868	1.2	△ 16,072,412	△ 58.8
17,030,258	0.7	△ 11,409,846	△ 67.0
8,846,390	0.4	△ 3,248,625	△ 36.7
8,183,868	0.3	△ 8,161,221	△ 99.7
2,315,363,731	100.0	48,624,265	2.1
736,278,446	—	△ 100,149,355	△ 13.6
3,051,642,177	—	△ 51,525,090	△ 1.7

第④表

工業用水道事業

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	19,513,891,449	18,734,859,952	779,031,497	4.2
有 形 固 定 資 産	11,505,947,659	10,663,510,631	842,437,028	7.9
無 形 固 定 資 産	7,606,243,790	8,069,649,321	△ 463,405,531	△ 5.7
投資その他の資産	401,700,000	1,700,000	400,000,000	23,529.4
流 動 資 産	9,489,184,570	9,244,452,814	244,731,756	2.6
現 金 及 び 預 金	9,164,202,547	8,928,005,178	236,197,369	2.6
未 収 金	322,075,633	313,679,836	8,395,797	2.7
前 払 費 用	2,806,590	2,668,000	138,590	5.2
その他流動資産	99,800	99,800	0	0.0
資 産 合 計	29,003,076,019	27,979,312,766	1,023,763,253	3.7

貸借対照表比較表

単位：円、％

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	375,065,257	466,011,392	△ 90,946,135	△ 19.5
企業債	114,907,691	199,904,326	△ 84,996,635	△ 42.5
引当金	260,157,566	266,107,066	△ 5,949,500	△ 2.2
退職給付引当金	260,157,566	266,107,066	△ 5,949,500	△ 2.2
流動負債	958,757,898	433,368,942	525,388,956	121.2
企業債	84,996,635	127,239,618	△ 42,242,983	△ 33.2
未払金	856,812,809	288,595,510	568,217,299	196.9
引当金	16,948,454	17,533,814	△ 585,360	△ 3.3
賞与引当金	14,232,629	14,735,657	△ 503,028	△ 3.4
法定福利費	2,715,825	2,798,157	△ 82,332	△ 2.9
繰延収益	3,449,717,043	3,496,525,702	△ 46,808,659	△ 1.3
長期前受金	12,601,056,541	12,477,939,242	123,117,299	1.0
長期前受金額	△ 9,151,339,498	△ 8,981,413,540	△ 169,925,958	1.9
負債合計	4,783,540,198	4,395,906,036	387,634,162	8.8
資本金	20,858,630,603	20,593,556,899	265,073,704	1.3
資本金	20,858,630,603	20,593,556,899	265,073,704	1.3
剰余金	3,360,905,218	2,989,849,831	371,055,387	12.4
資本剰余金	261,353,737	261,353,737	0	0.0
利益剰余金	3,099,551,481	2,728,496,094	371,055,387	13.6
資本合計	24,219,535,821	23,583,406,730	636,129,091	2.7
負債資本合計	29,003,076,019	27,979,312,766	1,023,763,253	3.7

第⑤表

工業用水道事業固

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有 形 固 定 資 産	25,720,959,875	2,024,742,293	859,660,629
土 地	877,550,787	0	0
建 物	1,622,293,634	0	0
構 築 物	11,822,278,850	87,871,672	100,274,503
機 械 及 び 装 置	9,619,701,392	599,046,543	31,591,224
車 両 運 搬 具	9,464,246	942,424	723,002
工 具 器 具 及 び 備 品	219,021,327	36,460,000	3,828,116
小 計	24,170,310,236	724,320,639	136,416,845
建 設 仮 勘 定	1,550,649,639	1,300,421,654	723,243,784
無 形 固 定 資 産	8,069,649,321	171,847,923	69,097,234
ダ ム 使 用 権	7,535,211,238	0	0
施 設 利 用 権	444,788,297	69,097,234	0
電 話 加 入 権	403,240	0	0
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	89,246,546	102,750,689	69,097,234
投 資 そ の 他 の 資 産	1,700,000	400,000,000	0
出 資 金	1,700,000	0	0
長 期 貸 付 金	0	400,000,000	0
固 定 資 産 合 計	33,792,309,196	2,596,590,216	928,757,863

[主な増加内訳]

○構築物

袋詰玉石 (中津原浄水場) 64,695,769円

劣化補修工 (中津原浄水場) 13,124,951円

○機械及び装置

傾斜板沈降装置 (中津原浄水場) 307,126,083円

汚泥掻寄機 (中津原浄水場) 247,296,319円

○工具器具及び備品

誘導結合プラズマ質量分析装置
(水質管理センター) 24,500,000円

○施設利用権

河口堰施設利用権 外1件 69,097,234円

○長期貸付金

水道事業会計長期貸付金 200,000,000円

下水道事業会計長期貸付金 200,000,000円

[建設仮勘定年度末現在高内訳]

配水管改良費

施設改良費

[無形固定資産仮勘定年度末現

施設改良費

定 資 産 増 減 内 訳 表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減 価 償 却 額	減価償却累計 取 崩 額	減 価 償 却 累 計 額	年 度 末 償 却 未 済 高	償却未済高の 年度中増減額
26,886,041,539	447,794,025	125,149,389	15,380,093,880	11,505,947,659	842,437,028
877,550,787	－	－	－	877,550,787	0
1,622,293,634	31,731,754	0	1,041,483,518	580,810,116	△ 31,731,754
11,809,876,019	173,785,266	93,039,509	7,404,520,064	4,405,355,955	△ 93,148,588
10,187,156,711	221,854,268	27,786,318	6,775,984,492	3,411,172,219	373,387,369
9,683,668	1,303,782	686,851	5,681,862	4,001,806	△ 397,509
251,653,211	19,118,955	3,636,711	152,423,944	99,229,267	17,149,640
24,758,214,030	447,794,025	125,149,389	15,380,093,880	9,378,120,150	265,259,158
2,127,827,509	－	－	－	2,127,827,509	577,177,870
－	566,156,220	－	－	7,606,243,790	△ 463,405,531
－	533,135,006	－	－	7,002,076,232	△ 533,135,006
－	33,021,214	－	－	480,864,317	36,076,020
－	－	－	－	403,240	0
－	－	－	－	122,900,001	33,653,455
－	－	－	－	401,700,000	400,000,000
－	－	－	－	1,700,000	0
－	－	－	－	400,000,000	400,000,000
26,886,041,539	1,013,950,245	125,149,389	15,380,093,880	19,513,891,449	779,031,497

[主な減少内訳]

○構築物

傾斜板	(中津原浄水場)	77,198,806円
薬品沈殿池	(中津原浄水場)	23,075,697円

○機械及び装置

薬品注入設備	(中津原浄水場)	15,386,721円
計測設備	(箕島浄水場)	8,233,000円

○工具器具及び備品

自動洗浄機	(水質管理センター)	2,900,000円
-------	------------	------------

1,975,679,694円

152,147,815円

在高内訳]

122,900,001円

第⑥表

工業用水道事

分 析 項 目		算 定 方 式	単位	6年度	5年度	4年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	67.3	67.0	66.9
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	95.4	96.8	95.9
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	1.3	1.7	2.1
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	70.5	69.2	69.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	69.6	68.0	68.3
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	989.7	2,133.2	1,691.5
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	989.4	2,132.5	1,691.0
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.10	0.10	0.10
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.10	0.10	0.10
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首}(\text{固定資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産仮勘定})) \div 2}$	回	0.16	0.16	0.15
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	%	6.0	5.7	5.8
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	2.2	2.7	2.2
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	126.9	131.8	125.9
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	126.9	131.8	125.9

業 分 析 比 率 表

3 年 度	2 年 度	説 明
68.3	71.2	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされているが、公営企業は固定資産の額が大であるため必然的に高率となる。
95.3	94.9	総資本（負債資本合計）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定しているといえる。
2.6	3.4	総資本（負債資本合計）に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど企業経営は健全であるといえる。
71.7	75.1	自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
69.8	72.5	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
1,549.8	1,690.8	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。
1,549.4	1,690.3	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金、預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされており、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
0.10	0.10	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良好であるといえる。
0.11	0.11	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本が十分利用活用され、営業活動が活発であることを示す。
0.15	0.14	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の利用効率が良好であるといえる。
5.4	5.3	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを示し、投下資本の回収状況を示すもの。
3.6	2.9	企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したもの。この比率が高いほど企業の成績は良好であるといえる。
143.4	136.3	経常収益と経常費用を比較して経営活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況が良好といえる。100%以上が望ましい。
145.6	136.3	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況を見るものであり、100%以上が望ましい。

分 析 項 目		算 定 方 式	単位	6 年度	5 年度	4 年度
労働生産性	(損 益 勘 定 所 属 職 員 数)		人	28	29	28
	職員 1 人 当 たり 有 収 水 量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	3, 175, 203	3, 023, 123	3, 098, 534
	職員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	98, 270	93, 795	95, 108
	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	9. 5	9. 7	9. 6
原価分析	供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	円	30. 85	30. 88	30. 55
	給 水 原 価	$\frac{\text{総 原 価}}{\text{有 収 水 量}}$	円	24. 51	24. 18	25. 13
	料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	125. 9	127. 7	121. 6
老朽化率	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	64. 4	64. 6	65. 8
	管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	64. 6	60. 8	62. 0
	管 路 更 新 率	$\frac{\text{当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	0. 7	2. 7	1. 5

注：1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、表に記載したものを除き、次のとおりである。

- (1) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (2) 減価償却資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品＋（無形固
- (3) 総原価＝経常費用－受託工事費－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入
- (4) 償却対象資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品
- (5) 帳簿原価＝償却対象資産を取得したときにおいて、貸借対照表に計上した価額

2 損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

3 供給単価及び給水原価の算出に係る有収水量は、令和2年7月1日の料金改定により、令和2年

3 年度	2 年度	説 明
28	29	
3, 163, 138	2, 890, 148	損益勘定職員 1 人当たりの有収水量を示すもの。労働生産性を水量の視点からみる指標で、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
98, 751	91, 541	損益勘定職員 1 人当たりの営業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。
8. 0	8. 6	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど生産性は良好であるといえる。
31. 10	31. 11	有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけ給水収益を得ているかを示すもの。
21. 47	22. 63	有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを示すもの。
144. 9	137. 5	給水に係る費用について、工業用水道料金でどれだけ賄えているかの割合を示すもの。
64. 0	62. 8	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すもの。
61. 5	61. 4	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示し、管路の老朽化度合を示すもの。
0. 0	0. 0	当年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を示すもの。

定資産－無形固定資産仮勘定）＋当年度減価償却額

6月30日以前は年間契約水量＋超過水量、令和2年7月1日以降は使用水量とする。

第⑦表

工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項 目	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	636,129,091	736,278,446	△ 100,149,355
減価償却費	1,013,950,245	974,966,319	38,983,926
固定資産除却費	11,267,456	27,339,868	△ 16,072,412
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 142,858	378,877	△ 521,735
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 17,836	20,712	△ 38,548
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 5,949,500	15,625,106	△ 21,574,606
長期前受金戻入額	△ 184,560,727	△ 191,525,517	6,964,790
受取利息及び受取配当金	△ 12,058,833	△ 4,146,633	△ 7,912,200
支払利息	5,597,765	8,846,390	△ 3,248,625
未収金の増減額（△は増加）	2,546,290	△ 14,730,354	17,276,644
未払金の増減額（△は減少）	68,358,349	△ 31,513,834	99,872,183
前払費用の増減額（△は増加）	△ 138,590	△ 86,630	△ 51,960
小 計	1,534,980,852	1,521,452,750	13,528,102
利息及び配当金の受取額	12,058,833	4,146,633	7,912,200
利息の支払額	△ 5,597,765	△ 8,846,390	3,248,625
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,541,441,920	1,516,752,993	24,688,927
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 799,331,485	△ 1,190,858,704	391,527,219
無形固定資産の取得による支出	△ 103,671,889	△ 173,445,346	69,773,457
国庫補助金による収入	124,998,441	108,596,850	16,401,591
工事負担金による収入	0	951,523	△ 951,523
他会計貸付金による支出	△ 400,000,000	0	△ 400,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,178,004,933	△ 1,254,755,677	76,750,744
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 127,239,618	△ 152,405,448	25,165,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,239,618	△ 152,405,448	25,165,830
資金増加額（△資金減少額）	236,197,369	109,591,868	126,605,501
資金期首残高	8,928,005,178	8,818,413,310	109,591,868
資金期末残高	9,164,202,547	8,928,005,178	236,197,369

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務の概況

2024 年（令和 6 年）4 月から、農業集落排水事業を公共下水道事業に統合したため、当年度の決算に係る数値には、統合による増が含まれている。

業務の概況は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 業務の概況

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率(%)
全 体 計 画 面 積	ha	10,191.9	10,191.9	0.0	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	7,483.6	7,438.5	45.1	0.6
面 積 整 備 率	%	73.4	73.0	0.4	—
行 政 区 域 内 人 口	人	453,266	456,265	△ 2,999	△ 0.7
処 理 区 域 内 人 口	人	348,621	348,335	286	0.1
水 洗 化 人 口	人	333,966	333,356	610	0.2
排 水 戸 数	戸	167,221	165,019	2,202	1.3
人 口 普 及 率	%	76.9	76.3	0.6	—
水 洗 化 率	%	95.8	95.7	0.1	—
汚 水 処 理 水 量	m ³	40,066,900	39,150,452	916,448	2.3
晴天時1日平均処理水量	m ³	107,149	104,770	2,379	2.3
晴天時1日最大処理水量	m ³	139,044	164,763	△ 25,719	△ 15.6
有 収 水 量	m ³	35,475,154	35,126,344	348,810	1.0
有 収 率	%	88.5	89.7	△ 1.2	—
職 員 数	人	86	85	1	1.2

注：1 面積、人口、戸数、職員数は各年度末のものである。

2 面積整備率 = 処理区域面積 ÷ 全体計画面積 × 100

3 人口普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

4 水洗化率 = 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

5 有収率 = 有収水量 ÷ 汚水処理水量 × 100

6 職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

(1) 普及の状況（第 1 表参照）

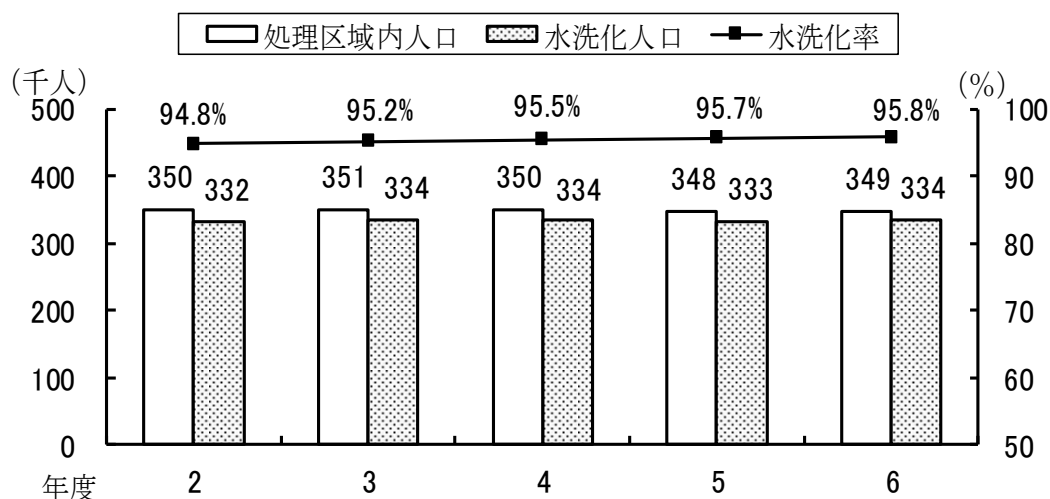
当年度の普及の状況は、処理区域内人口は 348,621 人で、前年度に比べ 286 人(0.1%)増加しており、人口普及率は 76.9%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

また、汚水処理水量は 40,066,900 m³で、前年度に比べ 916,448 m³ (2.3%) 増加し、有収水量は 35,475,154 m³で、前年度に比べ 348,810 m³ (1.0%) 増加している。有収率は 88.5%で、前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。

(2) 水洗化の状況

水洗化人口は 333,966 人で、前年度に比べ 610 人 (0.2%) 増加しており、水洗化率 (人口割合) は 95.8% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

水洗化率の推移



処理区別の水洗化 (接続) 状況は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 公共下水道事業の処理区別水洗化 (接続) の状況

区 分		単位	松 永 処 理 区	芦 田 川 処 理 区	合 計
処 理 区 内 人 口 ①		人	26, 424	322, 197	348, 621
処 理 区 内 世 帯 数 ②		世帯	13, 103	155, 623	168, 726
水洗化（接続）人口 ③		人	24, 188	309, 778	333, 966
水洗化（接続）世帯数 ④		世帯	11, 992	149, 801	161, 793
水洗化率（人口割合） ③÷①×100		%	91. 5	96. 1	95. 8
水洗化率（世帯数割合） ④÷②×100		%	91. 5	96. 3	95. 9
未 接 続	未 接 続 人 口 ①－③	人	2, 236	12, 419	14, 655
	未 接 続 世 帯 数 ②－④	世帯	1, 111	5, 822	6, 933
	供用開始後 3 年経過人口 ⑤	人	1, 965	11, 221	13, 186
	供用開始後 3 年経過世帯数 ⑥	世帯	973	5, 421	6, 394

注：⑤及び⑥は、処理区内で3年経過後も未接続の人口及び世帯数である。

水洗化率 (世帯数割合) を処理区別にみると、松永処理区は 91.5%、芦田川処理区は 96.3% となっている。

(3) 建設事業の状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

当年度の主要な建設事業は、公共施設整備事業として 7,244,456 千円をもって、蔵王雨水幹線・蔵王ポンプ場の建設工事などの浸水対策をはじめ、下水道管渠耐震化工事や汚水幹線築造工事などを行っている。また、単独施設整備事業として 2,073,055 千円をもって、下水道施設改築工事などを行っている。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出（資料第①表参照）

単位：千円、％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は 不 用 額	収入率又は 執 行 率
事業収益	12,471,171	12,458,351	—	△ 12,820	99.9
営業収益	8,226,255	8,148,645	—	△ 77,610	99.1
営業外収益	4,244,915	4,308,655	—	63,740	101.5
特別利益	1	1,051	—	1,050	105,057.9
事業費用	11,510,334	10,498,885	0	1,011,449	91.2
営業費用	10,273,728	9,468,693	0	805,035	92.2
営業外費用	1,218,605	1,025,658	0	192,947	84.2
特別損失	8,001	4,534	0	3,467	56.7
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は 12,458,351 千円で、予算額に対し 12,820 千円減少しており、収入率は 99.9％である。これは主に、他会計負担金 193,459 千円の減など営業収益 77,610 千円の減と、消費税及び地方消費税還付金 162,172 千円の増など営業外収益 63,740 千円の増によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は 10,498,885 千円で、予算額に対し 1,011,449 千円が不用額となっており、執行率は 91.2％である。不用額の主なものは、流域下水道費 517,934 千円、ポンプ場費 85,585 千円、管渠費 67,437 千円など営業費用 805,035 千円と、支払利息及び企業債取扱諸費 129,344 千円など営業外費用 192,947 千円である。

(2) 資本的収入及び支出（資料第②表参照）

単位：千円、％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	17,065,535	10,432,202	—	△ 6,633,333	61.1
企 業 債	9,953,300	6,129,800	—	△ 3,823,500	61.6
国 庫 補 助 金	6,272,679	3,497,269	—	△ 2,775,410	55.8
出 資 金	506,934	506,934	—	0	100.0
補償金及び負担金	132,621	98,153	—	△ 34,468	74.0
他会計長期借入金	200,000	200,000	—	0	100.0
固定資産売却代金	1	46	—	45	4,640.0
資 本 的 支 出	22,220,530	15,719,207	5,465,600	1,035,723	70.7
建 設 改 良 費	16,124,394	9,628,072	5,465,600	1,030,722	59.7
企 業 債 償 還 金	6,091,098	6,091,097	0	1	100.0
国庫補助金返還金	38	38	0	0	99.3
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
差 引 不 足 額	5,154,995	5,287,005	—	—	—

資本的収入の決算額は 10,432,202 千円で、予算額に対し 6,633,333 千円減少しており、収入率は 61.1％である。これは主に、企業債 3,823,500 千円、国庫補助金 2,775,410 千円の減によるものである。

資本的支出の決算額は 15,719,207 千円で、予算額に対する執行率は 70.7％である。翌年度へ公共施設整備事業として 4,853,100 千円、単独施設整備事業として 446,300 千円、流域下水道整備事業として 166,200 千円を繰り越し、不用額は 1,035,723 千円となっている。不用額の主なものは、公共施設整備費 709,082 千円、単独施設整備費 285,807 千円、流域下水道整備費 20,682 千円など建設改良費 1,030,722 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,287,005 千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 513,450 千円、繰越工事資金 48,537 千円、農業集落排水事業の統合に係る引継未収金 2,984 千円、減債積立金取崩額 1,701,897 千円、過年度分損益勘定留保資金 571,469 千円、当年度分損益勘定留保資金 2,448,668 千円で補てんした結果、補てん可能残高は 2,599,613 千円となった。

(3) 一般会計からの負担金等の状況

一般会計からの負担金等の内訳は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの負担金等の内訳

単位:千円、%

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
収益的収入	営 業 収 益	1,618,493	40.5	1,469,870	35.0	148,623	10.1
	雨水処理経費負担金	1,618,493	40.5	1,469,870	35.0	148,623	10.1
	営 業 外 収 益	1,866,901	46.8	2,224,542	53.0	△ 357,641	△ 16.1
	分流式下水道等経費負担金	1,668,993	41.8	1,646,864	39.2	22,129	1.3
	流域下水道建設経費負担金	24,749	0.6	25,172	0.6	△ 423	△ 1.7
	下水道に排除される下水の規制に関する事務経費負担金	26,625	0.7	16,006	0.4	10,619	66.3
	水洗便所に係る改造命令等に関する事務経費負担金	14,326	0.4	15,316	0.4	△ 990	△ 6.5
	不明水の処理経費負担金	11,383	0.3	10,548	0.2	835	7.9
	高度処理経費負担金	59,994	1.5	200,951	4.8	△ 140,957	△ 70.1
	企業債の償還経費負担金(企業債利息に係るもの)	41,318	1.0	48,886	1.2	△ 7,568	△ 15.5
	地方公営企業職員に係る児童手当負担金	10,526	0.3	7,154	0.2	3,372	47.1
	公共施設光熱費等高騰対策負担金	—	—	241,000	5.7	△ 241,000	皆減
	その他の負担金	8,987	0.2	12,645	0.3	△ 3,658	△ 28.9
	計	3,485,394	87.3	3,694,412	88.0	△ 209,018	△ 5.7
資本的収入	出 資 金	506,934	12.7	502,618	12.0	4,316	0.9
	雨水処理経費出資金	9,896	0.2	9,577	0.2	319	3.3
	流域下水道建設経費出資金	102,252	2.6	99,145	2.4	3,107	3.1
	企業債の償還経費出資金(企業債元金に係るもの)	394,786	9.9	393,896	9.4	890	0.2
	計	506,934	12.7	502,618	12.0	4,316	0.9
合 計		3,992,328	100.0	4,197,030	100.0	△ 204,702	△ 4.9

当年度負担金等の総額は 3,992,328 千円で、収益的収入へ 3,485,394 千円、資本的収入へ 506,934 千円繰り入れている。これは、前年度に比べそれぞれ 209,018 千円の減、4,316 千円の増となっている。

なお、総務省の繰出基準に基づく繰入金は、2,992,858 千円（前年度 2,622,138 千円）である。

3 経営成績

単位：千円、%

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	11,702,947	11,828,934	△ 125,987	△ 1.1
営業収益	7,555,271	7,373,294	181,977	2.5
営業外収益	4,146,625	4,455,640	△ 309,015	△ 6.9
特別利益	1,051	0	1,051	皆増
事業費用	10,256,930	10,127,037	129,893	1.3
営業費用	9,177,638	8,999,321	178,317	2.0
営業外費用	1,075,170	1,123,520	△ 48,350	△ 4.3
特別損失	4,122	4,196	△ 74	△ 1.7
当年度純利益	1,446,017	1,701,897	△ 255,880	△ 15.0

(1) 収益について（資料第③表・第⑥表参照）

総収益（事業収益）は 11,702,947 千円で、前年度に比べ 125,987 千円（1.1%）減少している。

営業収益は 7,555,271 千円で、前年度に比べ 181,977 千円増加している。主な収益である下水道使用料は 5,936,099 千円で、農業集落排水事業の統合や処理区域の拡大による排水戸数の増加などにより有収水量が増加したことから、前年度に比べ 82,548 千円増加している。

営業外収益は 4,146,625 千円で、光熱費等高騰対策に係る負担金など他会計負担金 366,006 千円の減と、長期前受金戻入 53,043 千円の増などにより、前年度に比べ 309,015 千円減少している。

特別利益は 1,051 千円で、下水道事業受益者負担金に係る貸倒引当金の戻入によるその他特別利益などであり、当年度は皆増となっている。

なお、職員 1 人当たりの営業収益は 167,895 千円で、前年度に比べ 2,450 千円減少している。

下水道使用料の収入状況は、第4表のとおりである。

第4表 下水道使用料の収入状況

単位：千円、%

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
現 年 度 分	調 定 額	6,529,459	6,438,656	90,803	1.4
	収 入 済 額	6,406,408	6,307,909	98,499	1.6
	未 収 金	123,051	130,747	△ 7,696	△ 5.9
	うち納期未到来	16,569	10,512	6,057	57.6
	収 納 率	98.1	98.0	0.1	—
過 年 度 分	調 定 額	153,191	147,121	6,070	4.1
	収 入 済 額	126,632	118,873	7,759	6.5
	不 納 欠 損 額	3,402	5,075	△ 1,673	△ 33.0
	(件数)	(991)	(1,455)	(△464)	(△31.9)
	未 収 金	23,157	23,173	△ 16	△ 0.1
合 計	収 納 率	82.7	80.8	1.9	—
	調 定 額	6,682,650	6,585,777	96,873	1.5
	収 入 済 額	6,533,040	6,426,782	106,258	1.7
	不 納 欠 損 額	3,402	5,075	△ 1,673	△ 33.0
	(件数)	(991)	(1,455)	(△464)	(△31.9)
	未 収 金	146,208	153,920	△ 7,712	△ 5.0
	うち納期未到来	16,569	10,512	6,057	57.6
	収 納 率	97.8	97.6	0.2	—

注：消費税及び地方消費税を含む。

下水道使用料における未収金の額は、現年度分 123,051 千円（うち納期未到来分 16,569 千円）、過年度分 23,157 千円を合わせた 146,208 千円で、前年度に比べ 7,712 千円減少している。現年度分の収納率は 98.1% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。不納欠損処分状況は 991 件 3,402 千円であり、前年度に比べ件数は 464 件減少し、金額は 1,673 千円減少している。

(2) 費用について（資料第③表参照）

総費用（事業費用）は10,256,930千円で、前年度に比べ129,893千円（1.3％）増加している。

営業費用は9,177,638千円で、主なものは流域下水道費1,761,280千円、減価償却費5,795,745千円である。営業費用は前年度に比べ178,317千円増加しているが、これは主に、減価償却費68,898千円、流域下水道費66,003千円、ポンプ場費53,497千円の増と、受託事業費44,378千円の皆減によるものである。

営業外費用は1,075,170千円で、前年度に比べ48,350千円減少している。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費1,022,549千円で、前年度に比べ21,608千円減少している。

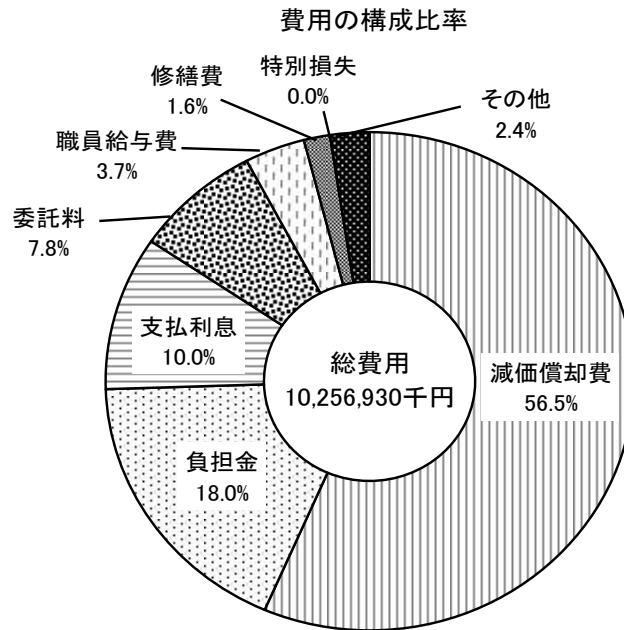
特別損失は4,122千円で、前年度に比べ74千円減少している。これは、過年度の下水道使用料の還付など過年度損益修正損の減によるものである。

費用の構成をみると、第5表のとおりである。

第5表 費用構成比較表

単位：千円、％

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較 増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
減 価 償 却 費	5,795,745	56.5	5,726,847	56.6	68,898
負 担 金	1,850,389	18.0	1,777,755	17.6	72,634
支 払 利 息	1,022,549	10.0	1,044,157	10.3	△ 21,608
委 託 料	797,207	7.8	791,408	7.8	5,799
職 員 給 与 費	377,226	3.7	336,378	3.3	40,848
修 繕 費	167,175	1.6	160,081	1.6	7,094
特 別 損 失	4,122	0.0	4,196	0.0	△ 74
そ の 他	242,517	2.4	286,215	2.8	△ 43,698
合 計	10,256,930	100.0	10,127,037	100.0	129,893



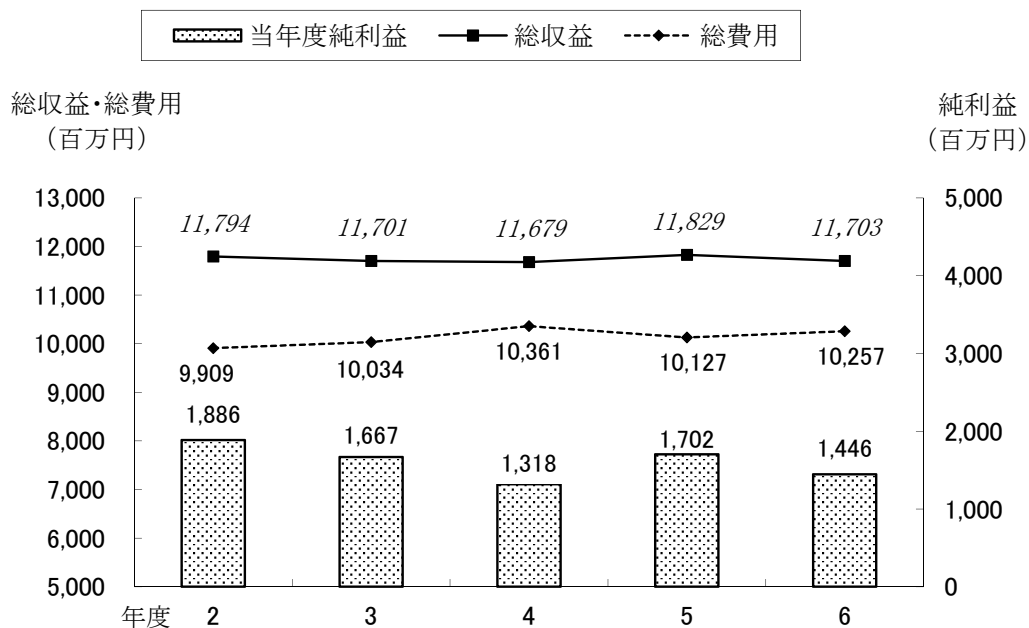
最も高い比率を占める減価償却費は、前年度に比べ 68,898 千円増加し、費用に占める割合は 0.1 ポイント低下している。

負担金は、前年度に比べ 72,634 千円増加し、費用に占める割合は 0.4 ポイント上昇している。これは主に、流域下水道に係る維持管理経費の増によるものである。

(3) 損益について（資料第③表参照）

総収益 11,702,947 千円から総費用 10,256,930 千円を差し引いた当年度純利益は 1,446,017 千円となり、前年度に比べ 255,880 千円（15.0%）減少している。

総収益・総費用及び純利益の推移



(4) 原価分析

有収水量 1 m³当たりの下水道使用料単価及び汚水処理原価の状況は、第6表のとおりである。

第6表 下水道使用料単価及び汚水処理原価の状況

単位：円/m³、%

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 比較増減
下 水 道 使 用 料 単 価	167.20	166.49	0.71
汚 水 処 理 原 価	167.20	166.49	0.71
経 費 回 収 率	100.0	100.0	0.0

注：1 下水道使用料単価 = 下水道使用料収入 ÷ 有収水量

2 汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 有収水量

汚水処理費 = 汚水に係る維持管理費 + 資本費（総務省基準による。）

3 経費回収率 = 下水道使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100

下水道使用料単価は 167.20 円で、前年度に比べ 0.71 円増加している。これは主に、単価の高い使用者の割合の増などによるものである。総務省基準で算定した汚水処理原価は 167.20 円で、前年度に比べ 0.71 円増加している。

経費回収率は前年度と同率の 100.0%である。

4 財政状態（資料第④表・第⑤表参照）

単位：千円、％

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産	183,227,963	178,276,297	4,951,666	2.8
固 定 資 産	176,432,662	171,930,104	4,502,558	2.6
流 動 資 産	6,795,301	6,346,193	449,108	7.1
資 産 合 計	183,227,963	178,276,297	4,951,666	2.8
負 債	152,116,306	149,274,778	2,841,528	1.9
固 定 負 債	71,461,828	70,704,865	756,963	1.1
流 動 負 債	10,041,659	10,077,853	△ 36,194	△ 0.4
繰 延 収 益	70,612,819	68,492,060	2,120,759	3.1
資 本	31,111,657	29,001,519	2,110,138	7.3
資 本 金	26,996,606	25,015,631	1,980,975	7.9
剰 余 金	4,115,051	3,985,888	129,163	3.2
負 債 資 本 合 計	183,227,963	178,276,297	4,951,666	2.8

(1) 資産について

当年度末における資産合計は183,227,963千円で、前年度に比べ4,951,666千円(2.8％)増加している。

固定資産は176,432,662千円で、前年度に比べ4,502,558千円増加している。

固定資産増減の内訳は、資料第⑤表のとおりである。

有形固定資産は170,595,569千円で、建設仮勘定の増加などにより前年度に比べ4,635,709千円増加している。当年度、増加の主なものは円形管、管更生、水呑ポンプ場直流電源盤等で、減少の主なものは円形管、受益者負担金システムサーバ等である。建設仮勘定の当年度末現在高は18,173,639千円で、内訳は公共施設整備費17,056,630千円、単独施設整備費1,117,009千円である。

無形固定資産は5,824,458千円で、主に流域下水道施設利用権の減価償却により、前年度に比べ133,151千円減少している。

流動資産は6,795,301千円で、前年度に比べ449,108千円増加している。主なものは、現金及び預金6,262,178千円、未収金538,821千円で、前年度に比べ現金及び預金は613,996千円の増、未収金は166,026千円の減となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は152,116,306千円で、前年度に比べ2,841,528千円(1.9％)増加している。これは、長期前受金の増などによるものである。

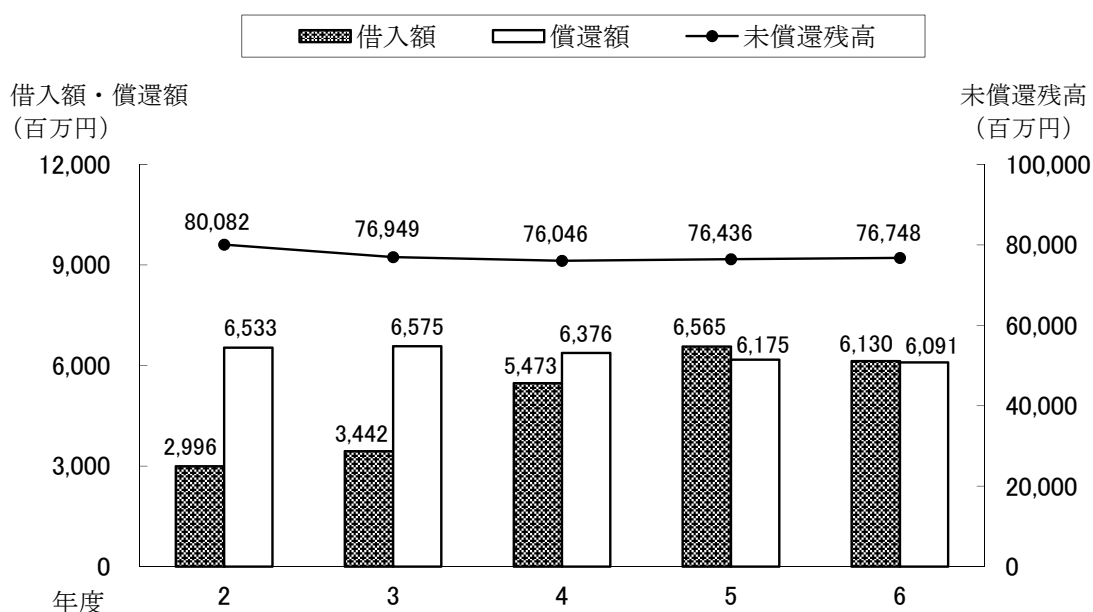
固定負債は71,461,828千円で、内訳は企業債70,901,647千円、工業用水道事業会計からの借入金200,000千円、退職給付引当金360,181千円である。

流動負債は 10,041,659 千円で、主なものは企業債 5,845,971 千円、建設工事委託料などの未払金 4,127,216 千円である。

繰延収益は 70,612,819 千円で、前年度に比べ 2,120,759 千円増加している。

企業債については、農業集落排水事業の統合により 273,225 千円を引き継ぎ、当年度 6,129,800 千円を借入れ、6,091,097 千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は 76,747,618 千円となり、前年度末残高に比べ、311,928 千円増加している。企業債残高の推移は次のとおりである。

企業債の推移



注：令和 6 年度は、農業集落排水事業の統合により 273 百万円を引き継いでいる。

退職給付引当金の状況は、第 7 表のとおりである。

第 7 表 退職給付引当金の状況

単位：千円

前年度末残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度末残高
322,740	7,348	44,789	360,181

(3) 資本について

当年度末における資本合計は 31,111,657 千円で、前年度に比べ 2,110,138 千円 (7.3%) 増加している。

資本金は 26,996,606 千円で、前年度に比べ 1,980,975 千円増加している。これは、未処分利益剰余金 1,317,744 千円の組入れ、農業集落排水事業の統合による 156,297 千円の引継ぎ、一般会計出資金 506,934 千円の受入れによるものである。

剰余金は 4,115,051 千円で、内訳は資本剰余金 967,137 千円、利益剰余金 3,147,914 千円である。資本剰余金は、農業集落排水事業の統合により県補助金 928 千円を引き継

いだほか、新浜浄化センター跡地貸付に伴い国庫補助金 38 千円を返還したことにより、前年度に比べ 890 千円増加している。利益剰余金は、資本金へ 1,317,744 千円を組み入れ、当年度純利益 1,446,017 千円を加えた結果、前年度に比べ 128,273 千円増加している。

(4) 資金の状況（資料第⑦表参照）

単位：千円

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,254,166	5,187,524	66,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,022,221	△ 6,102,871	1,080,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,051	1,255,423	△ 873,372
資金増加額（△は減少額）	613,996	340,076	273,920
資金期首残高	5,648,182	5,308,106	340,076
資金期末残高	6,262,178	5,648,182	613,996

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に、一会計期間における現金及び預金の増加並びに減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 5,254,166 千円で、前年度に比べ 66,642 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△5,022,221 千円で、前年度に比べ 1,080,650 千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは 382,051 千円で、前年度に比べ 873,372 千円減少している。当年度の資金期末残高は、前年度に比べ 613,996 千円増加し、6,262,178 千円となっている。

業務活動により流入した資金の範囲内で建設改良に係る投資を実施した。また、一般会計からの出資金と工業用水道事業会計からの借入金により、財務活動によるキャッシュ・フローはプラスとなっており、資金は前年度末に比べ増加した。今後は企業債償還の負担の増加が見込まれるが、できるだけ業務活動によるキャッシュ・フローで賄うことが望ましく、業務活動による資金確保に努める必要がある。

(5) 分析比率（資料第⑥表参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため高率になりやすい。当年度は 96.3%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。これは、固定

資産の増加（2.6％）に比べ、総資産の増加（2.8％）が大きかったことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は55.5％で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。これは、自己資本の増加（4.3％）に比べ、総資本の増加（2.8％）が小さかったことによるものである。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は173.4％で、前年度に比べ3.0ポイント低下している。これは、固定資産の増加（2.6％）に比べ、自己資本の増加（4.3％）が大きかったことによるものである。

流動比率は、短期債務（流動負債）に対する支払能力（流動資産）を示すものである。200％以上が望ましいとされており、比率が高いほど支払能力が高いといえる。当年度は67.7％で、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。これは、現金及び預金の増などによる流動資産の増加（7.1％）と企業債の減などによる流動負債の減少（0.4％）によるものである。

ウ 収益率

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものであり、比率が高いほど企業の成績は良好といえる。下水道事業は、施設型事業であり固定資産が多いことから、数値は低く、変化も少ない。当年度は0.8％で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは、当年度純利益が減少（15.0％）したことによるものである。

経常収支比率は、特別な損益を除いた経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、比率が高いほど経営状況が良好であるといえる。当年度は114.1％で、前年度に比べ2.8ポイント低下している。これは、経常収益の減少（1.1％）と経常費用の増加（1.3％）によるものである。

エ 老朽化率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すものである。当年度は30.9％で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。これは、有形固定資産減価償却累計額の増加（8.7％）に比べ、有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価の増加（2.2％）が小さかったことによるものである。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示し、管渠の老朽化度合を示すものである。当年度は8.5％で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。これは、法定耐用年数を経過した管渠延長の増加（7.2％）に比べ、下水道布設延長の増加（1.7％）が小さかったことによるものである。

5 むすび

本市の下水道事業は、都市の健全な発展と快適で衛生的な生活環境を確保し、公共用水域の水質を保全するため、公共下水道の整備に取り組んできた。近年は、頻発する豪雨災害の防止に向けた対策など、浸水による被害から市民の生命や財産を守る役割が高まっている。事業運営に当たっては、2022 年（令和 4 年）3 月に改定した「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」と、2022 年度（令和 4 年度）からの「後期実施計画（5 年間）」に基づき、経営基盤の強化に取り組むとともに、計画的な施設整備を実施するなど、経営的視点に立った事業運営に取り組んでいる。また、2024 年（令和 6 年）4 月に、農業集落排水事業を公共下水道事業に統合した。

当年度は、下水汚泥を資源とした肥料の利用による脱炭素・資源循環型の地域づくりをめざし、産学官連携で取り組む「リン吸着バイオ炭によるリン回収および炭素貯留技術の実証研究」において、松永浄化センター内で実規模実証研究施設の試運転を開始した。また、下水道台帳のオンライン閲覧を開始するなどデジタル化に取り組んだほか、2025 年（令和 7 年）1 月には、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、今後、上下水道一体で計画的・重点的に耐震化を進めていくための「福山市上下水道耐震化計画」を策定している。

当年度の建設改良工事は、下水道管渠耐震化工事や污水幹線築造工事、下水道施設改築工事などを行うとともに、蔵王雨水幹線及び蔵王ポンプ場の建設工事などの浸水対策を行っている。

処理区域内人口は前年度に比べ 286 人増加し 34 万 8,621 人となり、行政区域内人口は減少したことから、人口普及率は 0.6 ポイント上昇し、76.9%となっている。有収水量は、農業集落排水事業の統合や処理区域の拡大による排水戸数の増加などにより、前年度に比べ 34 万 8,810 m³増加し、3,547 万 5,154 m³となっている。なお、有収率は 88.5%で 1.2 ポイント低下している。

経営状況については、事業収益 117 億 294 万 7 千円に対し、事業費用 102 億 5,693 万円で、当年度純利益は 14 億 4,601 万 7 千円となっており、前年度に比べ 2 億 2,588 万円減少している。利益剰余金は、前年度末残高 30 億 1,964 万 1 千円から、資本金へ 13 億 1,774 万 4 千円を組み入れ、当年度純利益を加えた結果、31 億 4,791 万 4 千円となっており、前年度に比べ 1 億 2,827 万 3 千円増加している。また、当年度末企業債残高は、前年度より 3 億 1,192 万 8 千円増加し、767 億 4,761 万 8 千円となっている。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

① 財務状況について

当年度における経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 2.8 ポイント減の

114.1%、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度と同様の100.0%と、ともに100%以上となっていることから、単年度の事業経営に必要な経費を経常的な収益で賄えている。しかし、短期債務（流動負債）に対する支払い能力（流動資産）を示す流動比率は67.7%と、前年度に比べ4.7ポイント上昇したものの、厳しい経営実態には変化がない状況である。負債については、企業債が大きなウェートを占めており、企業債残高は前年度に引き続き増加している。計画的な施設整備を進める中であつても、引き続き、企業債残高の削減に向け取り組まれない。

② 水洗化率について

水洗化人口は33万3,966人で、前年度に比べ610人（0.2%）増加しており、水洗化率は95.8%と前年度に比べ0.1ポイント上昇している。水洗化率の向上は、使用料収入の増加による投下資本の早期回収、経営の健全化につながるものである。引き続き、「福山市下水道接続指導制度」に基づき下水道整備済区域における未接続の家庭や事業所等に対して接続指導を行うなど、普及促進に努められたい。

③ 下水道使用料の未収金対策について

下水道使用料の未収金の額は1億4,620万8千円で、前年度に比べ771万2千円減少している。収納率は前年度比0.2ポイント増の97.8%であり、2023年度（令和5年度）の中核市平均90.0%に比べ、高い収納率を維持しているといえる。下水道使用料は事業収益の根幹であり、使用者の負担の公平性と財源確保という観点から、引き続き、厳正な債権管理に努められたい。

公共下水道は、市民生活に欠かすことのできない重要な都市基盤施設（インフラ）であり、今後とも、中長期的視点に立った健全経営に努めなければならない。

しかし、事業を取り巻く経営環境は、人口減少などの要因から、下水道使用料の大幅な伸びは見込めない一方で、汚水整備や浸水対策、老朽化した管路や施設の長寿命化、耐震化などに多額の事業費を要するなど、厳しい状況が続くものと予測される。また、下水道使用料の増減の目安となる処理区域内人口や有収水量などは、中長期ビジョン（経営戦略）において増加を予測しているが、実績値は減少傾向を示している。

こうしたことから、中長期ビジョン（経営戦略）や後期実施計画に基づく事業実施に当たっては、設定された目標数値や投資・財政計画等の適切な進捗管理と定期的な分析・検証を行い、必要に応じて見直しを図るなど、持続可能な経営基盤の確立と市民サービスの維持向上に取り組まれることを要望する。

なお、管路の老朽化に起因する事故等が各地で報じられており、本市においても引き続き定期的な点検を行うなど、市民の安心・安全の確保に努められたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第 ① 表 下水道事業予算決算対照表（収益的收入及び支出）	1 1 7
第 ② 表 下水道事業予算決算対照表（資本的收入及び支出）	1 1 9
第 ③ 表 下水道事業損益計算書比較表	1 2 1
第 ④ 表 下水道事業貸借対照表比較表	1 2 3
第 ⑤ 表 下水道事業固定資産増減内訳表	1 2 5
第 ⑥ 表 下水道事業分析比率表	1 2 7
第 ⑦ 表 下水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表	1 3 1

第①表

下水道事業予算

(収益的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	8,226,255,000	8,148,645,733
1 下 水 道 使 用 料	6,413,557,000	6,529,459,081
2 他 会 計 負 担 金	1,811,952,000	1,618,493,000
3 そ の 他 営 業 収 益	746,000	693,652
営 業 外 収 益	4,244,915,000	4,308,654,784
1 受 取 利 息	30,000	2,077,324
2 他 会 計 負 担 金	2,004,074,000	1,866,900,675
3 長 期 前 受 金 戻 入	2,234,511,000	2,267,987,823
4 消費税及び地方消費税還付金	0	162,171,909
5 雑 収 益	6,300,000	9,517,053
特 別 利 益	1,000	1,050,579
1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	24,100
2 そ の 他 特 別 利 益	0	1,026,479
事 業 収 益	12,471,171,000	12,458,351,096

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 費 用	10,273,728,000	9,468,692,532
1 管 渠 費	445,206,000	377,769,325
2 ポ ン プ 場 費	522,195,000	436,610,357
3 処 理 場 費	319,257,000	304,662,006
4 排 水 設 備 費	63,328,000	59,799,561
5 流 域 下 水 道 費	2,452,143,000	1,934,209,219
6 業 務 費	273,731,000	254,025,965
7 総 係 費	297,114,000	268,152,580
8 減 価 償 却 費	5,834,143,000	5,795,744,935
9 資 産 減 耗 費	66,611,000	37,718,584
営 業 外 費 用	1,218,605,000	1,025,657,988
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,151,893,000	1,022,548,895
2 消費税及び地方消費税	63,602,000	0
3 雑 支 出	3,110,000	3,109,093
特 別 損 失	8,001,000	4,534,419
1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	8,000,000	4,534,419
予 備 費	10,000,000	0
事 業 費 用	11,510,334,000	10,498,884,939

注：消費税及び地方消費税を含む。

決算対照表

及び支出)

単位：円、%

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増減額	比率	
△ 77,609,267	99.1	593,374,901
115,902,081	101.8	593,360,024
△ 193,459,000	89.3	0
△ 52,348	93.0	14,877
63,739,784	101.5	125,209
2,047,324	6,924.4	0
△ 137,173,325	93.2	0
33,476,823	101.5	0
162,171,909	-	0
3,217,053	151.1	125,209
1,049,579	105,057.9	0
23,100	2,410.0	0
1,026,479	-	0
△ 12,819,904	99.9	593,500,110

単位：円、%

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 805,035,468	92.2	0	805,035,468	291,054,213
△ 67,436,675	84.9	0	67,436,675	30,027,074
△ 85,584,643	83.6	0	85,584,643	36,396,432
△ 14,594,994	95.4	0	14,594,994	24,111,865
△ 3,528,439	94.4	0	3,528,439	3,153,943
△ 517,933,781	78.9	0	517,933,781	172,929,052
△ 19,705,035	92.8	0	19,705,035	20,125,899
△ 28,961,420	90.3	0	28,961,420	4,250,628
△ 38,398,065	99.3	0	38,398,065	0
△ 28,892,416	56.6	0	28,892,416	59,320
△ 192,947,012	84.2	0	192,947,012	212,996
△ 129,344,105	88.8	0	129,344,105	0
△ 63,602,000	0.0	0	63,602,000	0
△ 907	100.0	0	907	212,996
△ 3,466,581	56.7	0	3,466,581	412,200
△ 1,000	0.0	0	1,000	0
△ 3,465,581	56.7	0	3,465,581	412,200
△ 10,000,000	0.0	0	10,000,000	0
△ 1,011,449,061	91.2	0	1,011,449,061	291,679,409

第②表

下水道事業予算

(資本的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	17,065,535,000	10,432,202,305
1 企 業 債	9,953,300,000	6,129,800,000
2 国 庫 補 助 金	6,272,679,000	3,497,268,500
3 出 資 金	506,934,000	506,934,000
4 補 償 金 及 び 負 担 金	132,621,000	98,153,405
(1) 工 事 負 担 金	87,400,000	61,186,115
(2) 受 益 者 負 担 金	44,661,000	36,060,720
(3) 受 益 者 分 担 金	560,000	906,570
5 他 会 計 長 期 借 入 金	200,000,000	200,000,000
6 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	46,400
合 計	17,065,535,000	10,432,202,305

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 支 出	22,220,530,000	15,719,207,311
1 建 設 改 良 費	16,124,394,000	9,628,072,829
(1) 公 共 施 設 整 備 費	12,806,638,000	7,244,456,138
(2) 単 独 施 設 整 備 費	2,805,162,000	2,073,055,046
(3) 諸 設 備 費	27,659,000	12,508,654
(4) 流 域 下 水 道 整 備 費	484,935,000	298,052,991
2 企 業 債 償 還 金	6,091,098,000	6,091,096,764
3 国 庫 補 助 金 返 還 金	38,000	37,718
4 予 備 費	5,000,000	0
合 計	22,220,530,000	15,719,207,311
差 引 不 足 額	5,154,995,000	5,287,005,006

注：消費税及び地方消費税を含む。

資本的収支における不足額の補てん状況

区 分	補てん可能額	
	繰越額 A	当年度発生額 B
1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	513,449,611
2 繰 越 工 事 資 金	48,537,266	0
3 引 継 未 収 金	0	2,983,412
4 減 債 積 立 金	1,701,897,258	0
5 過年度分損益勘定留保資金	571,469,366	-
6 当年度分損益勘定留保資金	-	3,602,264,668
7 当年度未処分利益剰余金	0	1,446,016,546
合 計	2,321,903,890	5,564,714,237

決 算 対 照 表

及 び 支 出)

単位：円、％

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
△ 6,633,332,695	61.1	0
△ 3,823,500,000	61.6	0
△ 2,775,410,500	55.8	0
0	100.0	0
△ 34,467,595	74.0	0
△ 26,213,885	70.0	0
△ 8,600,280	80.7	0
346,570	161.9	0
0	100.0	0
45,400	4,640.0	0
△ 6,633,332,695	61.1	0

単位：円、％

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 6,501,322,689	70.7	5,465,600,000	1,035,722,689	835,688,269
△ 6,496,321,171	59.7	5,465,600,000	1,030,721,171	835,688,269
△ 5,562,181,862	56.6	4,853,100,000	709,081,862	630,288,429
△ 732,106,954	73.9	446,300,000	285,806,954	177,168,904
△ 15,150,346	45.2	0	15,150,346	1,135,211
△ 186,882,009	61.5	166,200,000	20,682,009	27,095,725
△ 1,236	100.0	0	1,236	0
△ 282	99.3	0	282	0
△ 5,000,000	0.0	0	5,000,000	0
△ 6,501,322,689	70.7	5,465,600,000	1,035,722,689	835,688,269
132,010,006	102.6	-	-	-

単位：円

当年度補てん額 C	令和6年度末残高 A + B - C
513,449,611	0
48,537,266	0
2,983,412	0
1,701,897,258	0
571,469,366	0
2,448,668,093	1,153,596,575
0	1,446,016,546
5,287,005,006	2,599,613,121

第③表

下水道事業損益

収 益

区 分	令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 収 益	7,555,270,832	64.6
1 下 水 道 使 用 料	5,936,099,057	50.7
2 受 託 事 業 収 益	0	0.0
3 他 会 計 負 担 金	1,618,493,000	13.9
4 そ の 他 営 業 収 益	678,775	0.0
営 業 外 収 益	4,146,625,100	35.4
1 受 取 利 息	2,077,324	0.0
2 他 会 計 負 担 金	1,866,900,675	15.9
3 長 期 前 受 金 戻 入	2,267,987,823	19.4
4 雑 収 益	9,659,278	0.1
特 別 利 益	1,050,579	0.0
1 固 定 資 産 売 却 益	24,100	0.0
2 そ の 他 特 別 利 益	1,026,479	0.0
事 業 収 益	11,702,946,511	100.0

費 用

区 分	令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 費 用	9,177,638,319	89.5
1 管 渠 費	347,742,251	3.4
2 ポ ン プ 場 費	400,213,925	3.9
3 処 理 場 費	280,550,141	2.7
4 排 水 設 備 費	56,645,618	0.5
5 受 託 事 業 費	0	0.0
6 流 域 下 水 道 費	1,761,280,167	17.2
7 業 務 費	233,900,066	2.3
8 総 係 費	263,901,952	2.6
9 減 価 償 却 費	5,795,744,935	56.5
10 資 産 減 耗 費	37,659,264	0.4
営 業 外 費 用	1,075,169,427	10.5
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,022,548,895	10.0
2 雑 支 出	52,620,532	0.5
特 別 損 失	4,122,219	0.0
1 過 年 度 損 益 修 正 損	4,122,219	0.0
事 業 費 用	10,256,929,965	100.0
当 年 度 純 利 益	1,446,016,546	—
合 計	11,702,946,511	—

計 算 書 比 較 表

単位：円、％

令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
7,373,294,173	62.3	181,976,659	2.5
5,853,550,622	49.5	82,548,435	1.4
48,443,551	0.4	△ 48,443,551	皆減
1,469,870,000	12.4	148,623,000	10.1
1,430,000	0.0	△ 751,225	△ 52.5
4,455,639,782	37.7	△ 309,014,682	△ 6.9
123,972	0.0	1,953,352	1,575.6
2,232,906,590	18.9	△ 366,005,915	△ 16.4
2,214,945,082	18.7	53,042,741	2.4
7,664,138	0.1	1,995,140	26.0
0	0.0	1,050,579	皆増
0	0.0	24,100	皆増
0	0.0	1,026,479	皆増
11,828,933,955	100.0	△ 125,987,444	△ 1.1

単位：円、％

令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
8,999,321,256	88.9	178,317,063	2.0
364,973,316	3.6	△ 17,231,065	△ 4.7
346,717,221	3.4	53,496,704	15.4
266,392,299	2.6	14,157,842	5.3
59,022,560	0.6	△ 2,376,942	△ 4.0
44,378,000	0.4	△ 44,378,000	皆減
1,695,277,071	16.7	66,003,096	3.9
238,012,983	2.4	△ 4,112,917	△ 1.7
231,633,021	2.3	32,268,931	13.9
5,726,847,256	56.6	68,897,679	1.2
26,067,529	0.3	11,591,735	44.5
1,123,519,867	11.1	△ 48,350,440	△ 4.3
1,044,156,642	10.3	△ 21,607,747	△ 2.1
79,363,225	0.8	△ 26,742,693	△ 33.7
4,195,574	0.0	△ 73,355	△ 1.7
4,195,574	0.0	△ 73,355	△ 1.7
10,127,036,697	100.0	129,893,268	1.3
1,701,897,258	—	△ 255,880,712	△ 15.0
11,828,933,955	—	△ 125,987,444	△ 1.1

第④表

下水道事業貸借

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	176,432,662,091	171,930,104,322	4,502,557,769	2.6
有 形 固 定 資 産	170,595,569,424	165,959,860,427	4,635,708,997	2.8
無 形 固 定 資 産	5,824,457,667	5,957,608,895	△ 133,151,228	△ 2.2
投資その他の資産	12,635,000	12,635,000	0	0.0
出 資 金	12,635,000	12,635,000	0	0.0
破産更生債権等	91,024,032	91,024,032	0	0.0
貸 倒 引 当 金	△ 91,024,032	△ 91,024,032	0	0.0
流 動 資 産	6,795,300,989	6,346,192,694	449,108,295	7.1
現 金 及 び 預 金	6,262,177,935	5,648,181,985	613,995,950	10.9
未 収 金	538,821,118	704,846,437	△ 166,025,319	△ 23.6
貸 倒 引 当 金	△ 5,835,344	△ 7,932,728	2,097,384	△ 26.4
そ の 他 流 動 資 産	137,280	1,097,000	△ 959,720	△ 87.5
資 産 合 計	183,227,963,080	178,276,297,016	4,951,666,064	2.8

対 照 表 比 較 表

単位：円、％

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	71,461,828,298	70,704,864,739	756,963,559	1.1
企 業 債	70,901,647,214	70,382,125,147	519,522,067	0.7
他 会 計 借 入 金	200,000,000	0	200,000,000	皆増
引 当 金	360,181,084	322,739,592	37,441,492	11.6
退職給付引当金	360,181,084	322,739,592	37,441,492	11.6
流 動 負 債	10,041,658,485	10,077,853,531	△ 36,195,046	△ 0.4
企 業 債	5,845,970,617	6,053,564,727	△ 207,594,110	△ 3.4
未 払 金	4,127,215,674	3,957,199,007	170,016,667	4.3
引 当 金	40,045,559	36,885,671	3,159,888	8.6
賞 与 引 当 金	33,636,027	31,048,600	2,587,427	8.3
法定福利費引当金	6,409,532	5,837,071	572,461	9.8
そ の 他 流 動 負 債	28,426,635	30,204,126	△ 1,777,491	△ 5.9
繰 延 収 益	70,612,819,097	68,492,060,006	2,120,759,091	3.1
長 期 前 受 金	100,471,876,084	96,112,538,127	4,359,337,957	4.5
長 期 前 受 金 額	△ 29,859,056,987	△ 27,620,478,121	△ 2,238,578,866	8.1
収 益 化 累 計				
負 債 合 計	152,116,305,880	149,274,778,276	2,841,527,604	1.9
資 本 金	26,996,606,104	25,015,630,996	1,980,975,108	7.9
資 本 金	26,996,606,104	25,015,630,996	1,980,975,108	7.9
剰 余 金	4,115,051,096	3,985,887,744	129,163,352	3.2
資 本 剰 余 金	967,137,292	966,246,741	890,551	0.1
利 益 剰 余 金	3,147,913,804	3,019,641,003	128,272,801	4.2
資 本 合 計	31,111,657,200	29,001,518,740	2,110,138,460	7.3
負 債 資 本 合 計	183,227,963,080	178,276,297,016	4,951,666,064	2.8

第⑤表

下水道事業固定

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有 形 固 定 資 産	228,207,559,298	12,195,800,177	3,312,337,552
土 地	3,555,551,044	0	46,400
建 物	3,487,011,127	2,446,872	191,626
構 築 物	194,792,109,671	3,430,151,270	14,676,827
機 械 及 び 装 置	13,391,338,051	142,069,754	20,657,403
車 両 運 搬 具	15,495,299	1,874,848	0
工 具 器 具 及 び 備 品	146,609,042	9,708,555	21,409,767
小 計	215,388,114,234	3,586,251,299	56,982,023
建 設 仮 勘 定	12,819,445,064	8,609,548,878	3,255,355,529
無 形 固 定 資 産	5,992,008,799	547,148,546	273,574,273
施 設 利 用 権	5,992,008,799	273,574,273	0
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	0	273,574,273	273,574,273
投 資 そ の 他 の 資 産	12,635,000	0	0
出 資 金	12,635,000	0	0
破 産 更 生 債 権 等	91,024,032	0	0
貸 倒 引 当 金	△ 91,024,032	0	0
固 定 資 産 合 計	234,212,203,097	12,742,948,723	3,585,911,825

注：年度当初現在高には、旧農業集落排水分の土地1,922,538円、構築物1,047,661,290円、機械

[主な増加内訳]

○構築物

円形管 96件	1,467,327,743円
管更生 37件	802,062,513円
取付管 150件	504,551,474円
マンホール 164件	476,967,864円
管耐震化 2件	133,827,694円

○機械及び装置

直流電源盤外 6件（水呑ポンプ場）	32,247,189円	[建設仮勘定年度末現在高内訳] 公共施設整備費 単独施設整備費
直流電源盤外 4件（戸手ポンプ場）	31,438,803円	
窒素・りん自動測定器外 1件 （松永浄化センター）	14,048,723円	

○施設利用権

福山市流域下水道施設利用権外 1件	273,574,273円
-------------------	--------------

資 産 増 減 内 訳 表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減価償却額	減価償却累計 取 崩 額	減 価 償 却 累 計 額	年 度 末 償 却 未 済 高	償却未済高の 年度中増減額
237,091,021,923	5,354,619,530	36,397,198	66,495,452,499	170,595,569,424	3,565,240,293
3,555,504,644	—	—	—	3,555,504,644	△ 46,400
3,489,266,373	106,560,265	82,680	1,433,362,597	2,055,903,776	△ 104,222,339
198,207,584,114	4,739,714,859	5,382,500	57,435,752,844	140,771,831,270	△ 1,318,857,916
13,512,750,402	497,659,099	11,020,912	7,520,933,927	5,991,816,475	△ 365,225,836
17,370,147	1,912,393	0	10,336,197	7,033,950	△ 37,545
134,907,830	8,772,914	19,911,106	95,066,934	39,840,896	△ 563,020
218,917,383,510	5,354,619,530	36,397,198	66,495,452,499	152,421,931,011	△ 1,788,953,056
18,173,638,413	—	—	—	18,173,638,413	5,354,193,349
—	441,125,405	—	—	5,824,457,667	△ 167,551,132
—	441,125,405	—	—	5,824,457,667	△ 167,551,132
—	—	—	—	0	0
—	—	—	—	12,635,000	0
—	—	—	—	12,635,000	0
—	—	—	—	91,024,032	0
—	—	—	—	△ 91,024,032	0
237,091,021,923	5,795,744,935	36,397,198	66,495,452,499	176,432,662,091	3,397,689,161

及び装置20,884,876円、施設利用権34,399,904円を含んでいる。

[主な減少内訳]

○構築物

円形管 15件

8,561,821円

○機械及び装置

No.2 常時用ポンプ外 2件 (松永ポンプ場)

3,534,474円

○工具器具及び備品

受益者負担金システムサーバ

17,543,000円

17,056,629,514円

1,117,008,899円

第⑥表

下 水 道 事 業

分 析 項 目		算 定 方 式	単位	6年度	5年度	4年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	96.3	96.4	96.5
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	55.5	54.7	53.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	39.0	39.7	40.5
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	173.4	176.4	180.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	101.9	102.2	102.7
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	67.7	63.0	58.3
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	67.7	63.0	58.3
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.04	0.04	0.04
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.08	0.08	0.08
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首}(\text{固定資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産仮勘定})) \div 2}$	回	0.05	0.05	0.05
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	%	3.6	3.6	3.5
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	0.8	1.0	0.8
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	114.1	116.9	114.8
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	114.1	116.8	112.7

分 析 比 率 表

3 年 度	2 年 度	説 明
98.0	98.0	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされているが、公営企業は固定資産の額が大であるため必然的に高率となる。
53.2	51.6	総資本（負債資本合計）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定しているといえる。
42.0	43.6	総資本（負債資本合計）に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど企業経営は健全であるといえる。
184.3	190.0	自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
102.9	103.0	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
41.8	40.6	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。
41.8	40.6	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金、預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされており、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
0.04	0.04	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良好であるといえる。
0.08	0.09	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本が十分利用活用され、営業活動が活発であることを示す。
0.05	0.05	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の利用効率が良好であるといえる。
3.5	3.4	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを示し、投下資本の回収状況を示すもの。
1.0	1.1	企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したもの。この比率が高いほど企業の成績は良好であるといえる。
116.7	118.4	経常収益と経常費用を比較して経営活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況が良好といえる。100%以上が望ましい。
116.6	119.0	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況をみるものであり、100%以上が望ましい。

分 析 項 目		算 定 方 式	単位	6 年 度	5 年 度	4 年 度
労働生産性	(損 益 勘 定 所 属 職 員 数)		人	45	43	45
	職 員 1 人 当 た り 処 理 区 域 内 人 口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	7,747	8,101	7,782
	職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	788,337	816,892	784,927
	職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	167,895	170,345	162,970
	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	5.0	4.6	4.7
原価分析	使 用 料 単 価	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{有 収 水 量}}$	円	167.20	166.49	165.95
	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$	円	167.20	166.49	165.95
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0
老朽化率	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	30.9	29.0	27.1
	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$	%	8.5	8.1	6.6

注：1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、表に記載したものを除き、次のとおりである。

- (1) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 - (2) 減価償却資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品＋（無形固
 - (3) 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費
 - (4) 償却対象資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品
 - (5) 帳簿原価＝償却対象資産を取得したときにおいて、貸借対照表に計上した価額
- 2 損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

3 年度	2 年度	説 明
46	50	
7, 636	7, 009	損益勘定職員 1 人当たりの処理区域内人口を示すもので、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
777, 832	721, 333	損益勘定職員 1 人当たりの有収水量を示すもの。労働生産性を水量の視点からみる指標で、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
162, 337	151, 120	損益勘定職員 1 人当たりの営業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。
4. 8	4. 5	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど生産性は良好であるといえる。
166. 32	166. 61	有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけ下水道使用料を得ているかを示すもの。
166. 32	166. 61	有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけ汚水処理費用がかかっているかを示すもの。
100. 0	100. 0	汚水処理に係る費用について、下水道使用料収入でどれだけ賄えているかの割合を示すもの。
25. 2	22. 9	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すもの。
5. 2	4. 3	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示し、管渠の老朽化度合を示すもの。

定資産－無形固定資産仮勘定）＋当年度減価償却額

第 ⑦ 表

下水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	1,446,016,546	1,701,897,258	△ 255,880,712
減価償却費	5,795,744,935	5,726,847,256	68,897,679
固定資産除却費	37,066,064	24,615,329	12,450,735
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,772,532	△ 448,384	2,220,916
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	355,351	△ 146,150	501,501
退職給付引当金の増減額（△は減少）	37,441,492	34,507,423	2,934,069
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 855,049	△ 793,045	△ 62,004
長期前受金戻入額	△ 2,267,987,823	△ 2,214,945,082	△ 53,042,741
受取利息及び受取配当金	△ 2,077,324	△ 123,972	△ 1,953,352
支払利息	1,022,548,895	1,044,156,642	△ 21,607,747
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 24,100	0	△ 24,100
未収金の増減額（△は増加）	130,299,413	△ 69,076,138	199,375,551
未払金の増減額（△は減少）	75,154,843	△ 23,320,379	98,475,222
その他流動資産の増減額（△は増加）	959,720	△ 1,008,000	1,967,720
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,777,491	9,394,084	△ 11,171,575
小 計	6,274,638,004	6,231,556,842	43,081,162
利息及び配当金の受取額	2,077,324	123,972	1,953,352
利息の支払額	△ 1,022,548,895	△ 1,044,156,642	21,607,747
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,254,166,433	5,187,524,172	66,642,261
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 8,058,109,997	△ 9,383,297,036	1,325,187,039
有形固定資産の売却による収入	70,500	0	70,500
無形固定資産の取得による支出	△ 275,128,981	△ 208,745,965	△ 66,383,016
国庫補助金による収入	3,182,863,366	3,160,077,860	22,785,506
国庫補助金の返還	△ 37,718	△ 37,718	0
工事負担金による収入	92,768,471	218,757,926	△ 125,989,455
受益者負担金による収入	34,515,828	60,686,224	△ 26,170,396
受益者分担金による収入	837,338	49,688,128	△ 48,850,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,022,221,193	△ 6,102,870,581	1,080,649,388
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,129,800,000	6,564,800,000	△ 435,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,454,683,290	△ 5,811,995,447	△ 642,687,843
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	200,000,000	0	200,000,000
他会計からの出資による収入	506,934,000	502,618,000	4,316,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,050,710	1,255,422,553	△ 873,371,843
資金増加額（△資金減少額）	613,995,950	340,076,144	273,919,806
資金期首残高	5,648,181,985	5,308,105,841	340,076,144
資金期末残高	6,262,177,935	5,648,181,985	613,995,950

集 落 排 水 事 業 会 計

集 落 排 水 事 業 会 計

1 業務の概況

集落排水事業は、2024 年（令和 6 年）4 月から地方公営企業法を適用し、会計方式を公営企業会計へ移行している。

当年度の決算は公営企業会計としての初年度であり、可能な範囲で前年度との比較を行った。

業務の概況は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 業務の概況

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率(%)
全 体 計 画 面 積	ha	137.7	137.7	0.0	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	84.2	84.2	0.0	0.0
面 積 整 備 率	%	61.1	61.1	0.0	-
処 理 区 域 内 人 口	人	2,079	2,437	△ 358	△ 14.7
水 洗 化 人 口	人	1,295	1,297	△ 2	△ 0.2
排 水 戸 数	戸	713	762	△ 49	△ 6.4
水 洗 化 率	%	62.3	53.2	9.1	-
汚 水 処 理 水 量	m ³	136,137	140,023	△ 3,886	△ 2.8
有 収 水 量	m ³	136,137	140,023	△ 3,886	△ 2.8
職 員 数	人	1	1	0	0.0

注：1 面積、人口、戸数、職員数は、各年度末のものである。

2 令和 5 年度の数値は、公営企業会計移行前の数値である。

3 面積整備率 = 処理区域面積 ÷ 全体計画面積 × 100

4 水洗化率 = 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

5 集落排水事業においては有収水量 = 汚水処理水量としている。

(1) 水洗化の状況（第 1 表参照）

汚水処理水量は 136,137 m³で、前年度に比べ 3,886 m³（2.8%）減少している。

水洗化人口は 1,295 人で、前年度に比べ 2 人（0.2%）減少している。水洗化率は 62.3%で、主に処理区域内人口が減少したことにより、前年度に比べ 9.1 ポイント上昇している。

地区別的水洗化（接続）状況は、第 2 表のとおりである。

第2表 集落排水事業の地区別水洗化（接続）の状況

区 分	単位	本浦・浦友 地区	内海東部 地区	内海西部 地区	合計
地 区 内 人 口 ①	人	222	463	1,394	2,079
地 区 内 世 帯 数 ②	世帯	155	219	656	1,030
水洗化（接続）人口 ③	人	80	379	836	1,295
水洗化（接続）世帯数 ④	世帯	61	175	337	573
水洗化率（人口割合） $\textcircled{3} \div \textcircled{1} \times 100$	%	36.0	81.9	60.0	62.3
水洗化率（世帯数割合） $\textcircled{4} \div \textcircled{2} \times 100$	%	39.4	79.9	51.4	55.6
未 接 続 人 口 ① - ③	人	142	84	558	784
未 接 続 世 帯 数 ② - ④	世帯	94	44	319	457

注：未接続の人口及び世帯数は、供用開始後3年を経過している。

水洗化率（世帯数割合）を地区別にみると、本浦・浦友地区は39.4%、内海東部地区は79.9%、内海西部地区は51.4%となっている。

(2) 建設事業の状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

当年度の主要な建設事業は、施設整備事業として24,981千円をもって、内海東部 No. 3 マンホールポンプ場設備改修工事や内海西部地区浄化センター返送汚泥弁取替工事などを行っている。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出（資料第①表参照）

単位：千円、％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	収入率又は 執 行 率
事 業 収 益	294,998	280,875	—	△ 14,123	95.2
営 業 収 益	30,442	33,105	—	2,663	108.7
営 業 外 収 益	264,555	247,597	—	△ 16,958	93.6
特 別 利 益	1	173	—	172	17,303.3
事 業 費 用	263,341	242,655	0	20,686	92.1
営 業 費 用	240,029	221,673	0	18,356	92.4
営 業 外 費 用	21,311	20,982	0	329	98.5
特 別 損 失	1	0	0	1	0.0
予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は280,875千円で、予算額に対し14,123千円減少しており、収入率は95.2％である。これは主に、他会計負担金6,427千円、消費税及び地方消費税還付金5,828千円の減など営業外収益16,958千円の減によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は242,655千円で、予算額に対し20,686千円が不用額となっており、執行率は92.1％である。不用額の主なものは、管渠及び処理場費6,567千円、業務及び総係費5,595千円、資産減耗費5,591千円など営業費用18,356千円である。

(2) 資本的収入及び支出（資料第②表参照）

単位：千円、％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	69,677	24,925	—	△ 44,752	35.8
企 業 債	21,700	5,300	—	△ 16,400	24.4
県 補 助 金	16,116	4,337	—	△ 11,779	26.9
出 資 金	19,700	13,968	—	△ 5,732	70.9
補償金及び負担金	12,160	1,320	—	△ 10,840	10.9
固定資産売却代金	1	0	—	△ 1	0.0
資 本 的 支 出	154,683	108,643	19,090	26,950	70.2
建 設 改 良 費	70,933	25,894	19,090	25,949	36.5
企 業 債 償 還 金	82,750	82,749	0	1	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
差 引 不 足 額	85,006	83,718	—	—	—

資本的収入の決算額は 24,925 千円で、予算額に対し 44,752 千円減少しており、収入率は 35.8%である。これは主に、企業債 16,400 千円、県補助金 11,779 千円、補償金及び負担金 10,840 千円の減によるものである。

資本的支出の決算額は 108,643 千円で、予算額に対する執行率は 70.2%である。翌年度へ施設整備事業として 19,090 千円を繰り越し、不用額は 26,950 千円となっている。不用額の主なものは、施設整備費 25,929 千円など建設改良費 25,949 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 83,718 千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,840 千円、引継未収金 28,768 千円、当年度分損益勘定留保資金 46,478 千円、当年度利益剰余金処分量 6,632 千円で補てんした結果、補てん可能残高は 29,749 千円となった。

(3) 一般会計からの負担金等の状況

一般会計からの負担金等の内訳は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの負担金等の内訳

単位:千円、%

区 分		令和6年度	
		決算額	構成比率
収益的収入	営 業 外 収 益	135,316	90.6
	分 流 式 下 水 道 等 経 費 金 負 担	106,548	71.4
	高 資 本 費 対 策 経 費 金 負 担	28,728	19.2
	地 方 公 営 企 業 法 適 用 経 費 金 負 担	24	0.0
	水 洗 便 所 改 造 経 費 金 負 担	16	0.0
	計	135,316	90.6
資本的収入	出 資 金	13,968	9.4
	過 疎 対 策 事 業 経 費 金 出 資	5,300	3.6
	下 水 道 台 帳 シ ス テ ム 入 力 業 務 金 経 費 出 資	8,668	5.8
	計	13,968	9.4
合 計		149,284	100.0

当年度負担金等の総額は 149,284 千円で、収益的収入へ 135,316 千円、資本的収入へ 13,968 千円繰り入れている。

なお、総務省の繰出基準に基づく繰入金は、135,300 千円である。

3 経営成績

単位：千円

区 分	令和6年度
事業収益	277,873
営業収益	30,096
営業外収益	247,604
特別利益	173
事業費用	241,492
営業費用	216,529
営業外費用	24,963
当年度純利益	36,381

(1) 収益について（資料第③表・第⑥表参照）

総収益（事業収益）は 277,873 千円である。

営業収益は 30,096 千円で、集落排水処理施設使用料である。

営業外収益は 247,604 千円で、主なものは他会計負担金 135,316 千円、長期前受金戻入 111,261 千円である。

特別利益は 173 千円で、集落排水処理施設使用料に係る貸倒引当金の戻入によるその他特別利益である。

なお、職員 1 人当たりの営業収益は 30,096 千円である。

集落排水処理施設使用料の収入状況は、第 4 表のとおりである。

第4表 集落排水処理施設使用料の収入状況

単位：千円、%

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
現 年 度 分	調 定 額	33,105	33,222	△ 117	△ 0.4
	収 入 済 額	28,287	28,654	△ 367	△ 1.3
	未 収 金	4,818	4,568	250	5.5
	うち納期未到来	0	0	0	—
	収 納 率	85.4	86.3	△ 0.9	—
過 年 度 分	調 定 額	5,624	1,386	4,238	305.8
	収 入 済 額	4,796	330	4,466	1,353.3
	不 納 欠 損 額	89	0	89	皆増
	(件数)	(14)	(0)	(14)	(皆増)
	未 収 金	739	1,056	△ 317	△ 30.0
	収 納 率	85.3	23.8	61.5	—
合 計	調 定 額	38,729	34,608	4,121	11.9
	収 入 済 額	33,083	28,984	4,099	14.1
	不 納 欠 損 額	89	0	89	皆増
	(件数)	(14)	(0)	(14)	(皆増)
	未 収 金	5,557	5,624	△ 67	△ 1.2
	うち納期未到来	0	0	0	—
	収 納 率	85.4	83.7	1.7	—

注：1 消費税及び地方消費税を含む。

2 令和5年度の数値は、公営企業会計移行前の数値である。

3 令和5年度は、令和6年3月までの打切決算数値である。

集落排水処理施設使用料における未収金の額は、現年度分 4,818 千円、過年度分 739 千円を合わせた 5,557 千円で、前年度に比べ 67 千円減少している。現年度分の収納率は 85.4%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。不納欠損処分状況は 14 件 89 千円であり、前年度に比べ皆増している。

(2) 費用について（資料第③表参照）

総費用（事業費用）は 241,492 千円である。

営業費用は 216,529 千円で、主なものは管渠及び処理場費 49,420 千円、減価償却費 156,521 千円である。

営業外費用は 24,963 千円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 20,016 千円、雑支出 4,947 千円である。

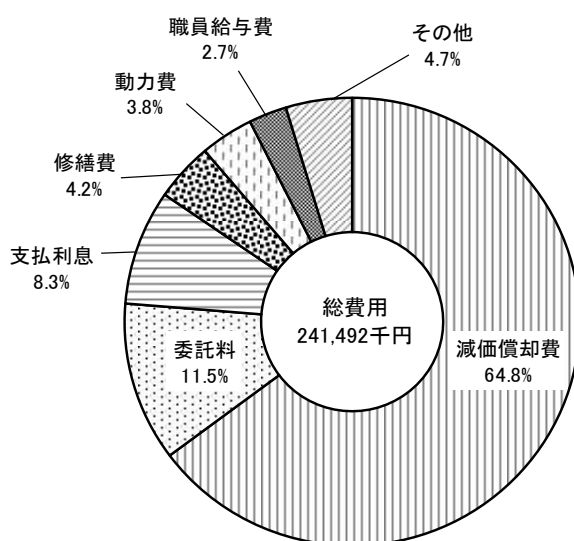
費用の構成をみると、第5表のとおりである。

第5表 費用構成比較表

単位：千円、%

区 分	令和6年度	
	金 額	構成比率
減 価 償 却 費	156,521	64.8
委 託 料	27,851	11.5
支 払 利 息	20,016	8.3
修 繕 費	10,175	4.2
動 力 費	9,178	3.8
職 員 給 与 費	6,416	2.7
そ の 他	11,335	4.7
合 計	241,492	100.0

費用の構成比率



(3) 損益について（資料第③表参照）

総収益 277,873 千円から総費用 241,492 千円を差し引いた当年度純利益は 36,381 千円となっている。

(4) 原価分析

有収水量 1 m³当たりの集落排水処理施設使用料単価及び汚水処理原価の状況は、第6表のとおりである。

第6表 集落排水処理施設使用料単価及び污水处理原価の状況 単位：円/㎡、%

区 分	令和6年度
集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料 単 価	221.07
汚 水 処 理 原 価	772.21
経 費 回 収 率	28.6

注：1 集落排水処理施設使用料単価＝集落排水処理施設使用料÷有収水量

2 污水处理原価＝污水处理費÷有収水量

污水处理費＝污水に係る維持管理費＋資本費（総務省基準による。）

3 経費回収率＝集落排水処理施設使用料単価÷污水处理原価×100

集落排水処理施設使用料単価は 221.07 円、総務省基準で算定した污水处理原価は 772.21 円であり、経費回収率は 28.6%となっている。なお、集落排水処理施設使用料は、1 戸（又は 1 事業所等）当たりの基本料金と、世帯人員（又は処理対象人員）1 人当たり料金により算定している。

4 財政状態（資料第④表・第⑤表参照）

単位：千円、%

区 分	令和6年度		比 較	
	期 末	期 首	増減額	増減率
資 産	4,810,382	4,901,874	△ 91,492	△ 1.9
固 定 資 産	4,719,047	4,852,804	△ 133,757	△ 2.8
流 動 資 産	91,335	49,070	42,265	86.1
資 産 合 計	4,810,382	4,901,874	△ 91,492	△ 1.9
負 債	4,645,344	4,787,474	△ 142,130	△ 3.0
固 定 負 債	1,218,509	1,298,096	△ 79,587	△ 6.1
流 動 負 債	146,625	103,051	43,574	42.3
繰 延 収 益	3,280,210	3,386,327	△ 106,117	△ 3.1
資 本	165,038	114,400	50,638	44.3
資 本 金	81,449	67,192	14,257	21.2
剰 余 金	83,589	47,208	36,381	77.1
負 債 資 本 合 計	4,810,382	4,901,874	△ 91,492	△ 1.9

(1) 資産について

当年度末における資産合計は 4,810,382 千円で、期首に比べ 91,492 千円（1.9%）減少している。

固定資産は 4,719,047 千円で、有形固定資産であり、期首に比べ 133,757 千円減少している。

固定資産増減の内訳は、資料第⑤表のとおりである。

有形固定資産の減少は、主に構築物や機械及び装置の減価償却によるものである。当年度、増加の主なものとは桟及び取付管、内海東部 No. 3 マンホールポンプの No. 1 水中污水ポンプ等で、減少の主なものとは内海西部地区浄化センターの返送汚泥弁等である。建設仮勘定の当年度末現在高は 2,688 千円で、施設整備費である。

流動資産は 91,335 千円で、期首に比べ 42,265 千円増加している。流動資産の主なものとは、現金及び預金 85,918 千円、未収金 6,708 千円である。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は 4,645,344 千円で、期首に比べ 142,130 千円（3.0%）減少している。これは、企業債の減などによるものである。

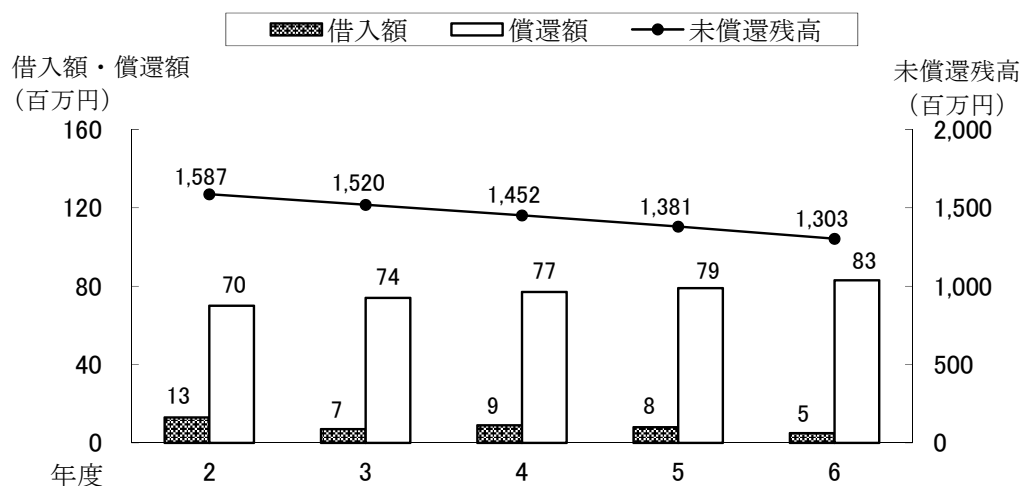
固定負債は 1,218,509 千円で、内訳は企業債 1,218,356 千円、退職給付引当金 153 千円である。当年度、新たに退職給付引当金を計上した。

流動負債は 146,625 千円で、主なものとは企業債 85,040 千円、業務委託料などの未払金 61,244 千円である。

繰延収益は 3,280,210 千円で、期首に比べ 106,117 千円減少している。

企業債については、当年度 5,300 千円を借り入れ、82,749 千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は 1,303,396 千円となり、2024 年度（令和 6 年度）当初の引継高に比べ 77,449 千円減少している。

企業債の推移



注：令和 2 年度から令和 5 年度までの数値は、公営企業会計移行前の数値である。

(3) 資本について

当年度末における資本合計は 165,038 千円で、期首に比べ 50,638 千円（44.3%）増加している。

資本金は 81,449 千円で、期首に比べ 14,257 千円増加している。これは主に、一般会計出資金 13,968 千円の受入れによるものである。

剰余金は 83,589 千円で、内訳は資本剰余金 47,208 千円、利益剰余金 36,381 千円であ

る。資本剰余金の内訳は、県補助金 19,110 千円、他会計負担金 28,098 千円である。利益剰余金は、当年度純利益によるものである。

(4) 資金の状況（資料第⑦表参照）

単位：千円

項 目	令和 6 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	137,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,511
資金増加額（△は減少額）	85,918
資金期首残高	0
資金期末残高	85,918

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に、一会計期間における現金及び預金の増加並びに減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 137,081 千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△2,652 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△48,511 千円である。資金期末残高は 85,918 千円となっている。

業務活動により流入した資金の範囲内で建設改良に係る投資を実施し、企業債残高を減少させている。集落排水事業は事業規模が小さいため、業務活動によるキャッシュ・フローも限定的であるが、企業債の償還を優先しながら建設改良に係る投資も実施することが望ましい。

(5) 分析比率（資料第⑥表参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、集落排水事業は施設型の事業であるため高率になりやすい。当年度は 98.1%である。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は 71.6%である。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低いほど経営の安定性が高いといえる。100%以下が望ましいが、当年度は 137.0%である。

流動比率は、短期債務（流動負債）に対する支払能力（流動資産）を示すものである。200%以上が望ましいとされており、比率が高いほど支払能力が高いといえる。当年度は62.3%である。

ウ 収益率

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものであり、比率が高いほど企業の成績は良好といえる。集落排水事業は、施設型事業であり固定資産が多いことから、数値は低く、変化も少ない。当年度は0.7%である。

経常収支比率は、特別な損益を除いた経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、比率が高いほど経営状況が良好であるといえる。当年度は115.0%である。

エ 老朽化率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すものである。当年度は3.2%である。当年度から減価償却を開始していることから、数値は低くなっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示し、管渠の老朽化度合を示すものである。現時点で耐用年数（50年）を経過した管渠がないことから、0.0%となっている。

5 むすび

本市の集落排水事業は、漁港周辺海域の水質保全と漁業集落地区の生活環境の改善を目的として、本浦・浦友地区、内海東部地区、内海西部地区の3地区で事業を行っている。2024年（令和6年）4月から地方公営企業法を適用し、会計方式を公営企業会計へ移行しており、事業運営に当たっては、2024年（令和6年）3月に改定した「福山市集落排水事業経営戦略」に基づき、水洗化の促進、施設機能の効率的な管理、経営基盤の確立に取り組んでいる。

当年度の建設改良工事は、内海東部 No. 3 マンホールポンプ場設備改修工事や内海西部地区浄化センター返送汚泥弁取替工事などを行っている。

水洗化人口は1,295人、処理区域内人口は2,079人で、前年度に比べそれぞれ2人、358人の減少となっている。汚水処理水量は前年度に比べ3,886 m³減少し、13万6,137 m³となっている。

経営状況については、事業収益2億7,787万3千円に対し、事業費用2億4,149万2千円で、3,638万1千円の当年度純利益を計上している。また、当年度末企業債残高は、2024年度（令和6年度）当初の引継高に比べ7,744万9千円減少し、13億339万6千円となっている。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

① 事業運営について

当年度における経営の健全性を示す経常収支比率は115.0%で、100%以上となっていることから、単年度の事業経営に必要な経費を経常的な収益で賄えている。しかし、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は28.6%で、汚水処理に係る費用を使用料収入で賄えておらず、資金不足に対する基準外繰入金は発生していないものの、事業活動の財源に占める一般会計からの繰入金の割合が大きい。事業の目的からやむを得ない状況であることは理解できるが、引き続き、業務効率の向上による経費の削減を図るなど、効率的な事業運営に努められたい。

② 水洗化率について

水洗化率は62.3%と、前年度に比べ9.1ポイント上昇しているが、これは、処理区域内人口の減少が主な要因であり、使用料収入の増加にはつながっていない。引き続き、未接続世帯への戸別訪問などによる接続指導や、水洗便所改造工事に係る融資あっせん制度の周知などにより水洗化を促進し、使用料収入の確保に努められたい。

③ 集落排水処理施設使用料の未収金対策について

集落排水処理施設使用料の未収金の額は当年度555万7千円で、前年度に比べ6万

7 千円減少している。収納率は前年度比 1.7 ポイント増の 85.4%となっている。集落排水処理施設使用料については、使用者の負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き、厳正な債権管理に努められたい。

集落排水処理施設は、漁港周辺海域の水質保全や漁業集落の環境改善のために重要な施設であるが、厳しい経営状況の中、今後は、人口減少による集落排水処理施設使用料の減少が見込まれる一方で、施設の老朽化対策が必要となってくる。

こうしたことから、今後の事業運営に当たっては、これまで公共下水道事業の経営により蓄積してきたノウハウを生かし、持続可能で健全な経営となるよう努められたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第 ① 表 集落排水事業予算決算対照表（収益的收入及び支出）	1 4 6
第 ② 表 集落排水事業予算決算対照表（資本的收入及び支出）	1 4 8
第 ③ 表 集落排水事業損益計算書比較表	1 5 0
第 ④ 表 集落排水事業貸借対照表比較表	1 5 2
第 ⑤ 表 集落排水事業固定資産増減内訳表	1 5 4
第 ⑥ 表 集落排水事業分析比率表	1 5 6
第 ⑦ 表 集落排水事業キャッシュ・フロー計算書比較表	1 6 0

第①表

集落排水事業予算

(収益的収入)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	30,442,000	33,105,435
1 集落排水処理施設使用料	30,442,000	33,105,435
営 業 外 収 益	264,555,000	247,596,999
1 受 取 利 息	0	101,848
2 他 会 計 負 担 金	141,743,000	135,316,000
3 他 会 計 補 助 金	2,203,000	0
4 長 期 前 受 金 戻 入	110,933,000	111,260,962
5 消費税及び地方消費税還付金	5,828,000	0
6 雑 収 益	3,848,000	918,189
特 別 利 益	1,000	173,033
1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0
2 そ の 他 特 別 利 益	0	173,033
事 業 収 益	294,998,000	280,875,467

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 費 用	240,029,000	221,673,167
1 管 渠 及 び 処 理 場 費	60,920,000	54,353,076
2 業 務 及 び 総 係 費	15,328,000	9,733,816
3 減 価 償 却 費	157,124,000	156,520,748
4 資 産 減 耗 費	6,657,000	1,065,527
営 業 外 費 用	21,311,000	20,981,814
1 支払利息及び企業債取扱諸費	20,311,000	20,015,914
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	963,000	962,700
3 雑 支 出	37,000	3,200
特 別 損 失	1,000	0
1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0
予 備 費	2,000,000	0
事 業 費 用	263,341,000	242,654,981

注：消費税及び地方消費税を含む。

決 算 対 照 表

及 び 支 出)

単位：円、%

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
2,663,435	108.7	3,009,585
2,663,435	108.7	3,009,585
△ 16,958,001	93.6	0
101,848	－	0
△ 6,427,000	95.5	0
△ 2,203,000	0.0	0
327,962	100.3	0
△ 5,828,000	0.0	0
△ 2,929,811	23.9	0
172,033	17,303.3	0
△ 1,000	0.0	0
173,033	－	0
△ 14,122,533	95.2	3,009,585

単位：円、%

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 18,355,833	92.4	0	18,355,833	5,144,414
△ 6,566,924	89.2	0	6,566,924	4,932,686
△ 5,594,184	63.5	0	5,594,184	211,728
△ 603,252	99.6	0	603,252	0
△ 5,591,473	16.0	0	5,591,473	0
△ 329,186	98.5	0	329,186	0
△ 295,086	98.5	0	295,086	0
△ 300	100.0	0	300	0
△ 33,800	8.6	0	33,800	0
△ 1,000	0.0	0	1,000	0
△ 1,000	0.0	0	1,000	0
△ 2,000,000	0.0	0	2,000,000	0
△ 20,686,019	92.1	0	20,686,019	5,144,414

第②表

集落排水事業予算 (資本的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	69,677,000	24,925,540
1 企 業 債	21,700,000	5,300,000
2 県 補 助 金	16,116,000	4,337,540
3 出 資 金	19,700,000	13,968,000
4 補償金及び負担金	12,160,000	1,320,000
(1) 工事負担金	9,238,000	0
(2) 受益者分担金	2,922,000	1,320,000
5 固定資産売却代金	1,000	0
合 計	69,677,000	24,925,540

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 支 出	154,683,000	108,643,256
1 建設改良費	70,933,000	25,893,780
(1) 施設整備費	70,000,000	24,980,780
(2) 諸設備費	933,000	913,000
2 企業債償還金	82,750,000	82,749,476
3 予備費	1,000,000	0
合 計	154,683,000	108,643,256
差 引 不 足 額	85,006,000	83,717,716

注：消費税及び地方消費税を含む。

資本的収支における不足額の補てん状況

区 分	補てん可能額	
	繰越額 A	当年度発生額 B
1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	-	1,839,659
2 引継未収金	-	28,768,348
3 当年度分損益勘定留保資金	-	46,478,306
4 当年度未処分利益剰余金	-	36,380,827
合 計	-	113,467,140

注：当年度未処分利益剰余金の当年度補てん額は、予算に定めた予定処分に基づくものである。

決 算 対 照 表

及 び 支 出)

単位：円、％

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
△ 44,751,460	35.8	0
△ 16,400,000	24.4	0
△ 11,778,460	26.9	0
△ 5,732,000	70.9	0
△ 10,840,000	10.9	0
△ 9,238,000	0.0	0
△ 1,602,000	45.2	0
△ 1,000	0.0	0
△ 44,751,460	35.8	0

単位：円、％

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 46,039,744	70.2	19,090,000	26,949,744	2,353,980
△ 45,039,220	36.5	19,090,000	25,949,220	2,353,980
△ 45,019,220	35.7	19,090,000	25,929,220	2,270,980
△ 20,000	97.9	0	20,000	83,000
△ 524	100.0	0	524	0
△ 1,000,000	0.0	0	1,000,000	0
△ 46,039,744	70.2	19,090,000	26,949,744	2,353,980
△ 1,288,284	98.5	-	-	-

単位：円

当年度補てん額 C	令和6年度末残高 A + B - C
1,839,659	0
28,768,348	0
46,478,306	0
6,631,403	29,749,424
83,717,716	29,749,424

第③表

集落排水事業損益

収 益

区 分	令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 収 益	30,095,850	10.8
1 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料	30,095,850	10.8
営 業 外 収 益	247,603,933	89.1
1 受 取 利 息	101,848	0.0
2 他 会 計 負 担 金	135,316,000	48.7
3 長 期 前 受 金 戻 入	111,260,962	40.1
4 雑 収 益	925,123	0.3
特 別 利 益	173,033	0.1
1 そ の 他 特 別 利 益	173,033	0.1
事 業 収 益	277,872,816	100.0

費 用

区 分	令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 費 用	216,528,753	89.7
1 管 渠 及 び 処 理 場 費	49,420,390	20.5
2 業 務 及 び 総 係 費	9,522,088	4.0
3 減 価 償 却 費	156,520,748	64.8
4 資 産 減 耗 費	1,065,527	0.4
営 業 外 費 用	24,963,236	10.3
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,015,914	8.3
2 雑 支 出	4,947,322	2.0
事 業 費 用	241,491,989	100.0
当 年 度 純 利 益	36,380,827	-
合 計	277,872,816	-

注：令和5年度は、公営企業会計移行前であるため、計数は未計上である。

計 算 書 比 較 表

単位：円、％

令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

単位：円、％

令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

第④表

集 落 排 水 事 業 貸 借

区 分	令和 6 年度		期 末 ー 期 首	
	期 末	期 首	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	4,719,046,659	4,852,803,634	△ 133,756,975	△ 2.8
有 形 固 定 資 産	4,719,046,659	4,852,803,634	△ 133,756,975	△ 2.8
流 動 資 産	91,335,206	49,070,347	42,264,859	86.1
現 金 及 び 預 金	85,918,415	0	85,918,415	皆増
未 収 金	6,707,544	49,980,738	△ 43,273,194	△ 86.6
貸 倒 引 当 金	△ 1,290,753	△ 910,391	△ 380,362	41.8
資 産 合 計	4,810,381,865	4,901,873,981	△ 91,492,116	△ 1.9

注：地方公営企業法適用初年度のため、令和6年度期首と期末の値で比較した。

対 照 表 比 較 表

単位：円、％

区 分	令和 6 年度		期 末 ― 期 首	
	期 末	期 首	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	1, 218, 509, 012	1, 298, 095, 587	△ 79, 586, 575	△ 6. 1
企 業 債	1, 218, 356, 019	1, 298, 095, 587	△ 79, 739, 568	△ 6. 1
引 当 金	152, 993	0	152, 993	皆増
退職給付引当金	152, 993	0	152, 993	皆増
流 動 負 債	146, 625, 350	103, 051, 475	43, 573, 875	42. 3
企 業 債	85, 039, 568	82, 749, 476	2, 290, 092	2. 8
未 払 金	61, 244, 094	20, 301, 999	40, 942, 095	201. 7
引 当 金	341, 688	0	341, 688	皆増
賞 与 引 当 金	288, 564	0	288, 564	皆増
法定福利費引当金	53, 124	0	53, 124	皆増
繰 延 収 益	3, 280, 209, 365	3, 386, 327, 108	△ 106, 117, 743	△ 3. 1
長 期 前 受 金	3, 390, 639, 615	3, 386, 327, 108	4, 312, 507	0. 1
長 期 前 受 金 額	△ 110, 430, 250	0	△ 110, 430, 250	皆増
負 債 合 計	4, 645, 343, 727	4, 787, 474, 170	△ 142, 130, 443	△ 3. 0
資 本 金	81, 448, 911	67, 191, 411	14, 257, 500	21. 2
資 本 金	81, 448, 911	67, 191, 411	14, 257, 500	21. 2
剰 余 金	83, 589, 227	47, 208, 400	36, 380, 827	77. 1
資 本 剰 余 金	47, 208, 400	47, 208, 400	0	0. 0
利 益 剰 余 金	36, 380, 827	0	36, 380, 827	皆増
資 本 合 計	165, 038, 138	114, 399, 811	50, 638, 327	44. 3
負 債 資 本 合 計	4, 810, 381, 865	4, 901, 873, 981	△ 91, 492, 116	△ 1. 9

第⑤表

集 落 排 水 事 業 固 定

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有 形 固 定 資 産	4,852,803,634	90,260,679	67,496,906
土 地	56,008,400	0	0
建 物	125,887,158	0	0
構 築 物	4,147,430,494	1,763,000	0
機 械 及 び 装 置	516,631,670	55,958,379	42,613,106
工 具 器 具 及 び 備 品	2,813,912	8,999,500	0
小 計	4,848,771,634	66,720,879	42,613,106
建 設 仮 勘 定	4,032,000	23,539,800	24,883,800
固 定 資 産 合 計	4,852,803,634	90,260,679	67,496,906

[主な増加内訳]

○構築物

桷及び取付管 5 件	1,763,000円
------------	------------

○機械及び装置

No.1 水中汚水ポンプ外 4 件	9,075,800円
-------------------	------------

(内海東部No. 3 マンホールポンプ)

返送汚泥弁外 1 件	5,335,000円
------------	------------

(内海西部地区浄化センター)

○工具器具及び備品

電算下水道台帳外 1 件	8,710,000円
--------------	------------

[建設仮勘定年度末現在高内訳]

施設整備費

資 産 増 減 内 訳 表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減価償却額	減価償却累計 取 崩 額	減 価 償 却 累 計 額	年 度 末 償 却 未 済 高	償却未済高の 年度中増減額
4,875,567,407	156,520,748	0	156,520,748	4,719,046,659	△ 133,756,975
56,008,400	—	—	—	56,008,400	0
125,887,158	4,422,663	0	4,422,663	121,464,495	△ 4,422,663
4,149,193,494	100,762,317	0	100,762,317	4,048,431,177	△ 98,999,317
529,976,943	51,052,148	0	51,052,148	478,924,795	△ 37,706,875
11,813,412	283,620	0	283,620	11,529,792	8,715,880
4,872,879,407	156,520,748	0	156,520,748	4,716,358,659	△ 132,412,975
2,688,000	—	—	—	2,688,000	△ 1,344,000
4,875,567,407	156,520,748	0	156,520,748	4,719,046,659	△ 133,756,975

[主な減少内訳]

○機械及び装置

返送汚泥弁外 1 件

841,970円

(内海西部地区浄化センター)

2,688,000円

第⑥表

集 落 排 水 事 業

分 析 項 目		算 定 方 式	単位	6 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	98.1
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	71.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	25.3
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	137.0
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	101.2
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	62.3
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	62.3
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.01
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.01
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首}(\text{固定資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産仮勘定})) \div 2}$	回	0.01
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	%	3.2
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	0.7
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	115.0
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	115.1

分 析 比 率 表

説	明
	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされているが、公営企業は固定資産の額が大であるため必然的に高率となる。
	総資本（負債資本合計）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定しているといえる。
	総資本（負債資本合計）に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど企業経営は健全であるといえる。
	自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。
	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金、預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされており、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良好であるといえる。
	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本が十分利用活用され、営業活動が活発であることを示す。
	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の利用効率が良好であるといえる。
	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを示し、投下資本の回収状況を示すもの。
	企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したもの。この比率が高いほど企業の成績は良好であるといえる。
	経常収益と経常費用を比較して経営活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況が良好といえる。100%以上が望ましい。
	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況を見るものであり、100%以上が望ましい。

分 析 項 目		算 定 方 式	単位	6 年度
労働生産性	(損 益 勘 定 所 属 職 員 数)		人	1
	職 員 1 人 当 た り 処 理 区 域 内 人 口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	2,079
	職 員 1 人 当 た り 有 収 水 量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	136,137
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	30,096
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	21.3
原価分析	使 用 料 単 価	$\frac{\text{集落排水処理施設使用料収入}}{\text{有 収 水 量}}$	円	221.07
	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$	円	772.21
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$	%	28.6
老朽化率	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	3.2
	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{管渠布設延長}} \times 100$	%	0.0

注：1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、表に記載したものを除き、次のとおりである。

- (1) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (2) 減価償却資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品＋（無形固
- (3) 污水处理費＝污水に係る維持管理費＋資本費
- (4) 償却対象資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品
- (5) 帳簿原価＝償却対象資産を取得したときにおいて、貸借対照表に計上した価額

2 損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

3 集落排水事業においては、有収水量＝污水处理水量としている。

説	明
	損益勘定職員 1 人当たりの処理区域内人口を示すもので、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
	損益勘定職員 1 人当たりの有収水量を示すもの。労働生産性を水量の視点からみる指標で、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
	損益勘定職員 1 人当たりの営業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。
	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど生産性は良好であるといえる。
	有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけ集落排水処理施設使用料を得ているかを示すもの。
	有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけ汚水処理費用がかかっているかを示すもの。
	汚水処理に係る費用について、集落排水処理施設使用料収入でどれだけ賄えているかの割合を示すもの。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すもの。
	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示し、管渠の老朽化度合を示すもの。

定資産－無形固定資産仮勘定）＋当年度減価償却額

第⑦表

集落排水事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項 目	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	36,380,827	-	-
減価償却費	156,520,748	-	-
固定資産除却費	1,065,527	-	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	288,564	-	-
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	53,124	-	-
退職給付引当金の増減額（△は減少）	152,993	-	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 262,241	-	-
長期前受金戻入額	△ 111,260,962	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 101,848	-	-
支払利息	20,015,914	-	-
未収金の増減額（△は増加）	42,702,228	-	-
未払金の増減額（△は減少）	11,441,095	-	-
小 計	156,995,969	-	-
利息及び配当金の受取額	101,848	-	-
利息の支払額	△ 20,015,914	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	137,081,903	-	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 9,008,800	-	-
県補助金による収入	3,943,219	-	-
受益者分担金による収入	2,413,569	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,652,012	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,300,000	-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,749,476	-	-
他会計からの出資による収入	28,938,000	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,511,476	-	-
資金増加額（△資金減少額）	85,918,415	-	-
資金期首残高	0	-	-
資金期末残高	85,918,415	-	-

注：令和5年度は、公営企業会計移行前であるため、計数は未計上である。

